



Toyo Tire Corporation

# 2025 CDP コーポレート質問書 2025

Word バージョン

**重要:** このエクスポートには未回答の質問は含まれません

このドキュメントは、組織の CDP アンケート回答のエクスポートです。回答済みまたは進行中の質問のすべてのデータ ポイントが含まれています。提供を要求された質問またはデータ ポイントが、現在未回答のためこのドキュメントに含まれていない場合があります。提出前にアンケート回答が完了していることを確認するのはお客様の責任です。CDP は、回答が完了していない場合の責任を負いません。

[情報開示規約](#)

# 内容

|  |           |
|--|-----------|
| <b>C1. イントロダクション</b>   | <b>8</b>  |
| (1.1) どの言語で回答を提出しますか。  | 8         |
| (1.2) 回答全体を通じて財務情報の開示に使用する通貨を選択してください。   | 8         |
| (1.3) 貴組織の一般情報・概要を提供してください。  | 8         |
| (1.4) データの報告年の終了日を入力してください。排出量データについて、過去の報告年における排出量データを提供するか否かを明記してください。             | 9         |
| (1.4.1) 報告対象期間における貴組織の年間売上はいくらですか。   | 9         |
| (1.5) 貴組織の報告バウンダリ（境界）の詳細を回答してください。   | 9         |
| (1.6) 貴組織は ISIN コードまたは別の固有の市場識別 ID (たとえば、ティッカー、CUSIP 等) をお持ちですか。                     | 9         |
| (1.7) 貴組織が事業を運営する国/地域を選択してください。  | 12        |
| (1.8) 貴組織の施設についての地理位置情報を提供できますか。   | 12        |
| (1.8.1) 貴組織の施設についての地理位置情報をすべて提供してください。   | 12        |
| (1.22) 貴組織が生産および/または調達するコモディティに関する詳細を提供してください。                                       | 26        |
| (1.24) 貴組織はバリューチェーンをマッピングしていますか。   | 28        |
| (1.24.1) 直接操業またはバリューチェーンのどこでプラスチックが生産、商品化、使用、または廃棄されているかについてマッピングしましたか。              | 29        |
| (1.24.2) 貴組織はバリューチェーン上流(つまり、サプライチェーン)でどのコモディティをマッピングしていますか。                          | 30        |
| <b>C2. 依存、インパクト、リスク、機会の特定、評価、管理</b>  | <b>32</b> |
| (2.1) 貴組織は、貴組織の環境上の依存、インパクト、リスク、機会の特定、評価、管理に関連した短期、中期、長期の時間軸をどのように定義していますか。          | 32        |
| (2.2) 貴組織には、環境への依存やインパクトを特定、評価、管理するプロセスがありますか。                                       | 33        |
| (2.2.1) 貴組織には、環境リスクや機会を特定、評価、管理するプロセスがありますか。   | 33        |
| (2.2.2) 環境への依存、インパクト、リスク、機会を特定、評価、管理する貴組織のプロセスの詳細を回答してください。                          | 34        |
| (2.2.7) 環境への依存、インパクト、リスク、機会間の相互関係を評価していますか。  | 50        |
| (2.3) バリューチェーン内の優先地域を特定しましたか。  | 50        |
| (2.4) 貴組織は、組織に対する重大な影響をどのように定義していますか。  | 51        |
| (2.5) 貴組織では、事業活動に関連し、水の生態系や人間の健康に有害となりうる潜在的水質汚染物質を、どのように特定、分類していますか。                 | 55        |
| (2.5.1) 水の生態系や人間の健康に悪影響を及ぼす、事業活動に伴う潜在的な水質汚染物質について、貴組織ではどのようにその影響を最小限に抑えているか説明してください。 | 55        |
| <b>C3. リスクおよび機会の開示</b>   | <b>59</b> |
| (3.1) 報告年の間に貴組織に重大な影響を及ぼした、あるいは将来的に重大な影響を及ぼすと考えられる何らかの環境リスクを特定していますか。                | 59        |
| (3.1.1) 報告年の間に貴組織に重大な影響を及ぼした、あるいは将来的に重大な影響を及ぼすことが見込まれると特定された環境リスクの詳細を記載してください。       | 60        |
| (3.1.2) 報告年における環境リスクがもたらす重大な影響に脆弱な財務指標の額と割合を記入してください。                                | 72        |
| (3.2) 各河川流域には、水関連リスクの重大な影響にさらされている施設はいくつありますか。これは施設総数のどれぐらいの割合を占めていますか。              | 75        |

|   |    |
|---|----|
| (3.3) 報告年の間に、貴組織は水関連の規制違反を理由として罰金、行政指導等、その他の処罰を科されましたか。 .....                           | 78 |
| (3.5) 貴組織の事業や活動はカーボンプライシング制度 (ETS、キャップ・アンド・トレード、炭素税) による規制を受けていますか。 .....               | 79 |
| (3.5.1) 貴組織の事業活動に影響を及ぼすカーボンプライシング規制を選択してください。 .....                                     | 79 |
| (3.5.3) 貴組織が規制を受ける税制それぞれについて、以下の表に記入してください。 .....                                       | 79 |
| (3.5.4) 規制を受けている、あるいは規制を受けることが見込まれる制度に準拠するための貴組織の戦略を回答してください。 .....                     | 80 |
| (3.6) 報告年の間に貴組織に大きな影響を与えた、あるいは将来的に貴組織に大きな影響を与えることが見込まれる何らかの環境上の機会を特定していますか。 .....       | 80 |
| (3.6.1) 報告年の間に貴組織に大きな影響を与えた、あるいは将来的に貴組織に大きな影響を与えることが見込まれる特定された環境上の機会の詳細を記載してください。 ..... | 81 |
| (3.6.2) 報告年の間の、環境上の機会がもたらす大きな影響と整合する財務指標の額と比率を記入してください。 .....                           | 88 |

## C4. ガバナンス ..... 90

|  |     |
|--|-----|
| (4.1) 貴組織は取締役会もしくは同等の管理機関を有していますか。 .....   | 90  |
| (4.1.1) 貴組織では、取締役会レベルで環境課題を監督していますか。 .....   | 91  |
| (4.1.2) 環境課題に対する説明責任を負う取締役会のメンバーの役職 (ただし個人名は含めないこと) または委員会を特定し、環境課題を取締役会がどのように監督しているかについての詳細を記入してください。 .....               | 91  |
| (4.2) 貴組織の取締役会は、環境課題に対する能力を有していますか。 .....  | 95  |
| (4.3) 貴組織では、経営レベルで環境課題に責任を負っていますか。 .....   | 97  |
| (4.3.1) 環境課題に責任を負う経営層で最上位の役職または委員会を記入してください (個人の名前は含めないでください)。 .....   | 98  |
| (4.5) 目標達成を含め、環境課題の管理に対して金銭的インセンティブを提供していますか。 .....  | 102 |
| (4.5.1) 環境課題の管理に対して提供される金銭的インセンティブについて具体的に教えてください (ただし個人の名前は含めないでください)。 .....  | 102 |
| (4.6) 貴組織は、環境課題に対処する環境方針を有していますか。 .....  | 104 |
| (4.6.1) 貴組織の環境方針の詳細を記載してください。 .....  | 104 |
| (4.10) 貴組織は、何らかの環境関連の協働的な枠組みまたはイニチアチブの署名者またはメンバーですか。 .....   | 108 |
| (4.11) 報告年の間に、貴組織は、環境に (ポジティブにまたはネガティブに) 影響を与え得る政策、法律または規制に直接的または間接的に影響を及ぼす可能性のある活動を行いましたか。 .....                          | 108 |
| (4.11.2) 報告年の間に、業界団体またはその他の仲介団体/個人を通じた、環境に対して (ポジティブまたはネガティブな形で) 影響を与え得る政策、法律、規制に関する貴組織の間接的なエンゲージメントの詳細について記載してください。 ..... | 110 |
| (4.12) 報告年の間に、CDP への回答以外で、貴組織の環境課題に対する対応に関する情報を公開していますか。 .....   | 114 |
| (4.12.1) CDP への回答以外で報告年の間の環境課題に対する貴組織の対応に関する情報についての詳細を記載してください。当該文書を添付してください。 .....  | 114 |

## C5. 事業戦略 ..... 118

|  |     |
|--|-----|
| (5.1) 貴組織では、環境関連の結果を特定するためにシナリオ分析を用いていますか。 .....       | 118 |
| (5.1.1) 貴組織のシナリオ分析で用いているシナリオの詳細を記載してください。 .....        | 119 |
| (5.1.2) 貴組織のシナリオ分析の結果の詳細を記載してください。 .....               | 122 |
| (5.2) 貴組織の戦略には気候移行計画が含まれていますか。 .....                   | 123 |
| (5.3) 環境上のリスクと機会は、貴組織の戦略および/または財務計画に影響を与えてきましたか。 ..... | 126 |

|  |     |
|--|-----|
| (5.3.1) 環境上のリスクと機会が貴組織の戦略のどのような領域に対し、またどのような形で影響を与えたかを記載してください。                      | 126 |
| (5.3.2) 環境上のリスクと機会が貴組織の財務計画のどのような領域に対し、またどのような形で影響を与えたかを記載してください。                    | 129 |
| (5.4) 貴組織の財務会計において、貴組織の気候移行計画と整合した支出/売上を特定していますか。                                    | 131 |
| (5.4.1) 気候移行計画に整合する支出/売上の額と割合を定量的に示してください。   | 131 |
| (5.9) 報告年における貴組織の水関連の CAPEX と OPEX の傾向と、次報告年に予想される傾向はどのようなものですか。                     | 133 |
| (5.10) 貴組織は環境外部性に対するインターナル・プライスを使用していますか。  | 134 |
| (5.10.1) 貴組織のインターナル・カーボンプライスについて詳細を記入してください。   | 134 |
| (5.11) 環境課題について、貴組織のバリューチェーンと協働していますか。   | 137 |
| (5.11.1) 貴組織は、サプライヤーを環境への依存および/またはインパクトによって評価および分類していますか。                            | 139 |
| (5.11.2) 貴組織は、環境課題について協働する上で、どのサプライヤーを優先していますか。                                      | 140 |
| (5.11.5) 貴組織のサプライヤーは、貴組織の購買プロセスの一環として、環境関連の要求事項を満たす必要がありますか。                         | 142 |
| (5.11.6) 貴組織の購買プロセスの一環としてサプライヤーが満たす必要がある環境関連の要求事項の詳細と、遵守のために実施する措置を具体的にお答えください。      | 143 |
| (5.11.7) 貴組織の環境課題に関するサプライヤーエンゲージメントの詳細を記入してください。                                     | 146 |
| (5.11.9) バリューチェーンのその他のステークホルダーとの環境エンゲージメント活動の詳細を記入してください。                            | 148 |
| (5.12) 特定の CDP サプライチェーンメンバーと協力できる、相互に利益のある環境イニシアチブがあれば、示してください。                      | 152 |
| (5.13) 貴組織は、CDP サプライチェーンメンバーのエンゲージメントにより、双方にとって有益な環境イニシアチブをすでに実施していますか。              | 153 |
| (5.13.1) 貴組織を双方にとって有益な環境イニシアチブの実施へと促した CDP サプライチェーンメンバーを特定し、そのイニシアチブに関する情報を記入してください。 | 153 |

## **C6. 環境パフォーマンス - 連結アプローチ ..... 156**

|  |     |
|--|-----|
| (6.1) 環境パフォーマンスデータの計算に関して、選択した連結アプローチを具体的にお答えください。 | 156 |
|--|-----|

## **C7. 環境パフォーマンス - 気候変動 ..... 159**

|  |     |
|--|-----|
| (7.1) 今回が CDP に排出量データを報告する最初の年になりますか。  | 159 |
| (7.1.1) 貴組織は報告年に構造的変化を経験しましたか。あるいは過去の構造的変化がこの排出量データの情報開示に含まれていますか。                               | 159 |
| (7.1.2) 貴組織の排出量算定方法、バウンダリ、および/または報告年の定義は報告年に変更されましたか。  | 159 |
| (7.1.3) 7.1.1 および/または 7.1.2 で報告した変更または誤りの結果として、貴組織の基準年排出量および過去の排出量について再計算が行われましたか。               | 160 |
| (7.2) 活動データの収集や排出量の計算に使用した基準、プロトコル、または方法の名称を選択してください。  | 161 |
| (7.3) スcope 2 排出量を報告するための貴組織のアプローチを説明してください。   | 161 |
| (7.4) 選択した報告バウンダリ内で、開示に含まれていないスcope 1、スcope 2、スcope 3 の排出源 (たとえば、施設、特定の温室効果ガス、活動、地理的場所等) はありますか。 | 162 |
| (7.4.1) 選択した報告バウンダリ内にあるが、開示に含まれないスcope 1、スcope 2、またはスcope 3 排出量の発生源の詳細を記入してください。                 | 162 |
| (7.5) 基準年と基準年排出量を記入してください。   | 164 |
| (7.6) 貴組織のスcope 1 全世界総排出量を教えてください (単位: CO2 換算トン)。  | 173 |
| (7.7) 貴組織のスcope 2 全世界総排出量を教えてください (単位: CO2 換算トン)。  | 173 |
| (7.8) 貴組織のスcope 3 全世界総排出量を示すとともに、除外項目について開示および説明してください。  | 174 |

|  |     |
|--|-----|
| (7.9) 報告した排出量に対する検証/保証の状況を回答してください。  | 185 |
| (7.9.1) スコープ 1 排出量に対して実施した検証/保証の詳細を記入し、関連する報告書を添付してください。                                     | 185 |
| (7.9.2) スコープ 2 排出量に対して実施した検証/保証の詳細を記入し、関連する報告書を添付してください。                                     | 186 |
| (7.9.3) スコープ 3 排出量に対して実施した検証/保証の詳細を記入し、関連する報告書を添付してください。                                     | 189 |
| (7.10) 報告年における排出量総量 (スコープ 1+2 合計) は前年と比較してどのように変化しましたか。                                      | 190 |
| (7.10.1) 全世界総排出量 (スコープ 1 と 2 の合計) の変化の理由を特定し、理由ごとに前年と比較して排出量がどのように変化したかを示してください。             | 190 |
| (7.10.2) 7.10 および 7.10.1 の排出量実績計算は、ロケーション基準のスコープ 2 排出量値もしくはマーケット基準のスコープ 2 排出量値のどちらに基づいていますか。 | 197 |
| (7.12) 生物起源炭素由来の二酸化炭素排出は貴組織に関連しますか。  | 197 |
| (7.15) 貴組織では、スコープ 1 排出量の温室効果ガスの種類別の内訳を作成していますか。  | 197 |
| (7.15.1) スコープ 1 全世界総排出量の内訳を温室効果ガスの種類ごとに回答し、使用した地球温暖化係数 (GWP) それぞれの出典も記入してください。               | 197 |
| (7.16) スコープ 1 および 2 の排出量の内訳を国/地域別で回答してください。  | 198 |
| (7.17) スコープ 1 全世界総排出量の内訳のうちのどれを記入できるか示してください。  | 198 |
| (7.17.1) 事業部門別にスコープ 1 全世界総排出量の内訳をお答えください。  | 199 |
| (7.17.2) 事業施設別にスコープ 1 全世界総排出量の内訳をお答えください。  | 199 |
| (7.20) スコープ 2 世界総排出量の内訳のうちのどれを記入できるか示してください。   | 213 |
| (7.20.1) 事業部門別にスコープ 2 全世界総排出量の内訳をお答えください。  | 213 |
| (7.20.2) 事業施設別にスコープ 2 全世界総排出量の内訳をお答えください。  | 214 |
| (7.22) 連結会計グループと回答に含まれる別の事業体間のスコープ 1 およびスコープ 2 総排出量の内訳をお答えください。                              | 225 |
| (7.23) 貴組織の CDP 回答に含まれる子会社の排出量データの内訳を示すことはできますか。   | 226 |
| (7.23.1) スコープ 1 およびスコープ 2 の総排出量の内訳を子会社別にお答えください。   | 226 |
| (7.26) 本報告対象期間に販売した製品またはサービス量に応じて、貴組織の排出量を以下に示す顧客に割り当ててください。                                 | 242 |
| (7.27) 排出量を顧客ごとに割り当てる際の課題と、その課題を克服するために役立つことは何ですか。   | 247 |
| (7.28) 今後、顧客ごとの排出量を割り当てられるようにする計画はありますか。   | 247 |
| (7.29) 報告年の事業支出のうち何%がエネルギー使用によるものでしたか。   | 248 |
| (7.30) 貴組織がどのエネルギー関連活動を行ったか選択してください。   | 248 |
| (7.30.1) 貴組織のエネルギー消費量合計 (原料を除く) を MWh 単位で報告してください。   | 249 |
| (7.30.6) 貴組織の燃料消費の用途を選択してください。   | 252 |
| (7.30.7) 貴組織が消費した燃料の量 (原料を除く) を燃料の種類別に MWh 単位で示します。  | 252 |
| (7.30.9) 貴組織が報告年に生成、消費した電力、熱、蒸気および冷熱に関する詳細をお答えください。  | 259 |
| (7.30.14) 7.7 で報告したマーケット基準スコープ 2 の数値において、ゼロまたはゼロに近い排出係数を用いて計算された電力、熱、蒸気、冷熱量について、具体的にお答えください。 | 261 |
| (7.30.16) 報告年における電力/熱/蒸気/冷熱の消費量の国/地域別の内訳を示してください。  | 267 |
| (7.45) 報告年のスコープ 1 と 2 の全世界総排出量について、単位通貨総売上あたりの CO2 換算トン単位で詳細を説明し、貴組織の事業に当てはまる追加の原単位指標を記入します。 | 271 |
| (7.52) 貴組織の事業に関連がある、追加の気候関連指標を記入してください。  | 272 |
| (7.53) 報告年に有効な排出量目標はありましたか。  | 276 |

|  |     |
|--|-----|
| (7.53.1) 排出の総量目標とその目標に対する進捗状況の詳細を記入してください。                           | 276 |
| (7.54) 報告年に有効なその他の気候関連目標がありましたか。                                     | 284 |
| (7.54.1) 低炭素エネルギー消費または生産を増加させる目標の詳細を記入してください。                        | 284 |
| (7.54.3) ネットゼロ目標の詳細を記入してください。  | 286 |
| (7.55) 報告年内に有効であった排出量削減イニシアチブがありましたか。これには、計画段階及び実行段階のものを含まれます。       | 289 |
| (7.55.1) 各段階のイニシアチブの総数を示し、実施段階のイニシアチブについては推定排出削減量 (CO2 換算) もお答えください。 | 289 |
| (7.55.2) 報告年に実施されたイニシアチブの詳細を以下の表に記入してください。                           | 290 |
| (7.55.3) 排出削減活動への投資を促進するために貴組織はどのような方法を使っていますか。                      | 292 |
| (7.73) 貴組織では、自社製品またはサービスに関する製品レベルのデータを提供していますか。                      | 293 |
| (7.74) 貴組織の製品やサービスを低炭素製品に分類していますか。                                   | 293 |
| (7.74.1) 低炭素製品に分類している貴組織の製品やサービスを具体的にお答えください。                        | 293 |
| (7.79) 貴組織では、報告年内にプロジェクトベースの炭素クレジットを償却しましたか。                         | 296 |

## **C8. 環境パフォーマンス - フォレスト ..... 297**

|   |     |
|---|-----|
| (8.1) 森林関連データの中で開示対象から除外されるものはありますか。  | 297 |
| (8.1.1) 除外項目についての詳細を記載してください。   | 297 |
| (8.2) コモディティごとの開示量の内訳を記載してください。   | 298 |
| (8.5) 調達量の原産国/原産地域に関する詳細を提供してください。  | 298 |
| (8.7) 貴組織は、報告年において、森林減少なし目標や転換なし目標、または情報を開示したコモディティの持続可能な生産/調達に関するその他の目標を設定していましたか。             | 299 |
| (8.7.1) 報告年中に有効であった森林減少なし目標/転換なし目標について詳細を記入してください。  | 300 |
| (8.8) 組織に、調達量の原産地を特定するためのトレーサビリティシステムがあるかどうかを示し、使用されている方法とツールについて詳述してください。                      | 301 |
| (8.8.1) 組織が調達量を追跡できる地点の詳細を説明してください。   | 302 |
| (8.9) 貴組織の情報開示されたコモディティの、森林減少の影響を受けていない (DF) または森林減少と自然生態系の転換がない (DCF) 状態の評価の詳細を記入してください。       | 303 |
| (8.10) 貴組織の開示コモディティのため、森林減少および自然生態系の転換量 (フットプリント) をモニタリングあるいは見積もりをしたかお答えください。                   | 304 |
| (8.10.1) 貴組織の森林減少および転換の量 (フットプリント) モニタリングあるいは推定の、詳細を記述してください。                                   | 304 |
| (8.11) 森林減少・転換フリー (DCF) として評価・判定を受けていない量については、報告年に DCF 量を生産または調達するための行動をとったかを述べてください。           | 305 |
| (8.11.1) 森林減少と自然生態系の転換がない (DCF) 生産/調達量を評価し増やすために、報告年において実施された行動の詳細を記入してください。                    | 305 |
| (8.12) 要請のあった CDP サプライチェーンメンバーに販売されたコモディティ量の認証の詳細があれば述べてください。                                   | 306 |
| (8.13) 貴組織は、直接操業またはあるいはサプライチェーン上流で生じた、土地利用管理や土地利用変化による GHG (温室効果ガス) 排出量の削減量またはあるいは除去量を算出していますか。 | 307 |
| (8.14) 森林関連規制や必須基準に対する貴組織自身の遵守やサプライヤーの遵守に関する評価を行っているかどうかと、その詳細を記載します。                           | 307 |
| (8.15) 持続可能な土地利用に関する共通ゴールを前進させるため、ランドスケープ (管轄を含む) イニシアチブにおけるエンゲージメントを行っていますか。                   | 308 |
| (8.16) コモディティ・バリューチェーンにおける森林減少、生態系転換、または人権課題に関連した方針やコミットメント実行をサポートするために、貴組織はその他の外部の活動に参加していますか。 | 309 |

|  |     |
|--|-----|
| (8.16.1) コモディティ・バリューチェーンにおける森林減少、生態系転換、または人権課題に関連した方針やコミットメント実行をサポートするその他の外部の活動の詳細を記載してください。 ..... | 309 |
| (8.17) 貴組織は、生態系の復元や長期的保全に焦点を当てたプロジェクトをサポートまたは実施していますか。 .....                                       | 310 |

## **C9. 環境パフォーマンス - ウォーター ..... 311**

|  |     |
|--|-----|
| (9.1) 水関連データの中で開示対象から除外されるものはありますか。 .....  | 311 |
| (9.1.1) 除外項目についての詳細を記載してください。 .....  | 311 |
| (9.2) 貴組織の事業活動全体で、次の水に関する側面のどの程度の割合を定期的に測定・モニタリングしていますか。 .....                       | 312 |
| (9.2.2) 貴組織の事業全体で、取水、排水、消費した水の合計量と、前報告年比、また今後予測される変化についてご記載ください。 .....               | 319 |
| (9.2.4) 水ストレス下にある地域から取水を行っていますか。また、その量、前報告年比、今後予測される変化はどのようなものですか。 .....             | 321 |
| (9.2.7) 水源別の総取水量をお答えください。 .....  | 323 |
| (9.2.8) 放流先別の総排水量をお答えください。 .....   | 326 |
| (9.2.9) 貴組織直接操業内でのどの程度まで排水処理を行うかをお答えください。 .....                                      | 329 |
| (9.2.10) 報告年における硝酸塩、リン酸塩、殺虫剤、およびその他の優先有害物質の水域への貴組織の排出量について具体的にお答えください。 .....         | 332 |
| (9.3) 直接操業およびバリューチェーン上流において、水に関連する重大な依存、インパクト、リスク、機会を特定した施設の数はいくつですか。 .....          | 332 |
| (9.3.1) 質問 9.3 で挙げた各施設について、地理座標、水会計データ、前報告年との比較内容を記入してください。 .....                    | 334 |
| (9.3.2) 質問 9.3.1 で挙げた貴組織が直接操業している施設について、第三者検証を受けている水会計データの比率をお答えください。 .....          | 344 |
| (9.4) 質問 9.3.1 で報告した貴組織の施設のいずれかが回答を要請している CDP サプライチェーンメンバー企業に影響を及ぼす可能性がありますか。 .....  | 347 |
| (9.4.1) 質問 9.3.1 で言及した施設のうち、回答を要請している CDP サプライチェーンメンバー企業に影響を及ぼすのはどの施設か述べてください。 ..... | 347 |
| (9.5) 貴組織の総取水効率の数値を記入してください。 .....   | 349 |
| (9.12) 貴組織の製品またはサービスの水量単位の値が分かる場合は記入します。 .....                                       | 349 |
| (9.13) 規制当局により有害と分類される物質を含んだ貴組織の製品はありますか。 .....                                      | 350 |
| (9.14) 貴組織が現在製造や提供をしている製品やサービスの中で、水に対するインパクトを少なくしているものはありますか。 .....                  | 351 |
| (9.15) 貴組織には水関連の目標がありますか。 .....  | 351 |
| (9.15.1) 水質汚染、取水量、WASH、その他の水関連カテゴリと関連する目標があるか否かを教えてください。 .....                       | 351 |
| (9.15.2) 貴組織の水関連の目標およびそれに対する進捗状況を具体的にお答えください。 .....                                  | 352 |

## **C11. 環境パフォーマンス - 生物多様性 ..... 355**

|  |     |
|--|-----|
| (11.2) 生物多様性関連のコミットメントを進展させるために、貴組織は本報告年にどのような行動を取りましたか。 ..... | 355 |
| (11.3) 貴組織は、生物多様性関連活動全体の実績をモニタリングするために、生物多様性指標を使用していますか。 ..... | 355 |
| (11.4) 報告年に、生物多様性にとって重要な地域内またはその近くで事業活動を行っていましたか。 .....        | 355 |

## **C13. 追加情報および最終承認 ..... 357**

|   |     |
|---|-----|
| (13.1) CDP への回答に含まれる環境情報 (質問 7.9.1/2/3、8.9.1/2/3/4、および 9.3.2 で報告されていないもの) が第三者によって検証または保証されているかどうかをお答えください。 ..... | 357 |
| (13.1.1) CDP 質問書への回答のどのデータ・ポイントが第三者によって検証または保証されており、どの基準が使用されていますか。 .....   | 357 |

(13.2) この欄を使用して、貴組織が自身の回答に関連していると思う追加的な情報または前提情報をお答えいただけます。この欄は任意で、採点されないことにご注意ください。 ..... 359

(13.3) CDP 質問書への回答を最終承認した人物に関する以下の情報を記入します。 ..... 360

(13.4) [ウォーターアクションハブ]ウェブサイトのコンテンツをサポートするため、CDP がパシフィック・インスティテュートと連絡先情報を共有することに同意してください。 ..... 360

## C1. イントロダクション

### (1.1) どの言語で回答を提出しますか。

選択:

日本語

### (1.2) 回答全体を通じて財務情報の開示に使用する通貨を選択してください。

選択:

JPY

### (1.3) 貴組織の一般情報・概要を提供してください。

#### (1.3.2) 組織の種類

選択:

上場組織

#### (1.3.3) 組織の詳細

・売上高：565,358 百万円、営業利益：93,981 百万円、資本金：55,935 百万円 ・主な事業内容 タイヤ事業：乗用車用タイヤ、SUV、CUV、ピックアップトラック等の大型車両用タイヤの製造・販売が主力事業で、売上高の約90%を占める。また、トラック・バス、建設車両用タイヤの製造・販売も行っている。自動車部品事業：自動車用ゴム製品の製造も行っている。 ・事業内容 売上高の約90%を占める主力事業で、乗用車用タイヤ、SUV、CUV、ピックアップトラック等の大型車両用タイヤの製造・販売が主力事業である。また、トラック・バス、建設車両用タイヤの製造も行っている。2017年末に化成品事業と硬質ウレタン事業を移管した。その後、2019年にタイヤ製造へのこだわりとモビリティ分野への特化を反映するため、「TIRE」を冠した社名に変更。2022年には、カーボンニュートラルの実現に向けた中長期のCO2排出量削減目標を掲げ、サステナビリティ経営を重視した基本方針を発表した。

[固定行]

(1.4) データの報告年の終了日を入力してください。排出量データについて、過去の報告年における排出量データを提供するか否かを明記してください。

|  |            |   |  |
|--|------------|---|--|
|  | 報告年の終了日    | 本報告期間と財務情報の報告期間は一致していますか                      | 過去の報告年の排出量データを回答しますか                           |
|  | 12/30/2024 | 選択:<br><input checked="" type="checkbox"/> はい | 選択:<br><input checked="" type="checkbox"/> いいえ |

[固定行]

(1.4.1) 報告対象期間における貴組織の年間売上はいくらですか。

565358000000

(1.5) 貴組織の報告バウンダリ（境界）の詳細を回答してください。

|  |   |
|--|---|
|  | CDP 回答に使用する報告バウンダリは財務諸表で使用されているバウンダリと同じですか。   |
|  | 選択:<br><input checked="" type="checkbox"/> はい |

[固定行]

(1.6) 貴組織は ISIN コードまたは別の固有の市場識別 ID (たとえば、ティッカー、CUSIP 等) をお持ちですか。

ISIN コード - 債券

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

はい

(1.6.2) 組織固有の市場識別 ID を提示してください。

JP361060BP92

**ISIN** コード - 株式

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

はい

(1.6.2) 組織固有の市場識別 ID を提示してください。

JP3610600003

**CUSIP** 番号

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

いいえ

**ティッカーシンボル**

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

いいえ

## SEDOL コード

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

いいえ

## LEI 番号

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

はい

(1.6.2) 組織固有の市場識別 ID を提示してください。

529900Y41RD7VQM9RF75

## D-U-N-S 番号

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

はい

(1.6.2) 組織固有の市場識別 ID を提示してください。

690557053

## その他の固有の市場識別 ID

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

いいえ

[行を追加]

(1.7) 貴組織が事業を運営する国/地域を選択してください。

該当するすべてを選択

中国

アメリカ合衆国（米国）

日本

タイ

セルビア

マレーシア

(1.8) 貴組織の施設についての地理位置情報を提供できますか。

|  | 貴組織の施設についての地理位置情報を提供できますか。                               | コメント                          |
|--|--|-------------------------------|
|  | 選択:<br><input checked="" type="checkbox"/> はい、すべての施設について | 全ての 28 施設において、地理位置情報を提供できません。 |

[固定行]

(1.8.1) 貴組織の施設についての地理位置情報をすべて提供してください。

Row 1

(1.8.1.1) ID

TTM

### (1.8.1.2) 緯度

4.85

### (1.8.1.3) 経度

100.74

### (1.8.1.4) コメント

*Toyo Tyre Malaysia Sdn Bhd*

## Row 2

### (1.8.1.1) ID

*TAP*

### (1.8.1.2) 緯度

36.71

### (1.8.1.3) 経度

-86.52

### (1.8.1.4) コメント

*Toyo Automotive Parts (USA), Inc.*

## Row 3

### (1.8.1.1) ID

*TNA*

#### (1.8.1.2) 緯度

34.29

#### (1.8.1.3) 経度

-84.73

#### (1.8.1.4) コメント

*Toyo Tire North America Manufacturing Inc.*

### Row 4

#### (1.8.1.1) ID

*TTZ*

#### (1.8.1.2) 緯度

31.97

#### (1.8.1.3) 経度

120.47

#### (1.8.1.4) コメント

*TOYO TIRE ZHANGJIAGANG CO.,LTD.*

### Row 5

#### (1.8.1.1) ID

*TCT*

### (1.8.1.2) 緯度

13.43

### (1.8.1.3) 経度

101.1

### (1.8.1.4) コメント

*TOYO RUBBER CHEMICAL PRODUCTS (THAILAND) LIMITED*

## Row 6

### (1.8.1.1) ID

*IK*

### (1.8.1.2) 緯度

35.32

### (1.8.1.3) 経度

135.22

### (1.8.1.4) コメント

*綾部トーヨーゴム株式会社*

## Row 7

### (1.8.1.1) ID

*HG*

### (1.8.1.2) 緯度

34.74

### (1.8.1.3) 経度

134.91

### (1.8.1.4) コメント

兵庫事業所 (非タイヤ)

## Row 8

### (1.8.1.1) ID

TLZ

### (1.8.1.2) 緯度

36.08

### (1.8.1.3) 経度

118.48

### (1.8.1.4) コメント

TOYO TIRE (ZHUCHENG) CO., LTD.

## Row 9

### (1.8.1.1) ID

TT

### (1.8.1.2) 緯度

38.09

### (1.8.1.3) 経度

140.85

### (1.8.1.4) コメント

仙台工場(タイヤ)

## Row 10

### (1.8.1.1) ID

KW(AT)

### (1.8.1.2) 緯度

35.05

### (1.8.1.3) 経度

136.59

### (1.8.1.4) コメント

桑名工場(タイヤ)

## Row 11

### (1.8.1.1) ID

TAG

### (1.8.1.2) 緯度

23.21

### (1.8.1.3) 経度

113.57

### (1.8.1.4) コメント

*TOYO AUTOMOTIVE PARTS (GUANGZHOU) CO.,LTD.*

## Row 12

### (1.8.1.1) ID

*TSI*

### (1.8.1.2) 緯度

47.16

### (1.8.1.3) 経度

18.5

### (1.8.1.4) コメント

*TOYO TIRE SERBIA D.O.O.*

## Row 13

### (1.8.1.1) ID

*TASHI*

### (1.8.1.2) 緯度

32.24

### (1.8.1.3) 経度

131.56

### (1.8.1.4) コメント

タイヤテストコース

## Row 14

### (1.8.1.1) ID

KW(AP)

### (1.8.1.2) 緯度

35.05

### (1.8.1.3) 経度

136.59

### (1.8.1.4) コメント

桑名工場 (非タイヤ)

## Row 15

### (1.8.1.1) ID

IMH

**(1.8.1.2) 緯度**

34.78

**(1.8.1.3) 経度**

135.42

**(1.8.1.4) コメント**

タイヤ技術センター

**Row 16**

**(1.8.1.1) ID**

KNH

**(1.8.1.2) 緯度**

34.86

**(1.8.1.3) 経度**

135.41

**(1.8.1.4) コメント**

基盤技術センター

**Row 17**

**(1.8.1.1) ID**

H

**(1.8.1.2) 緯度**

34.78

**(1.8.1.3) 経度**

135.42

**(1.8.1.4) コメント**

本社

**Row 18**

**(1.8.1.1) ID**

FR

**(1.8.1.2) 緯度**

37.8

**(1.8.1.3) 経度**

140.48

**(1.8.1.4) コメント**

福島ゴム株式会社

**Row 19**

**(1.8.1.1) ID**

OMIM

### (1.8.1.2) 緯度

34.78

### (1.8.1.3) 経度

135.42

### (1.8.1.4) コメント

オリエン特工機株式会社 (伊丹)

## Row 20

### (1.8.1.1) ID

OMTT

### (1.8.1.2) 緯度

38.1

### (1.8.1.3) 経度

140.84

### (1.8.1.4) コメント

オリエン特工機株式会社 (仙台)

## Row 21

### (1.8.1.1) ID

OMRI

### (1.8.1.2) 緯度

13

### (1.8.1.3) 経度

135.28

### (1.8.1.4) コメント

オリエント工機株式会社 (伊丹)

## Row 22

### (1.8.1.1) ID

TC

### (1.8.1.2) 緯度

35.08

### (1.8.1.3) 経度

137.1

### (1.8.1.4) コメント

自動車部品技術センター

## Row 23

### (1.8.1.1) ID

SAROMA

**(1.8.1.2) 緯度**

43.99

**(1.8.1.3) 経度**

143.76

**(1.8.1.4) コメント**

冬期タイヤテストコース

**Row 24**

**(1.8.1.1) ID**

TB

**(1.8.1.2) 緯度**

35.61

**(1.8.1.3) 経度**

139.74

**(1.8.1.4) コメント**

東京事務所

**Row 25**

**(1.8.1.1) ID**

HB

**(1.8.1.2) 緯度**

34.39

**(1.8.1.3) 経度**

132.48

**(1.8.1.4) コメント**

広島事務所

**Row 26**

**(1.8.1.1) ID**

TTJ

**(1.8.1.2) 緯度**

35

**(1.8.1.3) 経度**

136

**(1.8.1.4) コメント**

株式会社トヨタタイヤジャパン

**Row 27**

**(1.8.1.1) ID**

KS

### (1.8.1.2) 緯度

34.74

### (1.8.1.3) 経度

135.08

### (1.8.1.4) コメント

関西配送センター

## Row 28

### (1.8.1.1) ID

KC

### (1.8.1.2) 緯度

35.81

### (1.8.1.3) 経度

139.37

### (1.8.1.4) コメント

関東配送センター  
[行を追加]

**(1.22) 貴組織が生産および／または調達するコモディティに関する詳細を提供してください。**

ゴム

### (1.22.1) 生産および／または調達

選択:

調達

### (1.22.2) コモディティのバリューチェーン段階

該当するすべてを選択

製造

### (1.22.4) 生産および／または調達されたコモディティの総量を開示しますか

選択:

いいえ、総量は機密情報です

### (1.22.11) コモディティの形態

該当するすべてを選択

その他、具体的にお答えください :Natural Rubber

### (1.22.12) 調達コストに占める割合(%)

選択:

該当なし

### (1.22.13) コモディティに依存する売上の割合 (%)

選択:

91-99%

### (1.22.14) 質問書の設定で、このコモディティについて開示することを選択しましたか。

選択:

いいえ、開示していません

### (1.22.15) このコモディティは貴組織の売上において重要性が高いと考えられますか。

選択:

はい

### (1.22.19) 説明してください

当社の有価証券報告書において、以下の記載をしている通り、天然ゴム、合成ゴムは主要原材料であり価格変動の影響を大きく受けるため、財務上の重要性が高いと認識しています。・主要原材料価格変動の影響について当社製品の主要原材料は天然ゴム、合成ゴム及びその他石油化学品であります。これらの仕入価格は、原油、ナフサ及び天然ゴムの国際市況によって大きく影響を受けます。また、天然ゴムをはじめとし輸入品も多く為替変動の影響も受けます。これらが連結業績に影響を及ぼす可能性があります。

[固定行]

### (1.24) 貴組織はバリューチェーンをマッピングしていますか。

#### (1.24.1) バリューチェーンのマッピング

選択:

はい、バリューチェーンのマッピングが完了している、または現在マッピングしている最中です

#### (1.24.2) マッピング対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

バリューチェーン上流

#### (1.24.3) マッピングされた最上位のサプライヤー層

選択:

1次サプライヤー

#### (1.24.4) 既知であるが、マッピングされていない最上位のサプライヤー層

選択:

- 2次サプライヤー

## (1.24.6) 小規模農家のマッピング

選択:

- 小規模農家は関連性はあるがマッピングに含まれない

## (1.24.7) マッピングプロセスと対象範囲の詳細

参照：「持続可能な天然ゴムの調達方針」（当社ウェブサイトで公開）当社グループでは、天然ゴム調達における持続可能性を担保するための重要な取り組みとして、天然ゴムのサプライヤーチェーンのマッピングを実施し、社会・環境リスクを評価し、リスク緩和活動を効果的に実施する体制を構築しています。具体的には、以下のプロセスと範囲で実施しています。1. マッピングの範囲 天然ゴムのサプライヤーを中心に、当社のサプライチェーン全体をマッピング対象としています。これらのサプライヤーが供給する天然ゴムの生産工程に社会・環境リスクがないか評価し、リスクを特定して対策を実施しています。2. トレーサビリティの確保 購入した天然ゴムがGPSNR※の方針要素に適合しているかどうかを検証し、適切なレベルのトレーサビリティの確立を支援することで、原材料が持続可能な方法で生産されていることを確認または管理する体制を整えています。3. サプライヤーへの通知と契約への反映 GPSNRの方針要素に沿って生産された原材料を優先することをすべての天然ゴムサプライヤーに通知しています。ポリシー要件を満たすための期限を設定し、サプライヤーの条件と契約にこれらの要件が反映されるようにします。4. リスク対応と改善活動 サプライヤーがGPSNRポリシーの要素を遵守していない場合、私たちはすぐに状況を評価し、過去または進行中の損害に対処するための期限付きの是正措置計画の策定に協力し、是正を目指します。これらの取り組みを通じて、当社は持続可能な天然ゴムの調達を実現し、バリューチェーン全体でリスクを最小化することを目指します。\*GPSNR（持続可能な天然ゴムのための世界プラットフォーム）は、持続可能な開発のための世界経済人会議のタイヤ産業プロジェクトと持続可能な天然ゴムワーキンググループによって設立されたプラットフォームであり、天然ゴムのサプライチェーンの利害関係者を巻き込み、持続可能な天然ゴムの原則を開発および推進しています。

[固定行]

(1.24.1) 直接操業またはバリューチェーンのどこでプラスチックが生産、商品化、使用、または廃棄されているかについてマッピングしましたか。

### (1.24.1.1) プラスチックのマッピング

選択:

- いいえ、しかし今後2年以内に行う予定です

### (1.24.1.5) 貴組織がバリューチェーンをマッピングしない主な理由

選択:

当面の戦略的優先事項ではない

### (1.24.1.6) 貴組織がバリューチェーンにおけるプラスチックをマッピングしていない理由を説明してください

当社事業の主要原料である天然ゴムのサプライチェーンにおいては、トレーサビリティと ESG 課題への対応を最優先に考えております。同様に、プラスチックのサプライチェーンにおいても、児童労働、廃棄物管理、環境悪化、生物多様性の喪失などの潜在的な問題が存在する可能性があることを認識しております。当社はこれらの課題を認識しており、今後どのように対処していくか検討していく予定です。

[固定行]

### (1.24.2) 貴組織はバリューチェーン上流 (つまり、サプライチェーン) でどのコモディティをマッピングしていますか。

ゴム

#### (1.24.2.1) この調達コモディティについてのバリューチェーンのマッピング

選択:

はい

#### (1.24.2.2) この調達コモディティに対してマッピングされた最上位のサプライヤー層

選択:

1次サプライヤー

#### (1.24.2.3) マッピングした1次サプライヤーの割合 (%)

選択:

100%

#### (1.24.2.7) この調達コモディティに対して、既知であるが、マッピングされていない最上位のサプライヤー層

選択:

2次サプライヤー  
【固定行】

## C2. 依存、インパクト、リスク、機会の特定、評価、管理

(2.1) 貴組織は、貴組織の環境上の依存、インパクト、リスク、機会の特定、評価、管理に関連した短期、中期、長期の時間軸をどのように定義していますか。

短期

(2.1.1) 開始(年)

0

(2.1.3) 終了(年)

5

(2.1.4) この時間軸が戦略計画や財務計画にどのように関連付けられていますか。

*現在の問題や懸念に対処するために必要な時間範囲。*

中期

(2.1.1) 開始(年)

6

(2.1.3) 終了(年)

10

(2.1.4) この時間軸が戦略計画や財務計画にどのように関連付けられていますか。

*中期計画の策定を通じて取り組むべき事項に割り当てられた時間範囲。*

## 長期

### (2.1.1) 開始(年)

11

### (2.1.2) 期間の定めのない長期の時間軸を設けていますか

選択:

いいえ

### (2.1.3) 終了(年)

30

### (2.1.4) この時間軸が戦略計画や財務計画にどのように関連付けられていますか。

技術的な考慮により、解決が困難であるか、中期的には実現できないプロジェクトに対処するための時間範囲。

[固定行]

## (2.2) 貴組織には、環境への依存やインパクトを特定、評価、管理するプロセスがありますか。

|  | プロセスの有無                                       | このプロセスで評価された依存やインパクト                                   |
|--|---|--|
|  | 選択:<br><input checked="" type="checkbox"/> はい | 選択:<br><input checked="" type="checkbox"/> 依存とインパクトの両方 |

[固定行]

### (2.2.1) 貴組織には、環境リスクや機会を特定、評価、管理するプロセスがありますか。

|  | プロセスの有無                                       | このプロセスで評価されたリスクや機会                                   | このプロセスでは、依存やインパクトの評価プロセスの結果を考慮していますか          |
|--|---|--|---|
|  | 選択:<br><input checked="" type="checkbox"/> はい | 選択:<br><input checked="" type="checkbox"/> リスクと機会の両方 | 選択:<br><input checked="" type="checkbox"/> はい |

[固定行]

**(2.2.2) 環境への依存、インパクト、リスク、機会を特定、評価、管理する貴組織のプロセスの詳細を回答してください。**

## Row 1

### (2.2.2.1) 環境課題

該当するすべてを選択

- ウォーター

### (2.2.2.2) この環境課題と関連したプロセスでは、依存、インパクト、リスク、機会のどれを対象としていますか

該当するすべてを選択

- 依存
- インパクト
- リスク
- 機会

### (2.2.2.3) 対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

- 直接操業
- バリューチェーン上流

- バリューチェーン下流

#### (2.2.2.4) 対象範囲

選択:

- 全部

#### (2.2.2.5) 対象となるサプライヤー層

該当するすべてを選択

- 1次サプライヤー

#### (2.2.2.7) 評価の種類

選択:

- 定性、定量評価の両方

#### (2.2.2.8) 評価の頻度

選択:

- 年1回

#### (2.2.2.9) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

- 短期
- 中期
- 長期

#### (2.2.2.10) リスク管理プロセスの統合

選択:

- 部門横断的かつ全社的なリスク管理プロセスへの統合

### (2.2.2.11) 使用した地域固有性

該当するすべてを選択

- 拠点固有
- 近隣地域
- サブナショナル
- 国

### (2.2.2.12) 使用したツールや手法

市販/公開されているツール

- IBAT for Business
- TNFD – 自然関連財務情報開示タスクフォース
- WRI Aqueduct
- WWF 水リスクフィルター

国際的な方法論や基準

- IPCC 気候変動予測

データベース

- 国別特有のデータベース、ツール、または基準
- 地方自治体のデータベース

その他

- シナリオ分析
- その他、具体的にお答えください:TCFD フレームワーク内のシナリオ分析にて、水に関するリスク項目を含めている。直近では TNFD フレームワーク、ENCORE 等ツールを活用し、LEAP アプローチにて自然資本に関する依存、影響の評価、リスク・機会の抽出を実施している。また、WASH については、WHO/ユニセフの水供給、衛生に関する共同監視プログラム (JMP) の報告データを利活用しているところ。

### (2.2.2.13) 考慮されたリスクの種類と基準

## 急性の物理的リスク

- 干ばつ
- 洪水(沿岸、河川、多雨、地下水)
- 熱波
- 豪雨(雨、霰・雹、雪/氷)

## 慢性の物理的リスク

- |   |  |
|---|--|
| <input checked="" type="checkbox"/> 海面上昇  | <input checked="" type="checkbox"/> 衛生管理不足     |
| <input checked="" type="checkbox"/> 土壌劣化  | <input checked="" type="checkbox"/> 土地利用の変化    |
| <input checked="" type="checkbox"/> 気温変動  | <input checked="" type="checkbox"/> 地下水資源の枯渇   |
| <input checked="" type="checkbox"/> 水質の低下 | <input checked="" type="checkbox"/> 異常気象事象の深刻化 |
| <input checked="" type="checkbox"/> 水ストレス | <input checked="" type="checkbox"/> 生態系サービスの低下 |

## 政策

- 国内法の変更
- その他の政策リスクの場合は、具体的にお答えください:炭素価格設定メカニズム

## 市場リスク

- 原材料の可用性またはコスト増
- 顧客行動の変化
- 上下水道・衛生サービス(WASH)を十分に利用できないこと
- その他の市場リスクの場合は、具体的にお答えください:顧客による低排出製品への移行

## 評判リスク

- パートナーやステークホルダーの懸念の増大、パートナーやステークホルダーからの否定的なフィードバック
- その他の評判リスクの場合は、具体的にお答えください:自動車業界における評判低下等による、資金調達、売上、採用が悪化するリスクを想定しています。

## 賠償責任リスク

- 訴訟問題

## (2.2.2.14) 考慮されたパートナーやステークホルダー

該当するすべてを選択

- |   |  |
|---|--|
| <input checked="" type="checkbox"/> 顧客  | <input checked="" type="checkbox"/> 規制当局                 |
| <input checked="" type="checkbox"/> 従業員 | <input checked="" type="checkbox"/> サプライヤー               |
| <input checked="" type="checkbox"/> 投資家 | <input checked="" type="checkbox"/> 地域コミュニティ             |
| <input checked="" type="checkbox"/> 先住民 | <input checked="" type="checkbox"/> 地域の水道事業者             |
| <input checked="" type="checkbox"/> NGO | <input checked="" type="checkbox"/> 河川流域/集水域におけるその他の水利用者 |

## (2.2.2.15) 報告年の前年以來、このプロセスに変更はありましたか。

選択:

- はい

## (2.2.2.16) プロセスに関する詳細情報

当社は、国土交通省の『TCFD 提言における物理的リスク評価の手引き』を参照し、洪水リスクを以下の手順で評価した。昨年との比較ではシナリオの考え方を修正し、算定精度も向上させた。1. 対象拠点の選定 **Aqueduct 3.0** を用いて 2023 年 4 月時点の製造拠点の洪水リスクを評価。Coastal Flood Risk が「High」または「Medium-High」で、かつ製造キャパシティの大きい仙台工場・桑名工場を対象とした。2. 現在の被害額の算定 国土技術研究センターの「洪水によるリスク試算ツール」と国土地理院の「浸水ナビ」を用い、100 年確率（計画規模）および 1000 年確率（最大規模）の浸水深に基づき、資産価値・売上に対する被害額を算出。年度の被害想定額は、発生確率と被害想定額から年当たりの被害想定額の期待値を算定。算定式は横軸に確率、縦軸に被害想定額とした場合に、100 年確率（0.01）と 1000 年確率（0.0001）の被害想定額のプロットを対数回帰曲線で結び、以下の 3 つのシナリオ範囲において回帰曲線の積分により算定。最小：発生確率が 0-0.01 までの被害想定額を加味 中間：発生確率が 0-0.02 までの被害想定額を加味 最大：発生確率が 0-0.03 までの被害想定額を加味 3. 将来シナリオ（2℃・4℃）の被害額推定 RCP2.6（2℃）では洪水頻度が 2 倍、RCP8.5（4℃）では 4 倍になると仮定し、確率年をそれぞれ 1/2、1/4 に調整。上記と同様の手法で期待値を再算出。4. リスク増分の算定 現在と将来シナリオの期待値の差分を、気候変動によるリスク増分と定義。5. 損失額の算定ロジック 建物被害は簿価に浸水深ごとの被害率（例：0.5m 未満=19%、1m 以上=40%以上）を乗じて算出。営業停止損失は 1 日あたりの売上に、浸水深に応じた停止・停滞日数を乗じて算出。在庫・備品等の被害は今回の算定には含めていない。6. 補足 本来は過去の被害データに基づく回帰分析による確率分布モデルが望ましいが、データ不足のため、計画規模・最大規模の 2 点をベースに簡易的に期待値を算出。

### Row 2

## (2.2.2.1) 環境課題

該当するすべてを選択

- 気候変動

### (2.2.2.2) この環境課題と関連したプロセスでは、依存、インパクト、リスク、機会のどれを対象としていますか

該当するすべてを選択

- 依存
- インパクト
- リスク
- 機会

### (2.2.2.3) 対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

- 直接操業
- バリューチェーン上流
- バリューチェーン下流

### (2.2.2.4) 対象範囲

選択:

- 全部

### (2.2.2.5) 対象となるサプライヤー層

該当するすべてを選択

- 1次サプライヤー

### (2.2.2.7) 評価の種類

選択:

- 定性、定量評価の両方

### (2.2.2.8) 評価の頻度

選択:

- 年1回

### (2.2.2.9) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

- 短期
- 中期
- 長期

### (2.2.2.10) リスク管理プロセスの統合

選択:

- 部門横断的かつ全社的なリスク管理プロセスへの統合

### (2.2.2.11) 使用した地域固有性

該当するすべてを選択

- 拠点固有
- 近隣地域
- 国

### (2.2.2.12) 使用したツールや手法

国際的な方法論や基準

- IPCC 気候変動予測

データベース

- 国別特有のデータベース、ツール、または基準
- 地方自治体のデータベース

その他

- 社外コンサルタント
- シナリオ分析

### (2.2.2.13) 考慮されたリスクの種類と基準

急性の物理的リスク

- 熱波
- 豪雨(雨、霰・雹、雪/氷)

慢性の物理的リスク

- 異常気象事象の深刻化
- 海面上昇

政策

- カーボンプライシングメカニズム
- 国内法の変更

市場リスク

- 原材料の可用性またはコスト増
- 顧客行動の変化

評判リスク

- その他の評判リスクの場合は、具体的にお答えください:自動車業界における評判の悪化による資金調達、販売量、採用の悪化

技術リスク

- 低排出技術および製品への移行

賠償責任リスク

- 訴訟問題

### (2.2.2.14) 考慮されたパートナーやステークホルダー

該当するすべてを選択

- 顧客
- 従業員
- 投資家
- 規制当局
- サプライヤー
- 地域コミュニティ

### (2.2.2.15) 報告年の前年以来、このプロセスに変更はありましたか。

選択:

- いいえ

### (2.2.2.16) プロセスに関する詳細情報

シナリオ分析において移行リスクとして特定されたカーボンプライシング導入によるコスト増加（年間約5～57億円）を見込んでおり、対策として脱炭素化とインターナルカーボンプライシングを既に実施しています。脱炭素製品市場での販売増加やEVタイヤの需要増加などの機会を見込み、リスクとその対策はこれらの機会と有機的に結びついている（相互に関連している）と認識しています。また、大規模洪水などの気象関連要因による天然ゴム栽培適地の変化、原材料価格の上昇や材料劣化による路面悪化などの物理的リスクも認識しています。対策として、代替原材料や耐久性に関する研究開発を推進することで原材料確保の優位性を創出し、高耐久タイヤや関連製品のニーズ拡大による販売増加を見込んでいます。今後もリスクと機会の相互関係を常に研究し、その時々最適な戦略を立案・実行していきます。

## Row 3

### (2.2.2.1) 環境課題

該当するすべてを選択

- ウォーター

### (2.2.2.2) この環境課題と関連したプロセスでは、依存、インパクト、リスク、機会のどれを対象としていますか

該当するすべてを選択

- 依存
- インパクト
- リスク
- 機会

### (2.2.2.3) 対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

- 直接操業
- バリューチェーン上流
- バリューチェーン下流

### (2.2.2.4) 対象範囲

選択:

- 全部

### (2.2.2.5) 対象となるサプライヤー層

該当するすべてを選択

- 1次サプライヤー
- 2次サプライヤー

### (2.2.2.7) 評価の種類

選択:

- 定性、定量評価の両方

### (2.2.2.8) 評価の頻度

選択:

- 年1回

### (2.2.2.9) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

- 短期
- 中期
- 長期

### (2.2.2.10) リスク管理プロセスの統合

選択:

- 部門横断的かつ全社的なリスク管理プロセスへの統合

### (2.2.2.11) 使用した地域固有性

該当するすべてを選択

- 拠点固有
- 近隣地域
- サブナショナル
- 国

### (2.2.2.12) 使用したツールや手法

市販/公開されているツール

- Ecolab Water Risk Monetizer
- IBAT for Business
- TNFD – 自然関連財務情報開示タスクフォース
- WRI Aqueduct
- WWF 水リスクフィルター

国際的な方法論や基準

- IPCC 気候変動予測

## データベース

- 国別特有のデータベース、ツール、または基準
- 地方自治体のデータベース

## その他

- シナリオ分析
- その他、具体的にお答えください:TNFD フレームワーク、ENCORE 等ツールを活用し、LEAP アプローチにて自然資本に関する依存、影響の評価、リスク・機会の抽出を実施している。また、WASH については、WHO/ユニセフの水供給、衛生に関する共同監視プログラム（JMP）の報告データを利活用しているところ。

## (2.2.2.13) 考慮されたリスクの種類と基準

### 急性の物理的リスク

- 干ばつ
- 洪水 (沿岸、河川、多雨、地下水)
- 熱波
- 豪雨(雨、霰・雹、雪/氷)

### 慢性の物理的リスク

- 海面上昇
- 土壌劣化
- 気温変動
- 水質の低下
- 水ストレス
- 衛生管理不足
- 土地利用の変化
- 地下水資源の枯渇
- 異常気象事象の深刻化
- 生態系サービスの低下

### 政策

- 国内法の変更
- その他の政策リスクの場合は、具体的にお答えください:原材料の可用性またはコスト増

### 市場リスク

- 原材料の可用性またはコスト増

- 顧客行動の変化
- 上下水道・衛生サービス（WASH）を十分に利用できないこと
- その他の市場リスクの場合は、具体的にお答えください:水不足による操業悪化等

賠償責任リスク

- 訴訟問題

### (2.2.2.14) 考慮されたパートナーやステークホルダー

該当するすべてを選択

- |   |  |
|---|--|
| <input checked="" type="checkbox"/> 顧客                                    | <input checked="" type="checkbox"/> 規制当局                 |
| <input checked="" type="checkbox"/> 従業員                                   | <input checked="" type="checkbox"/> サプライヤー               |
| <input checked="" type="checkbox"/> 投資家                                   | <input checked="" type="checkbox"/> 地域コミュニティ             |
| <input checked="" type="checkbox"/> 先住民                                   | <input checked="" type="checkbox"/> 地域の水道事業者             |
| <input checked="" type="checkbox"/> NGO                                   | <input checked="" type="checkbox"/> 河川流域/集水域におけるその他の水利用者 |
| <input checked="" type="checkbox"/> その他、具体的にお答えください:地域のその他のコモディティの使用者/生産者 |  |

### (2.2.2.15) 報告年の前年以来、このプロセスに変更はありましたか。

選択:

- はい

### (2.2.2.16) プロセスに関する詳細情報

<WASH データ収集・整理> ・自社及び上流サプライヤーに関連する地域を対象に、以下の2つの観点で情報を収集・整理し、拠点・流域・サプライチェーンにおけるWASH課題を把握している。 ・評価観点は、安全な飲料水へのアクセス状況、安全に管理された衛生設備（下水道設備等）の整備状況。 ・データソース:WHO/UNICEF Joint Monitoring Programme (JMP)、世界銀行、国連、世界気象機関などの国際報告書、国単位および地域（県・州）単位の公開情報 <TNFD 評価:LEAPアプローチに準拠した評価> ・自社及び上流サプライヤーの操業が自然資本に与える影響や依存の程度を評価し、将来的に顕在化する可能性のあるリスクと機会を整理した。 ・評価ステップはLEAPアプローチを基本とし、ENCORE ツールを用いて、事業活動が自然資本にどのように依存・影響しているかを評価。評価項目例:水使用、土壌汚染、大気汚染、温室効果ガス排出など ・バリューチェーン全体（原材料生産～製造～下流）を対象にISIC分類で整理。Locate（優先地域の特定）、WWFのBiodiversity Risk FilterやWRI Aqueductを活用し、活動場所のリスクスコアを算出。バッファ距離（例:30km, 50km）に応じた評価面積を設定。Assess（リスクと機会の棚卸し）、自然資本に関する依存・影響関係をもとに、リスクと機会を精査。廃棄物発生量などの原単位データを活用し、

操業拠点ごとの評価を実施。

## Row 4

### (2.2.2.1) 環境課題

該当するすべてを選択

- フォレスト

### (2.2.2.2) この環境課題と関連したプロセスでは、依存、インパクト、リスク、機会のどれを対象としていますか

該当するすべてを選択

- 依存
- インパクト
- リスク

### (2.2.2.3) 対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

- バリューチェーン上流

### (2.2.2.4) 対象範囲

選択:

- 一部

### (2.2.2.5) 対象となるサプライヤー層

該当するすべてを選択

- 1次サプライヤー

### (2.2.2.7) 評価の種類

選択:

- 定性、定量評価の両方

### (2.2.2.8) 評価の頻度

選択:

- 年1回

### (2.2.2.9) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

- 短期
- 中期
- 長期

### (2.2.2.10) リスク管理プロセスの統合

選択:

- 特定の環境リスク管理プロセス

### (2.2.2.11) 使用した地域固有性

該当するすべてを選択

- 拠点固有
- 国

### (2.2.2.12) 使用したツールや手法

その他

- その他、具体的にお答えください:サプライヤーへの聞き取り調査

### (2.2.2.13) 考慮されたリスクの種類と基準

慢性の物理的リスク

- 土地利用の変化
- 生態系サービスの低下
- 土地資源の不足
- 土壌劣化

評判リスク

- 環境に悪影響を及ぼすプロジェクトや活動（GHG 排出、森林減少・転換、水ストレス等）の支援に関するネガティブな報道

賠償責任リスク

- 規制の不遵守

#### (2.2.2.14) 考慮されたパートナーやステークホルダー

該当するすべてを選択

- 顧客
- 投資家
- 先住民
- NGO
- サプライヤー
- 地域コミュニティ

#### (2.2.2.15) 報告年の前年以來、このプロセスに変更はありましたか。

選択:

- いいえ

#### (2.2.2.16) プロセスに関する詳細情報

サプライヤーへの毎年の聞き取り調査により評価を実施した。

[行を追加]

## (2.2.7) 環境への依存、インパクト、リスク、機会間の相互関係を評価していますか。

### (2.2.7.1) 環境への依存、インパクト、リスク、機会間の相互関係の評価の有無

選択:

はい

### (2.2.7.2) 相互関係の評価方法についての説明

シナリオ分析において移行リスクとして特定されたカーボンプライシング導入によるコスト増加（年間約5～57億円）を見込んでおり、対策として脱炭素化とインターナルカーボンプライシングを既に実施しています。脱炭素製品市場での販売増加やEVタイヤの需要増加などの機会を見込み、リスクとその対策はこれらの機会と有機的に結びついている（相互に関連している）と認識しています。また、大規模洪水などの気象関連要因による天然ゴム栽培適地の変化、原材料価格の上昇や材料劣化による路面悪化などの物理的リスクも認識しています。対策として、代替原材料や耐久性に関する研究開発を推進することで原材料確保の優位性を創出し、高耐久タイヤや関連製品のニーズ拡大による販売増加を見込んでいます。今後もリスクと機会の相互関係を常に研究し、その時々最適な戦略を立案・実行していきます。

[固定行]

## (2.3) バリューチェーン内の優先地域を特定しましたか。

### (2.3.1) 優先地域の特定

選択:

はい、優先地域を特定しました

### (2.3.2) 優先地域が特定されたバリューチェーンの段階

該当するすべてを選択

直接操業

### (2.3.3) 特定された優先地域の種類

要注意地域

- 水の利用可能性が低い、洪水による影響が高い、または水質が劣悪な地域

### (2.3.4) 優先地域を特定したプロセスの説明

WRI Aqueduct を用いて、世界中の拠点を対象に水に関するさまざまなリスク評価（物質的な水リスク、季節変動、洪水発生、干ばつの深刻度など）を実施しています。また、自治体のデータベースのデータを活用し、干ばつ、水価格、排水の水質基準などの情報をもとに水リスクの現状を評価しています。社内手法として、国内外拠点ごとに地域別の水リスク評価（洪水、水不足、水価格など）を実施しています。さらに、ラムサール条約湿地情報サービスやユネスコ世界遺産データベースを活用し、生態系や動植物の生息地としての地域の重要性を評価しています。現在はサプライチェーンまで水リスク評価を展開していませんが、TOYO TIRE もグローバルに事業を展開しており、今後も水リスクの高い地域での操業が増えることが見込まれることから、サプライチェーン全体で取り組むべき経営課題であると認識しています。

### (2.3.5) 優先地域のリスト/地図を開示しますか

選択:

- いいえ、優先地域のリストまたは地図はありますが、開示しません

[固定行]

## (2.4) 貴組織は、組織に対する重大な影響をどのように定義していますか。

リスク

### (2.4.1) 定義の種類

該当するすべてを選択

- 定性的
- 定量的

### (2.4.2) 重大な影響を定義するための指標

選択:

- 直接的な OPEX

### (2.4.3) 指標の変化

選択:

- 絶対値の増加

### (2.4.5) 絶対値の増減数

5200000000

### (2.4.6) 定義する際に考慮する尺度

該当するすべてを選択

- 影響の発生頻度
- 影響が発生する時間軸
- 影響が発生する可能性

### (2.4.7) 定義の適用

IPCC 第5次評価報告書では、気温が4℃上昇すると洪水頻度が4倍（2℃で2倍）になる可能性が指摘されています。また、IPCC 第6次評価報告書では、南アジア、東南アジア、東アジアのモンスーン地域で洪水リスクが高まり、すべてのシナリオで海面上昇が続くと報告されています。NASAの研究でも同様の結果が報告されています。これらの状況を踏まえ、2030年に洪水被害による天然ゴム価格高騰が確実に発生する（1回発生すると想定）と仮定し、財務影響を試算しました。そのために、2017年にタイで発生した大洪水時の被害（調達コスト高騰）や先物市場での単価差などを参考値として、複数のパターンで想定被害額を試算しました。以上をまとめると、発生頻度を年1回、時期を2030年、発生確実性を前提に、被害単価の変動を変えて複数のパターンを算出した。財務影響については、最小パターンと最大パターンを算出し、その平均値を中間パターンとした。影響額は、2030年の調達量見込み（kg）に単価上昇見込み（円/kg）を乗じて算出した。調達量は、2030年までのCAGR（2017年～2022年）を当てはめて予測し、2030年を固定値（約17.3万トン）として、単価上昇見込みを設定して最小パターンと最大パターンを設定した。2017年にタイで大洪水が発生した月のRSS3先物単価の上昇率（当該月の平均上昇率50円/kg）を12か月で割って4円/kgと下限値を想定。2017年の当社天然ゴム調達量の増加実績（年間平均56円/kg）をもとに上限値を想定。下限値：174,000トン×4円約7億円 上限値：174,000トン×56円約97億円 中間値：(7・97) / 2 約52億円

機会

### (2.4.1) 定義の種類

該当するすべてを選択

- 定性的
- 定量的

## (2.4.2) 重大な影響を定義するための指標

選択:

- 売上

## (2.4.3) 指標の変化

選択:

- 絶対値の増加

## (2.4.5) 絶対値の増減数

6880000000

## (2.4.6) 定義する際に考慮する尺度

該当するすべてを選択

- 影響の発生頻度
- 影響が発生する時間軸
- 影響が発生する可能性

## (2.4.7) 定義の適用

2030年にはEV用タイヤの販売が増加すると見込んでいます。IEAが予測する2030年の全販売台数に占めるEVシェア(12%)を用いて、EV用タイヤの販売増加を推計しました。2030年のタイヤ販売推定値をOE(新車装着用)とRE(後付け用)に分類し、それぞれの市場シェアを乗じて算出しました。OEタイヤはすべてEV用、REシェアは市場シェアと同値と仮定しました。販売台数は、2018年から2022年までの当社販売台数のCAGRを2030年に当てはめて算出しています。使用した指標には、発生頻度、期間、確率は網羅されていると考えています。ただし、EVシェアの上昇により、特定分野で需要が減少する潜在的リスクを認識しています。EV用OEタイヤ約340億×100% 340億円 EV用REタイヤ約100億円 EV用純正タイヤ約5,400億×12% 648億円 計34 648 988億円 EV用純正タイヤ約340億×12% 40億円 EV用REタイヤ約5,400億×12% 648億円 計4 648 688億円 EV用純正タイヤ約340億×6% 20億円 EV用REタイヤ約5,400億×6% 324億円 計2 324 344億円

## リスク

### (2.4.1) 定義の種類

該当するすべてを選択

- 定性的
- 定量的

### (2.4.2) 重大な影響を定義するための指標

選択:

- 直接的な OPEX

### (2.4.3) 指標の変化

選択:

- 絶対値の増加

### (2.4.5) 絶対値の増減数

4900000000

### (2.4.6) 定義する際に考慮する尺度

該当するすべてを選択

- 影響の発生頻度
- 影響が発生する時間軸
- 影響が発生する可能性

### (2.4.7) 定義の適用

1.5°Cシナリオの移行リスクとして、カーボンプライシング導入による炭素税の支払いを想定し、財務影響額を試算しました。炭素税の単価は、IEA が提示するネットゼロシナリオに基づき、2030 年の先進国で予測される 130 ドルを使用しました。炭素税の課税対象となる CO2 排出量については、3 つのパターン（最小、中

間、最大)を算出し、回答には中間パターンの数値結果(49億円)を使用しました。最小パターン(5億円)は、2030年のCO2削減目標達成において10%の未達があった場合に、その未達分に対して炭素税が課税されるケースを想定しています。中間パターン(49億円)は、事業成長によるCO2排出量増加分は脱炭素化できるものの、目標削減量の未達分が課税対象となるシナリオに基づいています。最大パターン(57億円)は、目標削減量を達成するものの、CO2排出量が課税対象となるケースを想定しています。試算時の為替レート138円/ドルを適用しました。IEAは、発生頻度、時間軸、確率などを科学的に算出した数値を公表しており、これらの観点は既に織り込まれている(含まれている)ものと理解しています。

[行を追加]

**(2.5) 貴組織では、事業活動に関連し、水の生態系や人間の健康に有害となりうる潜在的水質汚染物質を、どのように特定、分類していますか。**

### (2.5.1) 潜在的な水質汚染物質の特定と分類

選択:

はい、潜在的な水質汚染物質を特定・分類しています

### (2.5.2) 潜在的な水質汚染物質をどのように特定・分類していますか

(1) 方針とプロセス 国内では、水質汚濁防止法等で定められた物質に基づき、毎月水質を測定し、基準を満たしていることを確認しています。海外では、各国・地域の環境法規制に準じて、製造拠点から排出される排水のPH値などを月1回各種水質計で測定・管理し、排水基準を満たしていることを確認しています。測定が義務付けられている拠点では、全窒素・全リン濃度の測定を外部専門家に依頼しています。(2) その他の取り組み ボイラー設備や製品冷却設備がある拠点では、排水温度を1日1回測定しています。また、目標に沿った取水・排水を行っているほか、各工程で使用した水を可能な限りリサイクルする設備改善や、ボイラー設備、冷却塔、製品冷却設備等へのリサイクル水の利用など、全社的な節水活動を推進しています。(3) 測定基準と測定指標(桑名工場の場合)・管理指標: pH、BOD、COD、SS、n-Hex(ミネラル)、窒素、リン、フッ素、細菌数、硝酸性窒素および亜硝酸性窒素、アンモニア性窒素、アンモニアなどの濃度・基準: 条例・規制値、市町村との公害防止協定の規制値(例) pH 6.0~8.0、BOD 8、COD 8、SS 10

[固定行]

**(2.5.1) 水の生態系や人間の健康に悪影響を及ぼす、事業活動に伴う潜在的な水質汚染物質について、貴組織ではどのようにその影響を最小限に抑えているか説明してください。**

Row 1

### (2.5.1.1) 水質汚染物質カテゴリ

選択:

- 無機汚染物質

### (2.5.1.2) 水質汚染物質と潜在的影響の説明

水質汚濁防止法で規制されている項目を管理しています。次亜塩素酸ナトリウムなどの無機汚濁物質は魚類に影響を与えます。

### (2.5.1.3) バリュチェーンの段階

該当するすべてを選択

- 直接操業

### (2.5.1.4) 悪影響を最小限に抑えるための行動と手順

該当するすべてを選択

- 規制要件準拠を徹底するためのセクター固有のプロセスを用いた排水処理

### (2.5.1.5) 説明してください

水質汚濁防止法に基づき、無機汚濁物質を厳重に管理しています。確認方法・毎月、排水を採取し、水質を測定しています。物質によっては専門会社に検査を委託する場合があります。評価・水質汚濁防止法や条例で定められた基準値内であるか評価します。(外れ値の排除を目指します。) リスク回避の仕組み・一次油分離槽と二次油分離槽には、残留塩素濃度と pH 値を自動計測する装置が設置されており、測定値が閾値を超えた場合は自動的に排水を止めます。・pH 閾値 : pH 値が 6.0 未満または 8.4 を超えると警報が鳴り、自動停止します。・総残留塩素濃度が 0.58ppm 以上 (遊離塩素濃度 0.2ppm 以上相当) を検知した場合、新油分離槽への給排水ポンプを自動停止します。排水方法・サンプリング調査により、万が一排水中に対象物質が検出された場合は、中和処理等を経て排水します。・監督官庁に適切な報告を行います。

## Row 2

### (2.5.1.1) 水質汚染物質カテゴリ

選択:

- 石油

### (2.5.1.2) 水質汚染物質と潜在的影響の説明

石油流出は魚類やその他の生態系に深刻な影響を与える可能性があります。

### (2.5.1.3) バリチェーンの段階

該当するすべてを選択

直接操業

### (2.5.1.4) 悪影響を最小限に抑えるための行動と手順

該当するすべてを選択

重要インフラおよび貯蔵施設の状態(漏出、流出、パイプの腐食等)およびそのレジリエンスの評価

### (2.5.1.5) 説明してください

管理方法 インフラ設備の定期点検を実施し油の流出を未然に防ぐとともに、万が一事故が発生した場合に油が水環境へ到達するのを防ぐため、定期的な訓練を実施しています。リスク回避の仕組み ・一次および二次油水分離槽にはpH値を自動測定する装置が設置されており、測定値が閾値を超えた場合には排水の流れが自動的に停止します。 ・pHの閾値：pH値が6.0未満または8.4を超えた場合に警報が鳴り、システムが自動停止します。目標1年間の流出ゼロ

## Row 3

### (2.5.1.1) 水質汚染物質カテゴリ

選択:

硝酸塩

### (2.5.1.2) 水質汚染物質と潜在的影響の説明

水質汚濁防止法で規制されている項目の管理を監督しています。河川や湖沼に硝酸塩やリン酸塩が存在すると富栄養化現象が起こります。

### (2.5.1.3) バリチェーンの段階

該当するすべてを選択

- 直接操業

#### (2.5.1.4) 悪影響を最小限に抑えるための行動と手順

該当するすべてを選択

- 規制要件準拠を徹底するためのセクター固有のプロセスを用いた排水処理

#### (2.5.1.5) 説明してください

管理方法 - 毎月、排水サンプルを採取し水質を測定することで、生活排水に由来する硝酸塩およびリン酸塩が浄化槽で適切に処理されていることを保証しています。リスク回避の仕組み ・ 一次および二次油水分離槽には pH 値を自動測定する装置が設置されており、測定値が閾値を超えた場合には排水の流れが自動的に停止します。 ・ pH の閾値 : pH 値が 6.0 未満または 8.4 を超えた場合に警報が鳴り、システムが自動停止します。目標 1 年間の流出ゼロ  
[行を追加]

### C3. リスクおよび機会の開示

(3.1) 報告年の間に貴組織に重大な影響を及ぼした、あるいは将来的に重大な影響を及ぼすと考えられる何らかの環境リスクを特定していますか。

#### 気候変動

##### (3.1.1) 環境リスクの特定

選択:

はい、直接操業とバリューチェーン上流／下流の両方において特定

#### フォレスト

##### (3.1.1) 環境リスクの特定

選択:

はい、直接操業とバリューチェーン上流／下流の両方において特定

#### ウォーター

##### (3.1.1) 環境リスクの特定

選択:

はい、直接操業とバリューチェーン上流／下流の両方において特定

#### プラスチック

##### (3.1.1) 環境リスクの特定

選択:

いいえ

### (3.1.2) 貴組織が直接操業やバリューチェーン上流/下流に環境リスクがないと判断した主な理由

選択:

当面の戦略的優先事項ではない

### (3.1.3) 説明してください

当社の主な目標は、当社に大きな影響を与えると予想される気候変動と水に関連するサプライチェーンにおける ESG 課題に対処することです。同様に、児童労働、廃棄物、環境破壊、生物多様性への影響など、プラスチックのサプライチェーンにおける潜在的な問題も認識しており、今後これらの問題にどのように対処するかを検討していきます。

[固定行]

(3.1.1) 報告年の間に貴組織に重大な影響を及ぼした、あるいは将来的に重大な影響を及ぼすことが見込まれると特定された環境リスクの詳細を記載してください。

## 気候変動

### (3.1.1.1) リスク識別 ID

選択:

Risk1

### (3.1.1.3) リスクの種類と主な環境リスク要因

急性の物理的リスク

洪水 (沿岸、河川の多雨、地下水)

### (3.1.1.4) リスクが発生するバリューチェーン上の段階

選択:

- バリュチェーン上流

### (3.1.1.6) リスクが発生する国/地域

該当するすべてを選択

- インドネシア
- タイ

### (3.1.1.9) リスクに関する組織固有の詳細

IPCC 第5次評価報告書では、気温が4℃上昇すると洪水頻度が4倍（2℃で2倍）に増加する可能性が示されています。また、IPCC 第6次評価報告書では、南アジア、東南アジア、東アジアのモンスーン地域で洪水リスクが高まり、すべてのシナリオで海面上昇が続くと報告されています。NASAの研究でも同様の結果が報告されています。これらの状況から、当社は2030年に洪水被害により天然ゴム価格が高騰する可能性が高いと考えています。2017年にタイで発生した大洪水の際には、当社の年間調達コストが約75億円増加し、先物市場での天然ゴムのkg単価が一時267円から367円に上昇しました。当社では、科学的な予測値に基づく定性的な評価で洪水確率を推計し、過去の実績値などを用いて定量的に被害額（リスク量）を推計しています。

### (3.1.1.11) リスクの主な財務的影響

選択:

- 直接費の増加

### (3.1.1.12) このリスクが組織に重大な影響を及ぼすと考えられる時間軸

該当するすべてを選択

- 中期

### (3.1.1.13) 想定される時間軸でこのリスクが影響を及ぼす可能性

選択:

- 可能性が高い

### (3.1.1.14) 影響の程度

選択:

高い

### (3.1.1.16) 選択した将来的の時間軸において、当該リスクが組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに及ぼすことが考えられる影響

洪水の頻度増加や大規模化により、タイヤの主原料である天然ゴムの生産地が被害を受け、天然ゴムの供給量減少や品質の悪い天然ゴムの供給割合の増加が想定されます。また、品質維持のための調達コスト増加が想定され、PL、CFに直結します。さらに、対策費として研究開発費の増加も想定されます。当社では、低燃費タイヤの開発、劣化路面に対応した耐久性、制動性、グリップ性の研究、合成ゴムの開発など、天然ゴム価格高騰への有効な調達コスト削減策を講じていく予定です。劣化路面に対する耐久性等は、使用期間の延長、廃タイヤの削減等にもつながり、最終的には天然ゴムの消費量削減にも貢献します。

### (3.1.1.17) リスクの財務的影響を定量化することができますか。

選択:

はい

### (3.1.1.21) 中期的に見込まれる財務上の影響額一最小（通貨）

700000000

### (3.1.1.22) 中期的に見込まれる財務上の影響額一最大（通貨）

9700000000

### (3.1.1.25) 財務上の影響額の説明

気候変動が大きく進む4℃シナリオに関わる物理的リスクです。洪水の頻発化・激甚化に伴い、天然ゴムの調達コストが急上昇する世界が想定されています。財務影響については、最小パターンと最大パターンを算出し、その平均値を中間パターンとしました。影響額は、2030年の調達量見込み（kg）に単価上昇見込み（円/kg）を乗じて算出しました。調達量は2030年までのCAGR（2017年～2022年）を当てはめて予測し、2030年を固定値（約17.3万トン）として、単価上昇見込みを設定し、最小パターンと最大パターンを設定しました。2017年にタイで大洪水が発生した月のRSS3先物単価の上昇率（当該月の平均上昇率50円/kg）を12か月で割り、4円/kgを下限と想定。2017年の当社天然ゴム調達量の増加実績（年間平均56円/kg）をもとに上限と想定。下限：174,000トン×4円約7億円 上限：174,000トン×56円約97億円 中間：（7・97）/2約52億円

### (3.1.1.26) リスクへの主な対応

インフラ、テクノロジー、支出

研究開発投資の増加

### (3.1.1.27) リスク対応費用

2800000000

### (3.1.1.28) 費用計算の説明

2030年単年度では2022年比で約28億円の増加を想定。2023年から2030年までの累計では約141億円の増加を見込む。試算時点で研究開発費が確定している最新年度を採用しているため、2022年を基準年とした。2018年から2022年の研究開発費のCAGRを当てはめて年間成長率を試算した。低燃費タイヤの生産本数は2019年から2023年にかけて大幅に増加している。研究開発費の増加は低燃費タイヤの売上増加と関連しており、この傾向は2030年まで同水準で続くと想定。低燃費タイヤへの切り替えにより1本あたりの材料使用量が削減され、材料単価高騰への対策となる。2030年単年度では2022年比で約28億円の増加を想定。2023年から2030年までの累計では約141億円の増加を見込む。試算時点で研究開発費が確定している最新年度を採用しているため、2022年を基準年とした。2018年から2022年の研究開発費のCAGRを当てはめて年間成長率を試算した。低燃費タイヤの生産本数は2019年から2023年にかけて大幅に増加している。研究開発費の増加は低燃費タイヤの売上増加と関連しており、この傾向は2030年まで同水準で続くと想定。低燃費タイヤへの切り替えにより1本あたりの材料使用量が削減され、材料単価高騰への対策となる。

### (3.1.1.29) 対応の詳細

燃費に直接影響するタイヤの転がり抵抗低減に向けた研究開発や、持続可能な素材（再生ゴム等）の使用割合を増やすことで、タイヤ1本当たりの天然ゴム使用量を削減できます。研究開発費の増加は、天然ゴムの調達コスト上昇への有効な対策になると考えています。定性的な対策としては、GPSNRが定める持続可能な天然ゴム原則に基づく「持続可能な天然ゴム調達方針」を策定・公表し、サプライヤーへの周知徹底や、第三者機関による公正かつ客観的なCSR評価の実施などを進めています。また、サプライチェーンマネジメントの各取り組みを積極的に活用することも検討しています。ここで述べたリスクは、気候変動が大きく進展した世界を想定しています。このような事態を回避し、積極的な環境投資を加速するため、昨年からインターナルカーボンプライシングを導入し、今年からインターナルカーボンプライシング単価を1万円に引き上げて本格運用を開始しました。当社は、1.5°Cシナリオの移行リスクへの対策として、社内カーボンプライシングを発表するだけでなく、すでに本格運用を開始しており、シナリオに関わらず継続していくなど、1.5°Cシナリオに積極的に対応する企業姿勢を示しました。

## フォレスト

### (3.1.1.1) リスク識別ID

選択:

Risk1

### (3.1.1.2) コモディティ

該当するすべてを選択

- ゴム

### (3.1.1.3) リスクの種類と主な環境リスク要因

市場リスク

- 原材料が利用不可またはコスト増

### (3.1.1.4) リスクが発生するバリューチェーン上の段階

選択:

- バリューチェーン上流

### (3.1.1.6) リスクが発生する国/地域

該当するすべてを選択

- カンボジア
- コートジボワール
- インドネシア
- マレーシア
- タイ

### (3.1.1.9) リスクに関する組織固有の詳細

天然ゴムのサプライチェーンは複雑で、小ロットも多くあります。課題は、これらの小ロットが森林伐採地域から採取されたものではないことを証明することです。当社は現在、サプライヤーと協力して検証システムの構築に取り組んでいます。

### (3.1.1.11) リスクの主な財務的影響

選択:

- 直接費の増加

### (3.1.1.12) このリスクが組織に重大な影響を及ぼすと考えられる時間軸

該当するすべてを選択

- 中期

### (3.1.1.13) 想定される時間軸でこのリスクが影響を及ぼす可能性

選択:

- ほぼ確実

### (3.1.1.14) 影響の程度

選択:

- 高い

### (3.1.1.16) 選択した将来的の時間軸において、当該リスクが組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに及ぼすことが考えられる影響

森林面積が増えないことで、将来的に必要な調達量が確保できず、コストが増加する可能性があります。当社では、GPSNR などを通じて天然ゴムの収量増加に努め、リサイクルを推進してまいります。

### (3.1.1.17) リスクの財務的影響を定量化することができますか。

選択:

- いいえ

### (3.1.1.26) リスクへの主な対応

農業活動

- 森林減少や他の自然生態系の転換リスクが高い管轄区域からの調達を避ける

### (3.1.1.27) リスク対応費用

0

### (3.1.1.28) 費用計算の説明

費用は未公表。

### (3.1.1.29) 対応の詳細

これは環境リスクに対するコストであり、今後も継続しますが、当社はサプライヤーと協力して追加コストを削減していきます。

ウォーター

### (3.1.1.1) リスク識別 ID

選択:

Risk1

### (3.1.1.3) リスクの種類と主な環境リスク要因

急性の物理的リスク

洪水 (沿岸、河川の多雨、地下水)

### (3.1.1.4) リスクが発生するバリューチェーン上の段階

選択:

直接操業

### (3.1.1.6) リスクが発生する国/地域

該当するすべてを選択

日本

### (3.1.1.7) リスクが発生する河川流域

該当するすべてを選択

その他、具体的にお答えください:日本海沿岸

### (3.1.1.9) リスクに関する組織固有の詳細

国内の2つの生産拠点で水災害が発生した場合、当社の事業に直接影響を及ぼし、サプライチェーンを含むバリューチェーン全体の重要な事業活動の継続に支障をきたす可能性があります。当社は、2023年4月時点の製造拠点の浸水被害リスクをAqueduct 3.0を用いて評価しました。沿岸洪水リスクが高い、または中程度から高い拠点のうち、特に製造能力が大きい仙台工場と桑名工場が高リスク拠点として特定されました。

### (3.1.1.11) リスクの主な財務的影響

選択:

生産能力の中断

### (3.1.1.12) このリスクが組織に重大な影響を及ぼすと考えられる時間軸

該当するすべてを選択

長期

### (3.1.1.13) 想定される時間軸でこのリスクが影響を及ぼす可能性

選択:

可能性が非常に低い

### (3.1.1.14) 影響の程度

選択:

低い

### (3.1.1.16) 選択した将来的の時間軸において、当該リスクが組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに及ぼすことが考えられる影響

1. リスク算定と方法・国土交通省のTCFD提言に基づく物理的リスク評価のガイダンスを参照。2. 浸水リスク評価と財務影響額算定フロー・浸水頻度係数に応じてRCP2.6（2℃上昇相当）とRCP8.5（4℃上昇相当）に基づき、以下の手順で想定浸水被害額を算定した。（1）対象拠点の選定・2023年4月時点の当社製造拠点の浸水被害リスクをAqueduct3.0を用いて評価。沿岸浸水リスクが高い、または中程度高い拠点のうち、製造能力が突出して大きい仙台工場と桑名工場を高リスク拠点として選定。（2）現状想定被害額の算定・国土技術研究所の浸水関連リスク推計ツールを用い、対象拠点の現状資産価値と年間売上高被害額（計画規模と想定最大規模）を算定。（計画規模：21,695百万円、想定最大規模：33,487百万円）・計画規模の発生確率は100年に1回、想定最大規模は1,000年に1回。・想定規模及び想定最大規模の浸水深は、国土地理院の場所別浸水シミュレーション検索システムで対象地点の住所を検索して得られた値を用いた。・計画規模及び想定最大規模の想定被害額にそれぞれの発生確率を乗じて加算することで期待値を算出（2点を結ぶ対数回帰曲線を求め積分により算定）し、これを現時点の想定被害額とした。被害想定確率範囲（被害想定額といっても、どの確率で発生する被害規模から実際に損害を被るかが不明確であるため）で以下の3つのシナリオを設定し、2℃上昇、4℃上昇については頻度が2倍、4倍になるとの分析結果を国交省が公表していることから、想定被害額の期待値をそれぞれ2倍、4倍とした。なお、2℃、4℃の気温上昇がない場合でも想定される被害総額があるため、その差分を気候変動による財務リスクと整理している。（差分を示します）①最小シナリオ： $\int(a\ln(x)+b)dx$ （※ $0 \leq X \leq 0.01$ 、 $X=0$ の場合、無限大に発散するため10の-10乗） $\approx 2^\circ\text{C} : 189$ 百万円、 $4^\circ\text{C} : 647$ 百万円②中間シナリオ： $\int(a\ln(x)+b)dx$ （※ $0 \leq X \leq 0.02$ 、 $X=0$ の場合、無限大に発散するため10の-10乗） $\approx 2^\circ\text{C} : 301$ 百万円、 $4^\circ\text{C} : 1,067$ 百万円③最大シナリオ： $\int(a\ln(x)+b)dx$ （※ $0 \leq X \leq 0.03$ 、 $X=0$ の場合、無限大に発散するため10の-10乗） $\approx 2^\circ\text{C} : 478$ 百万円、 $4^\circ\text{C} : 1,591$ 百万円

### (3.1.1.17) リスクの財務的影響を定量化することができますか。

選択:

はい

### (3.1.1.23) 長期的に見込まれる財務上の影響額—最小 (通貨)

686000000

### (3.1.1.24) 長期的に見込まれる財務上の影響額—最大 (通貨)

1671000000

### (3.1.1.25) 財務上の影響額の説明

(1) 気温2℃上昇と4℃上昇による被害想定額の算出・将来の浸水頻度係数に基づき、気温2℃上昇と4℃上昇時の被害想定額を算出した。・気温2℃上昇では発生頻度が2倍、4℃上昇では発生頻度が4倍に増加すると想定し、予測規模と想定最大規模の再現期間はそれぞれ1/2、1/4に縮小する。・気温2℃上昇と

4℃上昇時の被害想定額にそれぞれの再現期間を乗じて足し合わせた期待値を算出し、気温2℃上昇と4℃上昇時の被害想定額とした。この算出方法により、浸水頻度係数は浸水被害額に比例することになる。・最小パターン：4億5,700万円(2C)、9億1,500万円(4C) ・中間パターン：8億9,000万円(2C)、17億7,900万円(4C) ・最大パターン：11億1,400万円(2C)、22億2,700万円(4C) (2) (1)と現状の被害想定額の差を気温上昇2℃、4℃の被害想定額の増加分(リスク増加分)とした。回答欄には4℃の値を記入した。・最小パターン：2億2,800万円(2C)、6億8,600万円(4C) ・中間パターン：4億4,500万円(2C)、13億3,400万円(4C) ・最大パターン：5億5,700万円(2C)、16億7,100万円(4C) 3. 補足計算ロジック (1) 被害額・損失額の計算方法(一部はツールのアルゴリズムに組み込んでいます) ・被害額及び損失額は、国土交通省「治水投資の経済評価マニュアル(案)」を参考に、以下の手順で算出した。建物被害：対象資産の価格(簿価換算)に被害率※を乗じて算出。※被害率は浸水深ごとに設定。(2) 将来増分リスク評価・将来浸水頻度係数に基づき、想定浸水位から将来の被害額・損失額を推計し、以下の方法で期待値を算出した。・過去6年間の被害額・損失額をもとに、発生確率の回帰分析を行い曲線を描くことで、年間の想定被害額・損失額を算出した

### (3.1.1.26) リスクへの主な対応

方針、計画

洪水緊急対策を策定

### (3.1.1.27) リスク対応費用

10000000

### (3.1.1.28) 費用計算の説明

今年度は、水関連リスクの評価と財務影響の算出の第一歩を踏み出しました。この結果を踏まえ、来年度は専門業者と連携し、より包括的かつ専門的な水管理計画を策定する予定です。すでに関係者との協議や見積もりも行っています。

### (3.1.1.29) 対応の詳細

水リスクへの対応については、当社単独では限界があり、気候変動以上に社外との連携が重要と考えています。自然災害、特に洪水リスクはバリューチェーン全体で取り組むべき経営課題と認識しており、今後2年以内にサプライチェーンも含めたバリューチェーンパートナーと連携して水リスクへの対応を進めていく予定です。現時点では自前で対策を急ぐのではなく、まずは現状把握を深め、自治体や他企業と連携しながら合理的かつ適切な対策を検討していきます。今年度から来年度にかけて、各拠点のリスクを根本から見直し、その重要性を評価し、財務影響の試算を精緻化し、長期的かつ実行可能な対策を策定していきます。

ウォーター

### (3.1.1.1) リスク識別 ID

選択:

Risk2

### (3.1.1.4) リスクが発生するバリューチェーン上の段階

選択:

直接操業

### (3.1.1.6) リスクが発生する国/地域

該当するすべてを選択

中国

### (3.1.1.7) リスクが発生する河川流域

該当するすべてを選択

その他、具体的にお答えください:揚子江

### (3.1.1.9) リスクに関する組織固有の詳細

世界資源研究所 (WRI) が開発した水リスクマッピングツール「Aqueduct 3.0」を用いて水リスクを評価した結果、水ストレスが極めて高い中国の拠点で収益悪化リスクがあることが分かりました。評価結果は以下の通りです。当社スコア (東洋輪胎 (諸城) 有限公司 (山東省)) ・bws ラベル: 極めて高い (80%) ・bws スコア: 5.00 ・bws 生データ: 1.74 ※bws: ベースライン水ストレス指標の説明 1. bws ラベル: 極めて高い (80%) ・利用可能な水資源の 80%以上が年間消費されています。 ・水不足と競合のリスクが極めて高い。 2. bws スコア: 5.00 ・Aqueduct 3.0 のスコアリングシステムでは、0~5 の評価が使用され、5.00 が最大水ストレス (極めて高いリスク) を示します。 3. bws 生データ: 1.74 2014 年の基準値と比較して、174%が消費されています。 - すでに基準値の 74%が枯渇しています。 (枯渇データとも一致) 現状 (2023 年 4 月現在) - 現在、該当地域では水ストレスが非常に高く、利用可能な水資源の 80%以上が消費されています。水不足と水競合が深刻です。 2030 年と 2050 年の予測 Aqueduct 3.0 の 2030 年、2050 年、2080 年の将来予測は、3 つのシナリオ (楽観、正常、悲観) で視覚化されています。当社の中国拠点がある山東省では、どちらのシナリオでもタイムラインでも、高いレベルの水ストレスは緩和されていません。

### (3.1.1.11) リスクの主な財務的影響

選択:

- 生産能力低下による減収

### (3.1.1.26) リスクへの主な対応

方針、計画

- 干ばつ緊急対策を策定

### (3.1.1.28) 費用計算の説明

今年度は、水関連リスクの評価と財務影響の算出の第一歩を踏み出しました。この結果を踏まえ、来年度は専門業者と連携し、より包括的かつ専門的な水管理計画を策定する予定です。すでに関係者との協議や見積もりも行っています。

## 気候変動

### (3.1.1.1) リスク識別 ID

選択:

- Risk2

### (3.1.1.4) リスクが発生するバリューチェーン上の段階

選択:

- 直接操業

### (3.1.1.6) リスクが発生する国/地域

該当するすべてを選択

- 日本

### (3.1.1.9) リスクに関する組織固有の詳細

1.5℃シナリオでは、政策移行リスクが財務上大きな影響を与えると想定し、日本における炭素税導入による財務影響を定量的に試算しています。国際エネルギー機関 (IEA) が2021年5月に発表した「世界のエネルギー分野の2050年ネットゼロロードマップ」において、各地域に課されると見込まれる炭素税 (先進国) を当

社も採用しています。また、リスク対応として既に社内カーボンプライシングを導入しており、効率的に脱炭素化を推進できる体制を構築しています。

### (3.1.1.11) リスクの主な財務的影響

選択:

- 直接費の増加

### (3.1.1.26) リスクへの主な対応

プライシング、クレジット

- インターナルカーボンプライシングを導入

### (3.1.1.28) 費用計算の説明

内部炭素単価は 10,000 円/t-CO<sub>2</sub> と設定しています。カーボンプライシング試算で想定した 3 つのパターンにおいて、課税対象となる温室効果ガス排出量に内部炭素単価 10,000 円を乗じて算出し、中間の結果を「解答」欄に記入してください。・最小値 (27,000t-CO<sub>2</sub>×10,000 円 約 2.7 億円) ・中間値 (270,000t-CO<sub>2</sub>×10,000 円 約 27 億円) ・最大値 (320,000t-CO<sub>2</sub>×10,000 円 約 32 億円)

[行を追加]

(3.1.2) 報告年における環境リスクがもたらす重大な影響に脆弱な財務指標の額と割合を記入してください。

気候変動

### (3.1.2.1) 財務指標

選択:

- OPEX

(3.1.2.2) この環境課題に対する移行リスクに脆弱な財務指標の額 (質問 1.2 で選択したものと同一通貨単位で)

4900000000

### (3.1.2.3) この環境課題に対する移行リスクに脆弱な財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

1-10%

### (3.1.2.4) この環境課題に対する物理的リスクに脆弱な財務指標の額 (質問 1.2 で選択したものと同一通貨単位で)

5200000000

### (3.1.2.5) この環境課題に対する物理的リスクに脆弱な財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

1-10%

### (3.1.2.7) 財務数値の説明

移行リスクとして、カーボンプライシング導入による炭素税の支払いを想定し、その財務影響を試算した。炭素税単価はIEAが提示するネットゼロシナリオに基づく先進国での予測である130ドルとした。3パターンを試算し、中間パターンの数値結果を回答に使用した。最小パターン(27,000t-CO<sub>2</sub>×130ドル×138円/ドル約5億円)は、2030年CO<sub>2</sub>削減目標の達成に10%不足する場合に、不足分に炭素税を課すというものである。中間パターン(27万t-CO<sub>2</sub>×130ドル×138円/ドル約49億円)は、事業拡大によるCO<sub>2</sub>排出量増加分は脱炭素化できるが、目標削減量に満たない分は課税対象となるというシナリオ。最大パターン(32万t-CO<sub>2</sub>×130ドル×138円/ドル約57億円)は、目標削減量は達成できるが、CO<sub>2</sub>排出量に課税となるというシナリオ。算出時の為替レート138円/ドルを適用。気候変動が大きく進む4°Cシナリオに係る物理的リスクを想定している。同シナリオでは、洪水が頻発・激甚化し、天然ゴムの調達コストが大幅に上昇する世界を想定している。財務インパクトについては、最小パターンと最大パターンを算出し、その平均値を中間パターンとした。2030年の調達量見込み(kg)に単価上昇見込み(円/kg)を乗じて影響額を算出しました。調達量は2030年までのCAGR(2017年~2022年)を当てはめて予測し、2030年を固定値(約17.3万トン)として、予測単価上昇率を設定し、最小と最大のパターンを設定しました。最小は、2017年にタイで大洪水が発生した月のRSS3先物の単価上昇率(当該月平均50円/kg上昇)を12か月で割った4円/kgと想定。最大は、2017年の当社天然ゴム調達量増加実績(年平均56円/kg)をもとに想定。最小:17.4万トン×4円約7億円。最大:174,000トン×56円約97億円。中規模:(7・97)/2約52億円。

フォレスト

### (3.1.2.1) 財務指標

選択:

OPEX

(3.1.2.2) この環境課題に対する移行リスクに脆弱な財務指標の額 (質問 1.2 で選択したものと同一通貨単位で)

0

(3.1.2.3) この環境課題に対する移行リスクに脆弱な財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

1%未満

(3.1.2.4) この環境課題に対する物理的リスクに脆弱な財務指標の額 (質問 1.2 で選択したものと同一通貨単位で)

0

(3.1.2.5) この環境課題に対する物理的リスクに脆弱な財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

1%未満

(3.1.2.7) 財務数値の説明

*EUDR に対応するためのデューデリジェンスを実施し、森林破壊フリー・合法性を確認しています。具体的な金額は非開示とさせていただきます。*

ウォーター

(3.1.2.1) 財務指標

選択:

OPEX

(3.1.2.2) この環境課題に対する移行リスクに脆弱な財務指標の額 (質問 1.2 で選択したものと同一通貨単位で)

4900000000

(3.1.2.3) この環境課題に対する移行リスクに脆弱な財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

1-10%

### (3.1.2.4) この環境課題に対する物理的リスクに脆弱な財務指標の額 (質問 1.2 で選択したものと同一通貨単位で)

1334000000

### (3.1.2.5) この環境課題に対する物理的リスクに脆弱な財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

1%未満

### (3.1.2.7) 財務数値の説明

気候変動に伴う建物被害や浸水被害による操業停止などの財務的影響（物理的リスク）を回避するためには、脱炭素化を推進する必要がある。これに伴う移行リスクは、気候変動への対応で示したものと同一である。物理的リスクの数値は、これまでの回答と整合しており、以下のように中間値を示している。・最小パターン：4C、6億8,600万円・中間パターン：4C、13億3,400万円・最大パターン：4C、16億7,100万円 移行リスクの財務的影響は、気候変動と同様に、カーボンプライシング導入による炭素税の支払いによるものであり、中間値を用いて算出した。炭素税単価は、IEAのネットゼロシナリオにおける先進国の見通しである130ドルを使用した。炭素税の対象となるCO<sub>2</sub>排出量は、最小、中間、最大の3つのシナリオを算出し、中間シナリオの数値結果を回答に含めた。最小シナリオ（27,000t-CO<sub>2</sub>×130ドル×138円/ドル約5億円）は、2030年のCO<sub>2</sub>削減目標に対して10%不足し、不足分が課税対象になるシナリオ。中間シナリオ（270,000t-CO<sub>2</sub>×130ドル×138円/ドル約49億円）は、事業拡大によるCO<sub>2</sub>排出量増加分は脱炭素化できるが、削減目標に対して不足分が課税対象になるシナリオ。最大シナリオ（320,000t-CO<sub>2</sub>×130ドル×138円/ドル約57億円）は、削減目標は達成できるが、CO<sub>2</sub>排出量に対しては課税対象になるシナリオ。なお、試算時の為替レートは138円/ドルとした。

[行を追加]

(3.2) 各河川流域には、水関連リスクの重大な影響にさらされている施設はいくつありますか。これは施設総数のどれぐらいの割合を占めていますか。

Row 1

### (3.2.1) 国/地域および河川流域

ジンバブエ

その他、具体的にお答えください:阿武隈川

### (3.2.2) この河川流域でリスクにさらされている施設が特定されたバリューチェーンの段階

該当するすべてを選択

直接操業

### (3.2.3) 貴組織の直接操業内のこの河川流域における水関連リスクにさらされている施設の数

1

### (3.2.4) 貴組織の直接操業内の総施設数に占める、この河川流域における水関連リスクにさらされている施設の割合 (%)

選択:

1-25%

### (3.2.10) 貴組織のグローバルな総売上のうち、影響を受ける可能性のある売上の割合 (%)

選択:

11-20%

### (3.2.11) 説明してください

日本の阿武隈川で水害が発生した場合、当社の事業は直接的な影響を受け、サプライチェーンを含むバリューチェーン全体の重要な事業運営の継続に支障をきたす可能性があります。

## Row 2

### (3.2.1) 国/地域および河川流域

ジンバブエ

その他、具体的にお答えください:員弁川

### (3.2.2) この河川流域でリスクにさらされている施設が特定されたバリューチェーンの段階

該当するすべてを選択

直接操業

### (3.2.3) 貴組織の直接操業内のこの河川流域における水関連リスクにさらされている施設の数

1

### (3.2.4) 貴組織の直接操業内の総施設数に占める、この河川流域における水関連リスクにさらされている施設の割合 (%)

選択:

1-25%

### (3.2.10) 貴組織のグローバルな総売上のうち、影響を受ける可能性のある売上の割合 (%)

選択:

11-20%

### (3.2.11) 説明してください

近年、日本では大雨、洪水、地震による津波など水災害が多発しており、水リスクは大きな懸念事項となっています。万一、員弁川で水災害が発生した場合、当社の事業に直接影響を及ぼし、サプライチェーンを含むバリューチェーン上の重要事業の継続に支障をきたす可能性があります。

## Row 3

### (3.2.1) 国/地域および河川流域

ジンバブエ

その他、具体的にお答えください:鹿河

### (3.2.2) この河川流域でリスクにさらされている施設が特定されたバリューチェーンの段階

該当するすべてを選択

直接操業

### (3.2.3) 貴組織の直接操業内のこの河川流域における水関連リスクにさらされている施設の数

1

### (3.2.4) 貴組織の直接操業内の総施設数に占める、この河川流域における水関連リスクにさらされている施設の割合 (%)

選択:

1%未満

### (3.2.10) 貴組織のグローバルな総売上のうち、影響を受ける可能性のある売上の割合 (%)

選択:

1-10%

### (3.2.11) 説明してください

中国では産業の発展に伴い水の消費量が増加しており、水不足が懸念されています。当社事業にとって水は必要不可欠な資源であり、水がなければ事業継続ができません。中国唯一のトラック・バス用タイヤ生産拠点として、事業継続リスクを軽減するためにも、水のリサイクル率を高めることは重要です。

[行を追加]

### (3.3) 報告年の間に、貴組織は水関連の規制違反を理由として罰金、行政指導等、その他の処罰を科されましたか。

|  | 水関連規制に関する違反                                    | コメント     |
|--|--|----------|
|  | 選択:<br><input checked="" type="checkbox"/> いいえ | 違反はありません |

[固定行]

**(3.5) 貴組織の事業や活動はカーボンプライシング制度 (ETS、キャップ・アンド・トレード、炭素税) による規制を受けていますか。**

選択:

はい

**(3.5.1) 貴組織の事業活動に影響を及ぼすカーボンプライシング規制を選択してください。**

該当するすべてを選択

日本炭素税

**(3.5.3) 貴組織が規制を受ける税制それぞれについて、以下の表に記入してください。**

日本炭素税

**(3.5.3.1) 期間開始日**

12/31/2023

**(3.5.3.2) 期間終了日**

12/30/2024

**(3.5.3.3) 税の対象とされるスコープ 1 総排出量の割合**

0.76

**(3.5.3.4) 支払った税金の合計金額**

127967703

**(3.5.3.5) コメント**

### (3.5.4) 規制を受けている、あるいは規制を受けることが見込まれる制度に準拠するための貴組織の戦略を回答してください。

・規制対応戦略 財務影響が最も大きい規制は、炭素税や排出取引に代表されるカーボンプライシングであると認識している。規制対応戦略は、全部門の責任者および担当者が参加する脱炭素タスクフォースで議論され、社長を委員長とするサステナビリティ委員会および経営会議で審議される体制が整っている。部門間の意見交換や情報流通は活発に行われており、経営戦略にも織り込まれる仕組みとなっている。カーボンプライシング強化への対応として、化石燃料依存からの脱却や、サプライヤーおよび最終消費者も含めたライフサイクル全体でのCO<sub>2</sub>排出削減を目指しており、2030年におけるScope1、2、3の削減目標を公表している。Scope1、2については再生可能エネルギー電力の導入を強力に進め、特にScope2の削減を優先する戦略を採っている。Scope3については、使用段階における間接排出のインパクトが大きいと見られるため、販売製品からの直接排出はないものの、最終消費者の削減に寄与できるような転がり抵抗の改善に日々取り組んでいる。また、2022年にインターナルカーボンプライス（ICP）制度を試行導入し、2023年に本格運用を開始、2024年も引き続きICP単価を1万円で運用を継続しており、脱炭素施策の社内意思決定における有効なツールとして活用している。さらに、長期的な視点ではTCFDフレームワークを活用し、リスク・機会・対応策を特定し、長期戦略の策定に活用している。GX-ETS（排出量取引制度）は2026年度から義務化フェーズに入り、当社も法令規制の対象となる予定である。

・実行活動と成果 2023年末時点で、仙台工場、桑名工場、米国タイヤ工場、国内オフィス・技術拠点では、使用電力の100%を再生可能エネルギーに転換済み。国内ではオフィス・子会社を含め、ほぼ100%再エネ電力を導入済み。2024年には電力量ベースで再エネ電力比率85%を達成。フォークリフトの電動化も進めている。コジェネレーションシステムによるエネルギー効率の改善やCO<sub>2</sub>削減は以前から強力に進めてきたが、2022年以降はコジェネシステム内のボイラーによる蒸気回収の効率に着目し、使用済み蒸気内に残るフラッシュ蒸気を再利用する設備を導入し、熱利用効率をさらに向上。2025年には追加設備も導入済み。今後、桑名工場に導入されているコジェネシステムをガスタービン方式へ移行予定。また、太陽光パネルの拠点への設置については、セルビア工場で8.4MWを設置し、年間10.15GWh発電、8,900t-CO<sub>2</sub>削減を想定。マレーシア工場では、2025年に14MWから15.8MWへ増強し、年間21,400MWh発電、11,000t-CO<sub>2</sub>削減を見込む。国内基盤技術センターでは年間419,000kWh発電、128t-CO<sub>2</sub>削減。2030年までにグローバルで再エネ電力比率90%以上を目指す。購入電力だけでなく、自社所有の太陽光パネルによる自家消費型再エネも推進。Scope1ではe-メタンなどカーボンニュートラル燃料の選択肢を他社と連携して検討。重油から都市ガスへの転換、省エネ設備の導入、コジェネレーションによる排熱の有効活用などを推進。Scope3ではタイヤのライフサイクル排出量（カテゴリー11）に着目し、転がり抵抗低減による排出削減を研究開発中。CO<sub>2</sub>排出削減とタイヤ性能の両立を目指した技術開発を継続している。

### (3.6) 報告年の間に貴組織に大きな影響を与えた、あるいは将来的に貴組織に大きな影響を与えることが見込まれる何らかの環境上の機会を特定していますか。

#### 気候変動

##### (3.6.1) 特定された環境上の機会

選択:

はい、機会を特定しており、その一部/すべてが実現されつつあります

## フォレスト

### (3.6.1) 特定された環境上の機会

選択:

いいえ

### (3.6.2) 自組織に環境上の機会がないと考える主な理由

選択:

評価中

### (3.6.3) 説明してください

将来的には、専門家などを活用してプロジェクトの評価を行う予定です。

## ウォーター

### (3.6.1) 特定された環境上の機会

選択:

はい、機会を特定しており、その一部/すべてが実現されつつあります

[固定行]

(3.6.1) 報告年の間に貴組織に大きな影響を与えた、あるいは将来的に貴組織に大きな影響を与えることが見込まれる特定された環境上の機会の詳細を記載してください。

## 気候変動

### (3.6.1.1) 機会 ID

選択:

Opp1

### (3.6.1.3) 機会の種類と主な環境機会要因

市場

新市場への展開

### (3.6.1.4) 機会が発現するバリューチェーン上の段階

選択:

直接操業

### (3.6.1.5) 機会が発現する国/エリア

該当するすべてを選択

日本

### (3.6.1.8) 組織固有の詳細

当期のタイヤ総生産本数は前期比約 10%減で低燃費タイヤは同約 30%増減となりました。しかし低燃費化のニーズが急速に加速していることはハイブリッド車の人気である自動車市場を見ても一目瞭然で、弊社も 2030 年までに低燃費タイヤの増販を企画しています。また、自動車メーカーは低燃費化を進めるとともにカーボンニュートラル化が必須であり、各社とも EV の市場投入を積極的に進めていく計画です。国際エネルギー機関 (IEA) が発表した世界の EV データによると、現在 EV の販売台数が飛躍的に伸びており、移行シナリオでは 2030 年には EV 比率が 12%に達すると IEA は予測しています。EV はエンジン車に比べ、バッテリーが重いので車重が重く、タイヤの耐荷重性がエンジン車を上回る必要があります。商用車用タイヤのように耐荷重性に強みを持つ当社は、EV 市場で一定の優位性があると考えています。車両が重くなると制動距離が長くなるため、加速時のグリップ性能、耐久性 (耐摩耗性) の向上などが求められます。また、気候変動の影響による路面の悪化や寒冷地の路面など、条件に合わせたタイヤのニーズも想定されると、オフロードや氷路面で実績のある当社には一定のアドバンテージがあると考えています。

### (3.6.1.9) 当該機会の主な財務的影響

選択:

- 商品とサービスに対する需要増加に起因する売上増加

### (3.6.1.10) 当該機会が組織に大きな影響を与えると見込まれる時間軸

該当するすべてを選択

- 中期

### (3.6.1.11) 想定される時間軸の間に当該機会が影響を与える可能性

選択:

- 可能性が高い (66~100%)

### (3.6.1.12) 影響の程度

選択:

- 高い

### (3.6.1.14) 選択した将来的な時間軸において、当該機会が組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに与えることが見込まれる影響

EVのシェア拡大はEV用新品・交換用タイヤの需要拡大にもつながり、当社としても拡販の機会があると認識しております。しかし、その機会を顕在化・最大化するために、EV用タイヤの性能確保や燃費性能（低転がり抵抗）の確保が必須であり、その実現に向けた更なる研究開発が必要と考えています。以上より、当社は、機会による拡販と研究開発費増加による財務インパクトを見込んでおります。財務インパクトは、当社の実績やIEAのEVシェア予測（2030年12%）等のデータを基に算出しております。IEAの予測値の現時点での蓋然性を確認するため、現在のEV販売統計から2030年のEV普及台数を推計し、それを世界全体の普及台数で割ってEVシェアを推計したところ、12%のシェアとなる可能性が高いことが分かりました。参考までに、蓋然性の検証プロセス（フェルミ推定）を下図に示します。・世界の四輪車保有台数（乗用車）：約11億台（2021年末時点、日本自動車工業会調べ）・世界の四輪車販売台数（乗用車）：約5,700万台（2022年時点、日本自動車工業会調べ）・世界のEV販売台数（乗用車）：約1,020万台（2022年）、約1,380万台（2023年、IEA調べ）・前提：2024年から2030年の7年間で、年間1,800万台のEVが販売される。また、総保有台数にも変化はない。・2022年から2030年のEV販売台数：1,020台 1,380台 1,800台×7 1.5億台・EVシェア：1.5億台 11億台 13.6% ※2021年以前は考慮されていないため、保守的に計算してもIEAの予測12%を超えています。販売台数の想定も保守的に行っているため（2022年と2023年の差を2024年に加え、それ以降は増加しないと想定）、可能性が高いと判断しました。

### (3.6.1.15) 当該機会の財務上の影響を定量化することができますか。

選択:

はい

### (3.6.1.19) 中期的に見込まれる財務上の影響額 - 最小 (通貨)

34400000000

### (3.6.1.20) 中期的に見込まれる財務上の影響額 - 最大 (通貨)

98800000000

### (3.6.1.23) 財務上の影響額の説明

2030年にはEV用タイヤの販売が増加すると予測している。EV用タイヤの販売増加量は、IEAが予測する2030年の全販売台数に占めるEVシェア(12%)を用いて推計した。2030年のタイヤ販売予測をOE(純正タイヤ、新車用)とRE(交換用タイヤ、レトロフィット)に分類し、それぞれの市場シェアを乗じて推計した。最大シナリオでは、OEタイヤがすべてEV用となり、REシェアが市場シェアと同数となると想定。中程度シナリオでは、OEとREのシェアが市場シェアと同数となると想定。最小シナリオでは、OEとREのシェアが市場シェアの半分となると想定。2018年から2022年までの当社販売台数のCAGRを2030年までの期間に当てはめて販売台数(パラメータ)を算出した。発生頻度、期間、確率は使用した指標に既に含まれていると考えている。EVシェア増加により、一部分野が縮小する可能性があるという課題ありEV用OEタイヤ約340億×100% 340億円EV用REタイヤ約5,400億×12% 648億円計34 648 988億円EV用OEタイヤ約340億×12% 40億円EV用REタイヤ約5,400億×12% 648億円計4 648 688億円EV用OEタイヤ約340億×6% 20億円EV用REタイヤ約5,400億×6% 324億円計2 324 344億円

### (3.6.1.24) 機会を実現するための費用

28000000000

### (3.6.1.25) 費用計算の説明

詳細は物理的リスク対応コストと同様です。リスクは異なりますが、対策に共通点が多いため算出値は同じです。なお、物理的リスクへの対策としては、燃費向上や路面状況悪化への対応として、耐久性、制動性、グリップ性能、合成ゴム等の研究開発を実施することが想定されます。これらの研究開発はEV用タイヤの実現にも必要であり、合成ゴム開発等は原材料確保の面で共通課題となっています。そのため、2030年単年度では2022年比で約28億円の研究開発費増加を想定しています。2023年から2030年までの累計では約141億円の増加を見込んでいます。なお、試算時点で研究開発費が確定している最新の年度を採用しているため、2022年を基準年としています。2018年から2022年までの研究開発費のCAGR(約3%)を適用して年間成長率を推定しました。

### (3.6.1.26) 機会を実現するための戦略

当社は、今後EVが早晚普及する可能性が高いと見込んでおり、この波に的確に乗り、適切なタイミングで新製品を市場投入し、脱炭素化とビジネスチャンスを掴むことが重要であると認識しています。他の回答でも触れていますが、EVはバッテリーが重いため車重が重くなり、エンジン車に比べて耐荷重性、制動性能等がさらに求められます。そのため、研究開発を通じてタイヤの各種特性のスペック向上を図ることが前提として必要だと考えています。また、当社は常にスペック面で競合他社との相対評価を受けているため、今後も競合他社の動向を注視し、研究開発に厚みを加え、市場優位性を確保していきます。

## ウォーター

### (3.6.1.1) 機会 ID

選択:

Opp1

### (3.6.1.3) 機会の種類と主な環境機会要因

リソースの効率

水の使用と消費の削減

### (3.6.1.4) 機会が発現するバリューチェーン上の段階

選択:

直接操業

### (3.6.1.5) 機会が発現する国/エリア

該当するすべてを選択

中国

日本

### (3.6.1.6) 機会が発現する河川流域

該当するすべてを選択

不明

### (3.6.1.8) 組織固有の詳細

財務インパクトを試算した日本国内の洪水リスクと中国拠点の水不足リスクという物理的リスクが共通課題として社内定着することで、従業員の節水意識が高まり、日本・中国拠点の水使用量が減少することをチャンスと捉えています。節水量に比例して経費削減が可能となり、2030年には2023年比で10%使用量削減相当の経費削減効果を見込んでいます。

### (3.6.1.9) 当該機会の主な財務的影響

選択:

- 直接費の減少

### (3.6.1.10) 当該機会が組織に大きな影響を与えると見込まれる時間軸

該当するすべてを選択

- 中期

### (3.6.1.11) 想定される時間軸の間に当該機会が影響を与える可能性

選択:

- 可能性は半々 (33~66%)

### (3.6.1.12) 影響の程度

選択:

- 低い

### (3.6.1.14) 選択した将来的な時間軸において、当該機会が組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに与えることが見込まれる影響

・水リスクの定量化により、社内の水リスク意識が高まり、節水や水道費用削減が促進されると考え、これをチャンスと捉えています。・2030年には2023年比で10%使用量削減相当の経費削減に相当する財務インパクトを見込んでいます。・経費削減額は利益に直結するため、数字以上にインパクトは大きく、利益率5%と仮定すると、売上に換算すると経費削減額の20倍に相当します。(例) 10億円の経費削減は200億円の売上増加に相当

### (3.6.1.15) 当該機会の財務上の影響を定量化することができますか。

選択:

はい

### (3.6.1.19) 中期的に見込まれる財務上の影響額 - 最小 (通貨)

1114550

### (3.6.1.20) 中期的に見込まれる財務上の影響額 - 最大 (通貨)

3343650

### (3.6.1.23) 財務上の影響額の説明

・対象3地点の2023年度の上水道使用量：83,772（料金が発生したものに限り、2024年度の特定単月実績については12倍）・単価は桑名市の従量制単価を使用  
水道176円/m<sup>3</sup>、下水道394円/m<sup>3</sup> ※基本料金を無視し、最も高い従量制単価を使用・対象3地点の年間水道料金：22,291千円 ※推計値・5年間で取水量  
10%削減を目標としており、削減率5%、10%、15%で機会を試算した。2023年までの5年間の削減目標値で10%は既に達成済み。・最小シナリオ：  
22,291,000×0.05 1,114,550円・中間シナリオ：22,291,000×0.1 2,229,100円・最大シナリオ：22,291,000×0.15 3,343,650円

### (3.6.1.24) 機会を実現するための費用

10000000

### (3.6.1.25) 費用計算の説明

水リスク1で述べた浸水被害対策と同様です。今年度は水リスクの評価と財務影響の算出の第一歩を踏み出しました。この結果を踏まえ、来年度は専門家とチームを組み、専門的かつ総合的な水計画の策定に取り組む予定です。すでに関係者との意見交換や見積りは済んでいます。機会対応コストは年間のコンサルタント料であり、水リスク対応コストに相当します。

### (3.6.1.26) 機会を実現するための戦略

操業水使用量の最適化については、水使用計画の立案、業務プロセスの見直し、再生水の利用促進などを検討していく予定です。水リスク対応については、当社単独で取り組める対策には限界があり、気候変動以上に周辺地域との連携が必要と考えています。自然災害の中でも特に洪水リスクはバリューチェーン全体で取り組

むべき経営課題と認識しており、サプライチェーンも含めたバリューチェーンパートナーと連携し、2年以内に水リスク対策に着手する予定です。今すぐに自社だけで対策するのではなく、もう少し幅広く現状把握を行い、周辺自治体や企業との連携も含めた論理的かつ適切な対策を練っていきたいと考えています。今年度から来年度にかけて、改めて各拠点のリスクをゼロから洗い出し、その重要度評価や財務影響の精査、長期的に実現可能な対策を検討していく予定です。

[行を追加]

(3.6.2) 報告年の間の、環境上の機会がもたらす大きな影響と整合する財務指標の額と比率を記入してください。

## 気候変動

### (3.6.2.1) 財務指標

選択:

売上

### (3.6.2.2) この環境課題に対する機会と整合する財務指標の額 (1.2 で選択したものと同一通貨単位で)

68800000000

### (3.6.2.3) この環境課題に対する機会と整合する財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

11-20%

### (3.6.2.4) 財務数値の説明

2030年にはEV用タイヤの販売が増加すると予測しています。IEAが予測する2030年の全販売台数に占めるEVシェア(12%)を用いてEV用タイヤの販売増加を推計しました。2030年のタイヤ販売予測をOE(純正タイヤ、新車用)とRE(補修用タイヤ、レトロフィット)に分類し、それぞれの市場シェアを乗じて算出しました。OEタイヤはすべてEV用、REシェアは市場シェアと同値と仮定しました。パラメータとなる売上高は、2018年から2022年の当社販売台数のCAGRを2030年までに適用して算出しました。使用した指標には、発生頻度、期間、確率が網羅されていると考えています。EVシェア増加により、一部分野が衰退する可能性があるという課題があります。EV用OEタイヤ約340億×100% 340億円 EV用REタイヤ約100億円 EV用OEタイヤ約5,400億×12% 648億円 計34648988億円 EV用OEタイヤ約340億×12% 40億円 EV用REタイヤ約5,400億×12% 648億円 計4648688億円 EV用OEタイヤ約340億×6% 20億円 EV用REタイヤ約5,400億×6% 324億円 計2324344億円 ※回答欄は中間シナリオの数値を記載しています。総売上に占める割合は11~20%未満となります。

### (3.6.2.1) 財務指標

選択:

OPEX

### (3.6.2.2) この環境課題に対する機会と整合する財務指標の額 (1.2 で選択したものと同一通貨単位で)

2229100

### (3.6.2.3) この環境課題に対する機会と整合する財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

1%未満

### (3.6.2.4) 財務数値の説明

・対象3地点の2023年度の上水道使用量：83,772（料金が発生したものに限り、2024年度の特定の単月実績については12倍）・単価は桑名市の従量制単価を使用 水道176円/m<sup>3</sup>、下水道394円/m<sup>3</sup> ※基準料金は無視し、最も高い従量制単価を使用 ・対象3地点の年間水道料金：22,291千円 ※推計値 ・5年間で取水量10%削減を目標としており、削減率5%、10%、15%で機会を試算した。2023年までの5年間の削減目標値で既に10%を達成しています。 ・最小シナリオ：22,291,000×0.05 1,114,550円 ・中間シナリオ：22,291,000×0.1 2,229,100円 ・最大シナリオ：22,291,000×0.15 3,343,650円 ※中間シナリオの値は回答欄に記載しています。総OPEXに占める割合は1%未満となります。

[行を追加]

## C4. ガバナンス

(4.1) 貴組織は取締役会もしくは同等の管理機関を有していますか。

### (4.1.1) 取締役会または同等の管理機関

選択:

はい

### (4.1.2) 取締役会または同等の機関が開催される頻度

選択:

四半期に 1 回

### (4.1.3) 取締役会または同等の機関の構成メンバー (取締役) の種類

該当するすべてを選択

常勤取締役またはそれに準ずる者

独立社外取締役またはそれに準ずる者

### (4.1.4) 取締役会のダイバーシティ&インクルージョンに関する方針

選択:

はい、公開された方針があります。

### (4.1.5) 当該方針の対象範囲を簡潔に記載してください。

【原則 4-11：取締役会及び監査役会の実効性確保のための要件】 補充原則 4-11 (i) 取締役会は、意思決定の迅速化を図るため 11 名以内の取締役で構成するとともに、取締役会の役割・責務を効果的に果たすための知識、経験、能力の全体的なバランスを確保するため、性別、年齢、経歴、能力等の多様性を考慮し、取締役会を構成する。

## (4.1.6) 方針を添付してください (任意)

Integrated Report2025.pdf

[固定行]

### (4.1.1) 貴組織では、取締役会レベルで環境課題を監督していますか。

|       | この環境課題に対する取締役会レベルの監督  | この環境課題に対して取締役会レベルで監督を行わない主な理由                          | この環境課題に対し、貴組織がなぜ取締役会レベルでの監督を行わないかを説明してください。 |
|-------|---|--|---|
| 気候変動  | 選択:<br><input checked="" type="checkbox"/> はい                         | 選択:  | リッチテキスト入力 [以下でなければなりません<br>2500 文字]         |
| フォレスト | 選択:<br><input checked="" type="checkbox"/> はい                         | 選択:  | リッチテキスト入力 [以下でなければなりません<br>2500 文字]         |
| ウォーター | 選択:<br><input checked="" type="checkbox"/> はい                         | 選択:  | リッチテキスト入力 [以下でなければなりません<br>2500 文字]         |
| 生物多様性 | 選択:<br><input checked="" type="checkbox"/> いいえ、しかし今後 2 年以内に行う<br>予定です | 選択:<br><input checked="" type="checkbox"/> 標準化された手順がない | 将来的に、計画の策定などを実施する予定です。                      |

[固定行]

### (4.1.2) 環境課題に対する説明責任を負う取締役会のメンバーの役職 (ただし個人名は含めないこと) または委員会を特定し、環境課題を取締役会がどのように監督しているかについての詳細を記入してください。

#### 気候変動

##### (4.1.2.1) この環境課題に説明責任を負う個人の役職または委員会

該当するすべてを選択

- 最高経営責任者(CEO)

#### (4.1.2.2) この環境課題に対する各役職の説明責任は取締役会を対象とする方針の中で規定されています

選択:

- はい

#### (4.1.2.3) この環境課題に対する当該役職の説明責任を規定する方針類

該当するすべてを選択

- 取締役会設置規則
- 取締役会を対象とするその他の方針、具体的にお答えください:サステナビリティ委員会規則

#### (4.1.2.4) この環境課題が議題に予定されている頻度

選択:

- 全ての取締役会で予定されている議題(常設議題)

#### (4.1.2.5) この環境課題が組み込まれたガバナンスメカニズム

該当するすべてを選択

- 企業目標設定の監督
- 年間予算の審議と指導
- シナリオ分析の監督と指導
- 事業戦略策定の監督と指導
- 事業戦略実行のモニタリング
- 従業員インセンティブの承認と監督
- 企業目標に向けての進捗状況のモニタリング
- 技術革新/研究開発の優先事項の審議と指導
- 依存、インパクト、リスク、機会の評価プロセスの審議と指導
- その他、具体的にお答えください:バリューチェーン関係構築責任者
- 気候移行計画策定の監督と指導
- 全社方針やコミットメントの承認
- 気候移行計画実行のモニタリング
- 大規模な資本的支出の監督と指導
- 買収/合併/事業売却の監督と指導

#### (4.1.2.7) 説明してください

当社は、気候変動の機会とリスクをサステナブル経営の重要課題と認識しています。気候変動などのサステナブル経営の重要課題については、取締役会から職務執行権限を委譲された経営会議（議長：社長）が推進する体制を構築しています。気候変動の影響、リスク、機会を特定し、行動計画（方向性、目的、目標）を策定するための議題は、経営会議の承認のもと設置されたサステナビリティ委員会（議長：社長、年4回開催）およびサステナビリティ委員会傘下のワーキンググループ（環境対応担当役員が主導する環境WG）で審議され、経営会議に上程されます。経営会議で承認された行動計画の進捗状況は、サステナビリティ委員会および環境WGで管理され、年4回経営会議に報告されます。※経営会議は取締役会と同様の機能を有します。

### フォレスト

#### (4.1.2.1) この環境課題に説明責任を負う個人の役職または委員会

該当するすべてを選択

- 最高経営責任者(CEO)

#### (4.1.2.2) この環境課題に対する各役職の説明責任は取締役会を対象とする方針の中で規定されています

選択:

- はい

#### (4.1.2.3) この環境課題に対する当該役職の説明責任を規定する方針類

該当するすべてを選択

- 取締役会を対象とするその他の方針、具体的にお答えください:サステナビリティ委員会規則

#### (4.1.2.4) この環境課題が議題に予定されている頻度

選択:

- 不定期 - 重要な事案が生じた際の議題

#### (4.1.2.5) この環境課題が組み込まれたガバナンスメカニズム

該当するすべてを選択

- 全社方針やコミットメントの承認
- 全社的な方針やコミットメントに対する遵守状況のモニタリング
- 企業目標設定の監督
- 企業目標に向けての進捗状況のモニタリング

#### (4.1.2.7) 説明してください

当社は、森林破壊がもたらす機会とリスクをサステナブル経営の重要課題と認識しています。森林破壊などのサステナブル経営の重要課題については、取締役会から職務執行権限を委譲された経営会議（議長：社長）が推進する体制を構築しています。森林破壊の影響、リスク、機会を特定し、行動計画（方向性、目的、目標）を策定するための議題は、経営会議の承認のもと設置されたサステナビリティ委員会（議長：社長、年4回開催）およびサステナビリティ委員会傘下のワーキンググループで審議され、経営会議に上程されます。経営会議で承認された行動計画の進捗状況は、サステナビリティ委員会およびワーキンググループで管理され、年4回経営会議に報告されます。※経営会議は取締役会と同様の機能を有しま

#### ウォーター

#### (4.1.2.1) この環境課題に説明責任を負う個人の役職または委員会

該当するすべてを選択

- 最高経営責任者(CEO)

#### (4.1.2.2) この環境課題に対する各役職の説明責任は取締役会を対象とする方針の中で規定されています

選択:

- はい

#### (4.1.2.3) この環境課題に対する当該役職の説明責任を規定する方針類

該当するすべてを選択

- 取締役会を対象とするその他の方針、具体的にお答えください:サステナビリティ委員会規則

#### (4.1.2.4) この環境課題が議題に予定されている頻度

選択:

- 全ての取締役会で予定されている議題 (常設議題)

#### (4.1.2.5) この環境課題が組み込まれたガバナンスメカニズム

該当するすべてを選択

- 全社方針やコミットメントの承認
- 企業目標設定の監督
- 企業目標に向けての進捗状況のモニタリング
- 気候移行計画策定の監督と指導
- 気候移行計画実行のモニタリング

#### (4.1.2.7) 説明してください

当社は、水がもたらす機会とリスクをサステナブル経営の重要課題と認識しています。洪水や干ばつなど水に関わる重要な課題については、取締役会から業務執行権限を委譲された経営会議（議長：社長）が推進する体制を構築しています。水問題に関する行動計画策定の議題は、経営会議の承認のもと設置されたサステナビリティ委員会（議長：社長、年4回開催）およびサステナビリティ委員会傘下のワーキンググループ（環境対応担当役員が主導する環境WG）で審議され、経営会議に上程されます。経営会議で承認された行動計画の進捗状況は、サステナビリティ委員会および環境WGで管理され、年4回経営会議に報告されます。※経営会議は取締役会と同様の機能を有しています。

[固定行]

(4.2) 貴組織の取締役会は、環境課題に対する能力を有していますか。

気候変動

#### (4.2.1) この環境課題に対する取締役会レベルの能力

選択:

- はい

#### (4.2.2) 取締役会が環境課題に関する能力を維持するためのメカニズム

該当するすべてを選択

- 環境課題に関し、組織外のステークホルダーや専門家と定期的にエンゲージメントを行っています。
- この環境課題に関して専門的知見を有する取締役会メンバーが少なくとも1人います。

### (4.2.3) 取締役会メンバーの環境関連の専門知識

#### 学問教育

- 学部教育(例：環境とサステナビリティ、気候科学、環境科学、水資源管理、環境工学、林学等の学士号)、具体的にお答えください。:東京大学工学部都市工学科、通商産業省（現・経済産業省）にて政策・環境・CSR・国際渉外等を担当、民間企業においても大手製造メーカーでCSR本部長や地球環境戦略室長を務め、企業の社会的責任や環境戦略に関する実務経験を有する取締役メンバーが在籍。気候変動に関する専門的知識を有している。

#### フォレスト

### (4.2.1) この環境課題に対する取締役会レベルの能力

#### 選択:

- はい

### (4.2.2) 取締役会が環境課題に関する能力を維持するためのメカニズム

#### 該当するすべてを選択

- この環境課題に関して専門的知見を有する取締役会メンバーが少なくとも1人います。

### (4.2.3) 取締役会メンバーの環境関連の専門知識

#### その他

- その他、具体的にお答えください :The applicant has experience in promoting sustainability.

#### ウォーター

### (4.2.1) この環境課題に対する取締役会レベルの能力

選択:

はい

## (4.2.2) 取締役会が環境課題に関する能力を維持するためのメカニズム

該当するすべてを選択

環境課題に関し、組織外のステークホルダーや専門家と定期的にエンゲージメントを行っています。

この環境課題に関して専門的知見を有する取締役会メンバーが少なくとも1人います。

## (4.2.3) 取締役会メンバーの環境関連の専門知識

学問教育

学部教育(例：環境とサステナビリティ、気候科学、環境科学、水資源管理、環境工学、林学等の学士号)、具体的にお答えください。:東京大学工学部都市工学科、通商産業省（現・経済産業省）にて政策・環境・CSR・国際渉外等を担当、民間企業においても大手製造メーカーでCSR本部長や地球環境戦略室長を務め、企業の社会的責任や環境戦略に関する実務経験を有する取締役メンバーが在籍。水に関する専門的知識を有している。

[固定行]

## (4.3) 貴組織では、経営レベルで環境課題に責任を負っていますか。

|       | この環境課題に対する経営レベルの責任                            | 環境課題について経営レベルで責任を負わない主な理由 | 貴組織において、経営レベルで環境課題に責任を負わない理由を説明してください。 |
|-------|---|---------------------------|--|
| 気候変動  | 選択:<br><input checked="" type="checkbox"/> はい | 選択:                       | リッチテキスト入力[以下でなければなりません 2500 文字]        |
| フォレスト | 選択:<br><input checked="" type="checkbox"/> はい | 選択:                       | リッチテキスト入力[以下でなければなりません 2500 文字]        |
| ウォーター | 選択:   | 選択:                       | リッチテキスト入力[以下でなければなりません 2500 文字]        |

|       | この環境課題に対する経営レベルの責任  | 環境課題について経営レベルで責任を負わない主な理由                                 | 貴組織において、経営レベルで環境課題に責任を負わない理由を説明してください。  |
|-------|---|---|---|
|       | <input checked="" type="checkbox"/> はい                          |   |   |
| 生物多様性 | 選択:<br><input checked="" type="checkbox"/> いいえ、しかし今後2年以内に行う予定です | 選択:<br><input checked="" type="checkbox"/> 当面の戦略的優先事項ではない | 将来的には、専門家などを活用してプロジェクトの評価を行うことを計画しています。 |

[固定行]

(4.3.1) 環境課題に責任を負う経営層で最上位の役職または委員会を記入してください (個人の名前は含めないでください)。

## 気候変動

### (4.3.1.1) 責任を有する個人の役職/委員会

役員レベル

最高経営責任者(CEO)

### (4.3.1.2) この役職が負う環境関連の責任

依存、インパクト、リスクおよび機会

環境への依存、インパクト、リスクおよび機会の評価

環境への依存、インパクト、リスクおよび機会の管理

エンゲージメント

環境課題に関連したバリューチェーン・エンゲージメントの管理

方針、コミットメントおよび目標

- 全社的な環境目標に向けた進捗の測定
- 全社的な環境目標の設定

戦略と財務計画

- 環境関連のシナリオ分析の実施
- 気候移行計画の作成

#### (4.3.1.4) 報告系統（レポーティングライン）

選択:

- 取締役会に直接報告

#### (4.3.1.5) 環境課題に関して取締役会に報告が行われる頻度

選択:

- 四半期に1回

#### (4.3.1.6) 説明してください

当社グループは、サステナビリティを推進するため、取締役会から権限委譲を受けた経営会議（議長：社長）を通じて、重要課題を議論するワーキンググループ（サステナビリティ委員会傘下）の設置を承認しています。ワーキンググループに集う事業組織の関係者が議論した活動計画は、サステナビリティ委員会で審議され、経営会議で承認され、グループおよび組織全体に展開されます。また、サステナビリティ委員会傘下に、サプライチェーン、脱炭素のテーマについて議論するWGを設置しています。気候変動の影響、リスク、機会を特定し、活動計画（方向性、目的、目標）を策定するための議題は、経営会議の承認のもと設置された部門横断的なワーキンググループ（環境対応担当役員がリーダーを務める環境WG）で議論されます。経営会議で承認された活動計画の進捗状況は、環境WGで管理され、年4回開催されるサステナビリティ委員会および経営会議に報告されます。 ※経営委員会と取締役会の機能は同一です。

フォレスト

#### (4.3.1.1) 責任を有する個人の役職/委員会

役員レベル

- 最高経営責任者(CEO)

### (4.3.1.2) この役職が負う環境関連の責任

依存、インパクト、リスクおよび機会

- 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会の評価
- 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会に関する今後のトレンドに関する評価

方針、コミットメントおよび目標

- 全社の環境方針および/またはコミットメントに対する遵守状況のモニタリング
- 全社的な環境目標に向けた進捗の測定
- 全社的な環境方針および/またはコミットメントの策定
- 全社的な環境目標の設定

### (4.3.1.4) 報告系統（レポーティングライン）

選択:

- 取締役会に直接報告

### (4.3.1.5) 環境課題に関して取締役会に報告が行われる頻度

選択:

- 四半期に1回

### (4.3.1.6) 説明してください

当社グループは、サステナビリティを推進するため、取締役会から権限委譲を受けた経営会議（議長：社長）を通じて、重要課題を審議するワーキンググループ（サステナビリティ委員会傘下）の設置を承認しています。ワーキンググループに集う事業組織の関係者が議論した活動計画は、サステナビリティ委員会で審議され、経営会議で承認され、グループ・組織全体に展開されます。また、サステナビリティ委員会傘下に、サプライチェーン、脱炭素を議論するワーキンググループを設置しています。森林に関する活動計画策定の議題は、経営会議の承認のもと設置された部門横断的なワーキンググループで議論されています。経営会議で承認された活動計画の進捗状況は、ワーキンググループで管理され、年4回開催されるサステナビリティ委員会および経営会議に報告されます。※経営会議と取締役会

の機能は同一です。

## ウォーター

### (4.3.1.1) 責任を有する個人の役職/委員会

役員レベル

- 最高経営責任者(CEO)

### (4.3.1.2) この役職が負う環境関連の責任

方針、コミットメントおよび目標

- 全社の環境方針および/またはコミットメントに対する遵守状況のモニタリング
- 全社的な環境目標に向けた進捗の測定
- 全社的な環境目標の設定

### (4.3.1.4) 報告系統（レポーティングライン）

選択:

- 取締役会に直接報告

### (4.3.1.5) 環境課題に関して取締役会に報告が行われる頻度

選択:

- 四半期に1回

### (4.3.1.6) 説明してください

当社グループは、サステナビリティを推進するため、取締役会から権限委譲を受けた経営会議（議長：社長）を通じて、重要課題を審議するワーキンググループ（サステナビリティ委員会傘下）の設置を承認しています。ワーキンググループに集う事業組織の関係者が議論した活動計画は、サステナビリティ委員会で審議され、経営会議で承認され、グループ・組織全体に展開されます。また、サステナビリティ委員会傘下に、サプライチェーン、環境、人権・労働、SDGsの4つのテーマを議論するWGを設置しています。水問題に関する活動計画策定の議題は、経営会議の承認のもと設置された部門横断的なワーキンググループ（環境対応担当

役員がリーダーを務める環境WG)で議論されています。経営会議で承認された活動計画の進捗状況は、環境WGで管理され、年4回開催されるサステナビリティ委員会および経営会議に報告されます。※経営会議と取締役会の機能は同一です。

[行を追加]

#### (4.5) 目標達成を含め、環境課題の管理に対して金銭的インセンティブを提供していますか。

|       | この環境課題に関連した金銭的インセンティブの提供                                      | この環境課題の管理に関連した役員および取締役会レベルの金銭的インセンティブが全体に占める比率 (%) | 説明してください   |
|-------|---|--|--|
| 気候変動  | 選択:<br><input checked="" type="checkbox"/> はい                 | 10   | 環境担当執行役員の業績評価の項目に気候変動項目が設けられており、脱炭素目標等の達成状況に応じて、評価が変わる仕組みになっている。その影響割合が評価の10%を占める。 |
| フォレスト | 選択:<br><input checked="" type="checkbox"/> いいえ、今後2年以内に導入予定もない | 数値入力 [範囲は [0 - 100]                                | インセンティブの予定はありません。  |
| ウォーター | 選択:<br><input checked="" type="checkbox"/> いいえ、今後2年以内に導入予定もない | 数値入力 [範囲は [0 - 100]                                | インセンティブの予定はありません。  |

[固定行]

#### (4.5.1) 環境課題の管理に対して提供される金銭的インセンティブについて具体的にお答えください (ただし個人の名前は含めないでください)。

##### 気候変動

#### (4.5.1.1) 金銭的インセンティブの対象となる役職

取締役会または役員レベル

取締役会/執行役員会

### (4.5.1.2) インセンティブ

該当するすべてを選択

- ボーナス - 給与の一定割合
- 昇給

### (4.5.1.3) 実績指標

戦略と財務計画

- 取締役会による気候移行計画の承認
- 株主による気候移行計画の承認
- 気候移行計画の達成

排出量削減

- 排出削減イニシアチブの実施
- 総エネルギー消費量における再生可能エネルギーの割合拡大
- 総量削減

資源利用および効率性

- エネルギー効率の向上
- 総エネルギー消費量の削減

### (4.5.1.4) 当該インセンティブが紐づけられているインセンティブプラン

選択:

- 短期インセンティブプランまたは同等のもののみ (契約による年次ボーナス等)

### (4.5.1.5) インセンティブに関する追加情報

各拠点・各社ごとのCO2削減・省エネ目標を方針に盛り込み、年度末に評価します。

**(4.5.1.6) 当該の役職に対するインセンティブは、どのような形で貴組織の環境関連のコミットメントおよび/または気候関連の移行計画達成に寄与していますか。**

当社は、CO2 排出量の削減や省エネなど気候変動への取り組みは、ステークホルダーや社会に対する責任であり、達成すべき社会的課題であると認識しています。これらの取り組みを強力に推進するためには、社外へのコミットメントに加え、取り組みの推進権限を責任者に集中させることが重要だと考えています。また、取り組みの成果に応じて評価や報酬が変動する仕組みも、取り組みを加速させると考えています。これらの仕組みにより取り組みが加速し、目標を大幅に前倒しで達成することができました。

[行を追加]

**(4.6) 貴組織は、環境課題に対処する環境方針を有していますか。**

|  |   |
|--|---|
|  | 貴組織は環境方針を有していますか。                             |
|  | 選択:<br><input checked="" type="checkbox"/> はい |

[固定行]

**(4.6.1) 貴組織の環境方針の詳細を記載してください。**

**Row 1**

**(4.6.1.1) 対象となる環境課題**

該当するすべてを選択

気候変動

**(4.6.1.2) 対象範囲のレベル**

選択:

- 組織全体

### (4.6.1.3) 対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

- 直接操業
- バリューチェーン上流
- バリューチェーン下流

### (4.6.1.4) 対象範囲について説明してください

「地球環境グローバルポリシー」は、バリューチェーンのすべてのプロセスに適用する組織共通のポリシーです。「地球環境グローバルポリシー」の基本理念には、「TOYO TIRE グループは、地球規模の社会的課題の解決を目指す TOYO TIRE SDGs に基づき、将来にわたって地球環境に対する企業責任を果たし、事業に関わるすべての人々と豊かさ喜びを分かち合える持続可能な社会の実現を目指します」と記されています。また、TOYO TIRE は、バリューチェーンの各プロセスにおいて予防的な環境保全の判断を行い、事業活動に取り組むことを行動方針5に掲げています。

### (4.6.1.5) 環境方針の内容

環境に関するコミットメント

- 循環経済に向けた戦略に対するコミットメント
- 規制および遵守が必須な基準の遵守に対するコミットメント
- 規制遵守を超えた環境関連の対策を講じることにに対するコミットメント
- ステークホルダーエンゲージメントと環境課題に関するキャパシティビルディングに対するコミットメント

気候に特化したコミットメント

- ネットゼロ排出に対するコミットメント

追加的言及/詳細

- 期限を決めた環境関連のマイルストーンと目標についての言及

### (4.6.1.6) 貴組織の環境方針がグローバルな環境関連条約または政策ゴールに整合したものであるかどうかを記載してくだ

さい。

該当するすべてを選択

はい、パリ協定に整合しています。

#### (4.6.1.7) 公開の有無

選択:

公開されている

#### (4.6.1.8) 方針を添付してください。

4.6.1\_グローバル環境ポリシー.pdf

### Row 2

#### (4.6.1.1) 対象となる環境課題

該当するすべてを選択

ウォーター

#### (4.6.1.2) 対象範囲のレベル

選択:

組織全体

#### (4.6.1.3) 対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

直接操業

#### (4.6.1.4) 対象範囲について説明してください

気候変動だけでなく水についてもグループ共通の方針があり、バリューチェーンのすべてのプロセスにコミットする組織全体の方針が「地球環境グローバル方針」です。「地球環境グローバル方針」の基本理念には、「TOYO TIRE グループは、地球規模の社会的課題の解決を目指す TOYO TIRE SDGs に基づき、将来にわたって地球環境に対する企業責任を果たし、事業に関わるすべての人々と繁栄と喜びを分かち合える持続可能な社会の実現を目指します」と記されています。また、TOYO TIRE は、バリューチェーンの各プロセスにおいて予防的な環境保全の判断を行い、事業活動に取り組むことを行動方針5に掲げています。

#### (4.6.1.5) 環境方針の内容

環境に関するコミットメント

- 規制および遵守が必須な基準の遵守に対するコミットメント
- 規制遵守を超えた環境関連の対策を講じることにに対するコミットメント
- ステークホルダーエンゲージメントと環境課題に関するキャパシティビルディングに対するコミットメント

ウォーターに特化したコミットメント

- 取水量削減に対するコミットメント
- 地元コミュニティにおける安全に管理された水衛生 (WASH) に対するコミットメント

#### (4.6.1.6) 貴組織の環境方針がグローバルな環境関連条約または政策ゴールに整合したものであるかどうかを記載してください。

該当するすべてを選択

- はい、持続可能な開発目標のゴール 6[安全な水とトイレを世界中に]に整合しています。

#### (4.6.1.7) 公開の有無

選択:

- 公開されている

#### (4.6.1.8) 方針を添付してください。

4.6.1\_グローバル環境ポリシー.pdf

[行を追加]

(4.10) 貴組織は、何らかの環境関連の協働的な枠組みまたはイニシアチブの署名者またはメンバーですか。

(4.10.1) 貴組織は、何らかの環境関連の協働的な枠組みまたはイニシアチブの署名者またはメンバーですか。

選択:

はい

(4.10.2) 協働的な枠組みまたはイニシアチブ

該当するすべてを選択

- Global Platform on Sustainable Natural Rubber (GPSNR)
- 気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)
- 国連グローバル・コンパクト
- その他、具体的にお答えください :Tire Industry Project (TIP)

(4.10.3) 各枠組みまたはイニシアチブにおける貴組織の役割をお答えください。

TOYO TIRE グループは、昨年2月に企業理念に基づく「サステナビリティ経営方針」において、事業活動を通じて持続可能な社会の実現に貢献することを宣言しました。気候変動による地球環境危機や関連する国際的な対策・政策の進展を受け、TCFD 提言への賛同を表明し、TCFD 開示フレームワークに沿ってガバナンス、戦略、リスク管理、指標・目標に関する情報開示を行っています。また、昨年5月にはSBT へのコミットメント申請を提出し、昨年11月に認定を取得しました。タイヤ産業プロジェクトのTIP ではグローバルのタイヤメーカーと共に環境課題の解決に向けた議論を行っており、国内においてもゴム業界の団体、タイヤメーカーの団体と環境課題の解決に向けて議論を継続しています。今後もステークホルダーとの積極的な対話を通じて、気候変動への対応と持続可能な社会づくりに向けた取り組みを推進してまいります。

[固定行]

(4.11) 報告年の間に、貴組織は、環境に (ポジティブにまたはネガティブに) 影響を与え得る政策、法律または規制に直接的または間接的に影響を及ぼす可能性のある活動を行いましたか。

(4.11.1) 環境に影響を与え得る政策、法律、規制に直接的または間接的に影響を及ぼす可能性のある外部とのエンゲージメント活動

該当するすべてを選択

はい、当組織は、その活動が政策、法律または規制に影響を与え得る業界団体または仲介組織を通じて、および/またはそれらの団体に資金提供または現物支援を行うことで、間接的にエンゲージメントを行っています。

**(4.11.2) 貴組織が、グローバルな環境関連の条約または政策ゴールに整合してエンゲージメント活動を行うという公開されたコミットメントまたはポジションステートメントを有しているかどうかを回答してください。**

選択:

はい、私たちにグローバルな環境関連の条約や政策ゴールに沿った公開のコミットメントや立場表明があります

**(4.11.3) 公開のコミットメントや立場表明に沿っているグローバルな環境関連の条約や政策ゴール**

該当するすべてを選択

パリ協定

昆明・モンリオール世界生物多様性枠組み

持続可能な開発目標のゴール 6[安全な水とトイレを世界中に]

**(4.11.4) コミットメントまたはポジションステートメントを添付してください。**

[mid-long\\_plan2023\\_jp.pdf](#)

**(4.11.5) 貴組織が透明性登録簿に登録されているかどうかを回答してください。**

選択:

不明

**(4.11.8) 外部とのエンゲージメント活動が貴組織の環境関連のコミットメントおよび/または移行計画と矛盾しないように貴組織で講じているプロセスを説明してください。**

タイヤ産業プロジェクト (TIP) は、国連の持続可能な開発目標 (SDGs) へのタイヤ産業の貢献を推進するためのロードマップを策定・公表し、低炭素でレジリエントかつ資源効率の高い経済への移行を支える重要なアクションを具体的に示しています。また、タイヤのライフサイクル全体での環境負荷の低減を目指し、科学的研究とそれに基づくガイドラインやデータの提供を通じて、タイヤ産業の脱炭素化を推進しています。最近では、タイヤや道路の摩耗粉 (TRWP) などの環境要因と人の健康に関する科学的研究を推進し、環境影響を的確に評価し、効果的な対策を実施するためのガイドラインやデータの提供を行っています。また、これら

のガイドラインを随時更新したり、ワークショップを通じて専門知識を提供したりと、パリ協定の目標達成に向けた国際協力や知見の共有をリードしています。テーマごとに TIP 関連の業務を担当するメンバーを数名選任し、ワークショップなどへの参加を通じて常に最新情報を把握し、当社の環境政策と TIP の整合性を検証しています。

[固定行]

**(4.11.2) 報告年の間に、業界団体またはその他の仲介団体/個人を通じた、環境に対して (ポジティブまたはネガティブな形で) 影響を与え得る政策、法律、規制に関する貴組織の間接的なエンゲージメントの詳細について記載してください。**

Row 1

#### (4.11.2.1) 間接的なエンゲージメントの種類

選択:

業界団体を通じた間接的なエンゲージメント

#### (4.11.2.4) 業界団体

全世界

その他のグローバルな業界団体。具体的にお答えください。:WBCSD 傘下の TIPS

#### (4.11.2.5) 当該組織または個人がある考え方に立つ政策、法律、規制に関連する環境課題

該当するすべてを選択

気候変動

ウォーター

**(4.11.2.6) 貴組織の考え方は、貴組織がエンゲージメントを行う組織または個人の考え方と一致しているかどうかを回答してください。**

選択:

一貫性を有している

**(4.11.2.7) 報告年の間に、貴組織が当該組織または個人の考え方に影響を与えようとしたかどうかを回答してください。**

選択:

はい、当社は業界団体の現在の立場を公に推奨しています

**(4.11.2.8) 貴組織の考え方は当該組織または個人の考え方とどのような形で一致しているのか、それとも異なっているのか、そして当該組織または個人の考え方に影響を及ぼすための行動を取ったかについて記載してください。**

TIP は、タイヤ産業とそのバリューチェーンに関わる地球規模/環境・社会・ガバナンス (ESG) 課題を予測・把握し、対応するというミッションのもと、最高水準の独立調査を委託し、各分野の課題に対応する効果的な手法やKPIを提供しています。例えば、「サステナビリティ・ドリブン：タイヤセクターSDG ロードマップによるインパクトの加速」という報告書を策定・公表しているほか、定期的なレポートやワークショップを通じて、脱炭素化移行計画を支える科学研究データなどを提供しています。また、TIP は、当社を含む会員から環境データを収集し、対外的に公開するとともに、会員共通の目標を設定して会員の取り組みを後押ししています。TIP が当社の脱炭素化に向けたカーボンニュートラルへの取り組みを支援し、喚起することは、当社の方向性と合致しており、活動の推進につながるものと考えています。私たちもデータの提供やワークショップへの参加などを通じてTIPに影響を与えています。毎年各社のCEOが集まる機会もあり、メンバーとして積極的に関わっていると思っています。

**(4.11.2.9) 報告年の間にこの組織または個人に貴組織が提供した資金額 (通貨)**

46700000

**(4.11.2.10) この資金提供の目的と、それが環境に影響を及ぼし得る政策、法律、または規制にどのように影響を及ぼす可能性があるかについて、説明してください。**

TIP は持続可能な調達を推進し、サプライチェーン全体にわたる責任ある調達方針を策定しており、持続可能なサプライチェーン管理に関する規制に影響を与える可能性がある。また、水使用量を追跡するためのKPIを実施し、水ストレス地域の取水率を報告しているため、持続可能な水管理と水資源の効率的利用を促進することを目的とした規制に影響を与える可能性がある。また、TIP は参加メンバーによる再生可能エネルギー導入の目標比率の発表やSBT ベースの目標設定を行い、CO2 排出量の削減に取り組んでいる。パリ協定などの世界的な気候政策にも影響を与える可能性がある。さらに、TIP は持続可能な天然ゴムのための世界プラットフォーム (GPSNR) を立ち上げ、天然ゴムの持続可能な生産を促進し、土地利用の変化、生物多様性の損失、社会経済的影響などのリスクに対応し、持続可能な農業慣行や生態系保護を支援する政策に影響を与えている。

**(4.11.2.11) 貴組織のエンゲージメントが、グローバルな環境関連の条約または政策ゴールと整合しているかどうかについて評価を行っているかを回答してください。**

選択:

- はい、評価しました。整合しています

#### (4.11.2.12) 政策、法律、規制に対する貴組織のエンゲージメント活動と整合する世界的な環境条約または政策ゴール

該当するすべてを選択

- パリ協定
- 昆明・モンテリオール世界生物多様性枠組み
- 持続可能な開発目標のゴール 6[安全な水とトイレを世界中に]

## Row 2

#### (4.11.2.1) 間接的なエンゲージメントの種類

選択:

- 業界団体を通じた間接的なエンゲージメント

#### (4.11.2.4) 業界団体

全世界

- その他のグローバルな業界団体。具体的にお答えください。:持続可能な天然ゴムのための世界プラットフォーム

#### (4.11.2.5) 当該組織または個人がある考え方に立つ政策、法律、規制に関連する環境課題

該当するすべてを選択

- フォレスト

#### (4.11.2.6) 貴組織の考え方は、貴組織がエンゲージメントを行う組織または個人の考え方と一致しているかどうかを回答してください。

選択:

- 一貫性を有している

**(4.11.2.7) 報告年の間に、貴組織が当該組織または個人の考え方に影響を与えようとしたかどうかを回答してください。**

選択:

はい、当社は業界団体の現在の立場を公に推奨しています

**(4.11.2.8) 貴組織の考え方は当該組織または個人の考え方とどのような形で一致しているのか、それとも異なっているのか、そして当該組織または個人の考え方に影響を及ぼすための行動を取ったかについて記載してください。**

GPSNR は、当社の事業に深い影響を与える EU の EUDR に積極的に対応しており、当社はメンバーとして GPSNR の EUDR 対応活動に参加しています。

**(4.11.2.9) 報告年の間にこの組織または個人に貴組織が提供した資金額 (通貨)**

2200000

**(4.11.2.10) この資金提供の目的と、それが環境に影響を及ぼし得る政策、法律、または規制にどのように影響を及ぼす可能性があるかについて、説明してください。**

資金は天然ゴム加工会社、農家等が EUDR 規則に対応するためのガイドライン整備、調査、支援等に使われ、天然ゴム業界が EUDR 規則に早急に対応するが可能になる。

**(4.11.2.11) 貴組織のエンゲージメントが、グローバルな環境関連の条約または政策ゴールと整合しているかどうかについて評価を行っているかを回答してください。**

選択:

はい、評価しました。整合しています

**(4.11.2.12) 政策、法律、規制に対する貴組織のエンゲージメント活動と整合する世界的な環境条約または政策ゴール**

該当するすべてを選択

その他のグローバルな環境関連の条約または政策ゴールがある場合は、具体的にお答えください。 :EUDR

[行を追加]

(4.12) 報告年の間に、CDP への回答以外で、貴組織の環境課題に対する対応に関する情報を公開していますか。

選択:

はい

(4.12.1) CDP への回答以外で報告年の間の環境課題に対する貴組織の対応に関する情報についての詳細を記載してください。当該文書を添付してください。

## Row 1

### (4.12.1.1) 公開

選択:

環境関連情報開示基準や枠組みに整合し、メインストリームの報告書で

### (4.12.1.2) 報告書が整合している基準または枠組み

該当するすべてを選択

TCFD

### (4.12.1.3) 文書中で対象となっている環境課題

該当するすべてを選択

気候変動

ウォーター

生物多様性

### (4.12.1.4) 作成状況

選択:

完成

## (4.12.1.5) 内容

該当するすべてを選択

- 戦略
- ガバナンス
- 排出量数値
- 排出量目標
- 環境方針の内容
- リスクおよび機会
- 依存およびインパクト

## (4.12.1.6) ページ/章

P17-19 (有価証券報告書)

## (4.12.1.7) 関連する文書を添付してください。

4.12.1-有価証券報告書 2024.pdf

## (4.12.1.8) コメント

当社はこれまで、財務情報や事業戦略、経営方針などを総合的に伝える手段として「アニュアルレポート」を発行してきた。また、サステナビリティ経営の推進に向けて、ESG への取り組みを紹介する「サステナビリティレポート」も継続的に発行してきた。企業の持続的成長や将来性を評価するうえで、財務情報に加えて、企業理念、ビジネスモデル、ガバナンス体制、事業機会・リスクなどの非財務情報の開示が重要性を増していることから、当社では数年前より、財務・非財務情報を統合した「統合報告書」の発行を開始している。2024 年度版となる「統合報告書 2024」では、これまでの取り組みを踏まえつつ、より一層、機関投資家や株主をはじめとする多様なステークホルダーとの対話と理解を深めることを目的として構成している。経済・環境・社会に対して大きな影響を及ぼし、ステークホルダーの評価や意思決定に影響を与える可能性のある項目を「マテリアリティ」として特定し、長期的な価値創造の視点から体系的に整理することで、企業価値の全体像を明確に伝えることを目指している。また、財務的影響が見込まれる項目については、有価証券報告書においても、統合報告書と同様の内容をTCFD 開示基準に準拠して公開しており、透明性の高い情報開示を通じて、企業としての責任と将来への取り組みを明確に示している。

## Row 2

## (4.12.1.1) 公開

選択:

- 自主的に発行するサステナビリティレポートで

### (4.12.1.3) 文書中で対象となっている環境課題

該当するすべてを選択

- 気候変動
- ウォーター
- 生物多様性

### (4.12.1.4) 作成状況

選択:

- 完成

### (4.12.1.5) 内容

該当するすべてを選択

- 戦略
- ガバナンス
- 排出量数値
- 排出量目標
- 環境方針の内容
- リスクおよび機会
- 依存およびインパクト

### (4.12.1.6) ページ/章

P49-54 (INTEGRATED REPORT 2025)

### (4.12.1.7) 関連する文書を添付してください。

4.12.1 Integrated Report 2025.pdf

### (4.12.1.8) コメント

当社はこれまで、財務情報や事業戦略、経営方針などを総合的に伝える手段として「アニュアルレポート」を発行してきた。また、サステナビリティ経営の推進に向けて、ESG への取り組みを紹介する「サステナビリティレポート」も継続的に発行してきた。企業の持続的成長や将来性を評価するうえで、財務情報に加えて、企業理念、ビジネスモデル、ガバナンス体制、事業機会・リスクなどの非財務情報の開示が重要性を増していることから、当社では数年前より、財務・非財務情報を統合した「統合報告書」の発行を開始している。2024 年度版となる「統合報告書 2024」では、これまでの取り組みを踏まえつつ、より一層、機関投資家や株主をはじめとする多様なステークホルダーとの対話と理解を深めることを目的として構成している。経済・環境・社会に対して大きな影響を及ぼし、ステークホルダーの評価や意思決定に影響を与える可能性のある項目を「マテリアリティ」として特定し、長期的な価値創造の視点から体系的に整理することで、企業価値の全体像を明確に伝えることを目指している。また、財務的影響が見込まれる項目については、有価証券報告書においても、統合報告書と同様の内容をTCFD 開示基準に準拠して公開しており、透明性の高い情報開示を通じて、企業としての責任と将来への取り組みを明確に示している。

[行を追加]

## C5. 事業戦略

(5.1) 貴組織では、環境関連の結果を特定するためにシナリオ分析を用いていますか。

気候変動

### (5.1.1) シナリオ分析の使用

選択:

はい

### (5.1.2) 分析の頻度

選択:

年1回

フォレスト

### (5.1.1) シナリオ分析の使用

選択:

いいえ、そして今後2年以内にそうする予定もありません

### (5.1.3) 貴組織がシナリオ分析を用いない主な理由

選択:

標準化された手順がない

### (5.1.4) 貴組織がシナリオ分析を用いない理由を説明してください

サプライチェーンが複雑であることからです。今後、計画の策定などを実施する予定です。

## ウォーター

### (5.1.1) シナリオ分析の使用

選択:

- いいえ、しかし今後2年以内に行う予定です

### (5.1.3) 貴組織がシナリオ分析を用いない主な理由

選択:

- 標準化された手順がない

### (5.1.4) 貴組織がシナリオ分析を用いない理由を説明してください

今後、計画の策定などを実施する予定です。

[固定行]

(5.1.1) 貴組織のシナリオ分析で用いているシナリオの詳細を記載してください。

## 気候変動

### (5.1.1.1) 用いたシナリオ

気候移行シナリオ

- IEA NZE 2050

### (5.1.1.3) シナリオに対するアプローチ

選択:

- 定性、定量評価の両方

#### (5.1.1.4) シナリオの対象範囲

選択:

- 組織全体

#### (5.1.1.5) シナリオで検討したリスクの種類

該当するすべてを選択

- 政策
- 市場リスク
- 評判リスク
- 技術リスク

#### (5.1.1.6) シナリオの気温アライメント

選択:

- 1.5°C 以下

#### (5.1.1.7) 基準年

2019

#### (5.1.1.8) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

- 2030
- 2050

#### (5.1.1.9) シナリオにおけるドライビング・フォース

ステークホルダーや顧客の要求

- 消費者に対する自然サービス提供の影響

### (5.1.1.10) シナリオの前提、不確実性および制約

シナリオ分析を(1)から(3)の順に実施し、重要度の高いリスクと機会を特定しました。(1)シナリオを選択し、各シナリオの世界観を検討・理解します。(2)各シナリオのリスクと機会を検討します。(3)リスクと機会の重要性を評価します。(1)について：現状シナリオ(3~4℃シナリオ)と移行シナリオ(1.5℃シナリオ)の気候リスクと機会の影響を評価しました。現状シナリオと移行シナリオのそれぞれについて、物理的リスクと移行リスクについてブレインストーミングを行いました。今回のシナリオでは、IEAの政策シナリオ(STEPS)、IPCCのSSP5-8.5等を参考に、現状以上の排出削減対策が講じられず、21世紀末の平均気温が最大3~4℃上昇する世界を想定し、気温上昇による自然災害激化による物理的リスクを慢性リスクと急性リスクに分類し、事業・財務への影響を定性的・定量的に試算しました。移行シナリオでは、21世紀末に平均気温上昇を1.5℃に抑える脱炭素化が進む世界を想定し、炭素税、再生可能エネルギー技術の開発、EV普及などのイベントを政策、技術、市場、評判に分類し、IEAの持続可能な開発シナリオ(SDS)、IEAの2050年ネットゼロ排出シナリオ(NZE)、IPCCのSSP1-2.6等に基づき、事業・財務への影響を定性・定量的に試算しました(一部定量評価も実施)。また、各シナリオのリスクに対する対策等を行うことで創出される機会についてもブレインストーミングを行い、定性・定量的に評価(一部定量評価も実施)しました。定量的な評価・試算は、2030年と重要度の高い事項についてのみ行っています。2050年については、技術の発展や気候変動の進行などにより将来の世界が劇的に変化する可能性が高いなどの不確実性があるため、現時点では定量的な評価を控えています。

### (5.1.1.11) シナリオ選択の根拠

2030年と2050年のタイムスケールで1.5℃シナリオを選択した理由は、パリ協定に沿った国際協調、技術開発や環境負荷低減、規制強化などの政策面などを総合的に勘案し、1.5℃シナリオの実現が事業の持続性を確保する上で最も適切な世界観であると認識しているためです。(1)国際協調-パリ協定の目標をベースとし、産業革命前の水準から地球温暖化を1.5℃以内に抑えることを目指しています。気候変動による最悪の影響を回避するために推奨されている目標です。(2)技術開発と環境負荷低減-持続可能な成長と資源の効率的利用を促進するための指針となるものです。再生可能エネルギーの利用拡大や排出削減技術の導入が促進され、タイヤ業界でも環境負荷を最小化する取り組みが進むと期待しています。(3)規制強化-世界中で規制や市場の要求が高まり、企業に厳しい環境基準の遵守を求める傾向が強まる。1.5℃シナリオへの準拠により、企業はこうした規制や市場の期待に応えることができるようになる。

## 気候変動

### (5.1.1.5) シナリオで検討したリスクの種類

該当するすべてを選択

急性の物理的リスク

慢性の物理的リスク

### (5.1.1.8) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

- 2030
- 2050

### (5.1.1.9) シナリオにおけるドライビング・フォース

地域の生態系資産の相互作用、依存、インパクト

- 自然の状態の変化
- 影響を受ける生態系の数

### (5.1.1.11) シナリオ選択の根拠

2030年、2050年というタイムスケールで4Cシナリオを選択した理由は、対策を講じなければ物理的リスクが膨大となり、事業継続に重大な影響を及ぼす可能性があるためです。事前に最悪のリスクを想定し、緩和策を検討することで、事業継続の確保と関係会社へのリスク対応力の実証が必要だと感じました。リスクの特定と定量化は、対策として適切な投資配分比率を設定するなど、計画的な事業継続につながります。1.5Cシナリオと同様に、1.5Cシナリオと4Cシナリオが現時点では持続可能性の観点から最適な組み合わせであると判断しました。極端なケースを想定することで、適応力の向上につながりやすいという観点もあります。-4Cシナリオは、地球温暖化が制御されない最悪のシナリオを想定しており、気候変動による物理的リスク（天然ゴム価格の高騰など）が顕在化し、事業継続に重大な影響を及ぼす可能性があることを想定しています。-4Cシナリオを考慮することで、企業は気候変動への適応戦略を策定し、異常気象やそれに伴う事業への影響に備えることができます。-リスクを特定した上で、設備の耐久性向上や代替原材料の確保など、投資配分を最適化できます。

[行を追加]

### (5.1.2) 貴組織のシナリオ分析の結果の詳細を記載してください。

#### 気候変動

### (5.1.2.1) 報告されたシナリオの分析結果により影響を受けたビジネスプロセス

該当するすべてを選択

- リスクと機会の特定・評価・管理

- 戦略と財務計画
- ビジネスモデルと戦略のレジリエンス
- キャパシティビルディング
- 目標策定と移行計画

### (5.1.2.2) 分析の対象範囲

選択:

- 組織全体

### (5.1.2.3) シナリオ分析の結果およびその他の環境課題に対してそれが示唆するものを簡潔に記してください。

① リスクと機会の特定・評価・管理：気候変動による天然ゴム調達リスク ●気候パターンの変化により、天然ゴムの生育地域や品質に影響が生じ、調達コストが上昇する可能性あり。 ・財務影響額：7～97 億円（2030 年時点） ・算定方法： 下限：2030 年の調達量 × 過去の洪水月の価格上昇（年換算） 上限：洪水年のコスト増加額 × 調達量増加率（2030 年までの見込み） ●カーボンプライシングによる CO<sub>2</sub>排出コスト増加リスク ・財務影響額：5～57 億円（2030 年時点） 算定方法： 下限：削減目標未達量 × IEA が提示する炭素税 上限：2030 年の排出量 × 同炭素税 ②戦略と財務計画 ・天然ゴム使用量削減に向け、タイヤの軽量化を推進 ・再生ゴムなど持続可能な原材料の使用比率を継続的に向上 ・サプライチェーン全体で森林破壊や人権侵害などの課題に対応し、安定調達を確保 ・CO<sub>2</sub>排出量削減に向け、インターナルカーボンプライシング（ICP）を導入し、再生可能エネルギーの調達、燃料転換、設備更新を推進 ③ビジネスモデルと戦略のレジリエンス ・低燃費タイヤの拡大により、天然ゴム調達量を削減し、調達困難時の耐性を強化 ・再生原材料の活用により、原油高や合成ゴムの価格変動への対応力を向上 ・サステナブルな素材の導入により、長期的な供給安定性と環境負荷低減を両立 ④キャパシティビルディング ・天然ゴム・合成ゴムの代替素材やリサイクル技術の開発を推進 ・富山大学との共同開発による CO<sub>2</sub>由来ブタジエンゴム、リサイクルカーボンブラック、リサイクルスチール部材などを製品に採用 ・第三者機関による CSR 評価を通じて、サプライヤーの持続可能性対応力を強化 ⑤目標策定と移行計画 ・タイヤ1 本あたりの CO<sub>2</sub>排出量：2019 年度比で2030 年に20%削減 ・持続可能な原材料比率：2030 年に40%、2050 年に100% ・Scope1,2 の CO<sub>2</sub>排出量削減目標：2019 年度比で2030 年に46%削減、2050 年にカーボンニュートラル達成 ⑥2024 年度の取組結果 ・Scope1,2 は2019 年度比で約46%削減を達成。使用電力の85%を再エネ電力化。 ・Scope1 削減施策として、桑名工場にて高効率のタービン型のコージェネへの切替えを決定した。2027 年に設置予定。

[固定行]

## (5.2) 貴組織の戦略には気候移行計画が含まれていますか。

### (5.2.1) 移行計画

選択:

はい、世界の気温上昇を 1.5 度以下に抑えるための気候移行計画があります

### (5.2.3) 公表されている気候移行計画

選択:

はい

### (5.2.4) 化石燃料拡大に寄与する活動に対するあらゆる支出やそこからの売上を放棄するというコミットメントを明示した計画

選択:

はい

### (5.2.5) コミットメントに含まれる活動およびコミットメントの実行についての詳細

指標と目標 温室効果ガス排出量・スコープ1、2の温室効果ガス排出量目標：2030年までに2019年度比で46%削減、2050年までにカーボンニュートラル。・スコープ3の1本当たりの温室効果ガス排出量目標：2030年までにタイヤ1本当たりの温室効果ガス排出量を2019年比で20%削減 このように、当社は2050年カーボンニュートラルを宣言しており、これを達成するためには化石燃料に依存しない事業運営が不可欠であると認識している。当社はScope2削減を優先的に取り組んでおり、化石燃料依存からの脱却を図っている。具体的には、2023年末時点で、仙台工場、桑名工場、米国のタイヤ工場、国内オフィス・技術拠点を購入する電力を100%再生可能エネルギーに移行し、順次対象拠点を拡大している。グローバルにおいて2030年までに再生可能エネルギー由来の電力の割合を90%以上に高める計画であり、既に2024年時点で85%の導入を達成している。一方、購入した再生可能エネルギー由来の電力だけに頼るのではなく、敷地内に太陽光パネル（自社所有）を設置し、追加性のある自家消費用の再生可能エネルギー導入も推進している。2022年にセルビア工場の敷地内に同国最大規模の太陽光発電システム（発電能力8.4MW）を設置し、2024年は8,900t-CO<sub>2</sub>の削減に貢献している。2023年にはマレーシアのタイヤ工場建屋屋上96,000 m<sup>2</sup>に大型太陽光発電システム（容量14.0MW）を設置し、2024年には15.8MWに増強、年間11,000t-CO<sub>2</sub>の削減を実現している。

### (5.2.7) 貴組織の気候移行計画に関して株主からフィードバックが収集される仕組み

選択:

実施している別のフィードバックの仕組みがあります

### (5.2.8) フィードバックの仕組みの説明

当社は、2022年2月15日に2021年度連結決算発表に合わせて、カーボンニュートラル実現に向けた具体的な目標を掲げた「サステナビリティ経営方針」を公表し、メディア、アナリスト、機関投資家向けに説明会を開催した。その後、アナリストおよび機関投資家向けにスモールミーティングを2回実施し、社長も出席のうえ、直接フィードバックを受ける機会を設けた。さらに、IR部門では個別面談を通じて得られた意見を収集し、社長を含む経営幹部に共有している。当社は、毎年継続的に機関投資家とのエンゲージメントを実施しており、進捗状況の開示と意見交換を通じて、対話の質を高めている。こうした対話を通じて得られた意見は、TNFDによるリスク・機会の分析などに反映し、サステナビリティ経営の取り組みの高度化につなげている。

## (5.2.9) フィードバック収集の頻度

選択:

年1回より多い頻度で

## (5.2.10) 移行計画が依って立つ主要な前提および依存条件の詳細

TOYO TIRE グループは、サステナビリティ方針の冒頭で「TOYO TIRE グループは、すべての企業活動が社会とその未来につながっていることを強く意識し、事業活動を通じて社会課題の解決と社会的価値の創造に取り組むことで存在意義を追求します」と宣言しています。これは、当社のサステナビリティ方針の最も基本的な考え方であり、依拠する部分です。さらに、考え方の核となる以下の5つの視点も掲げており、依拠の根拠としています。(1)理念に基づく TOYO TIRE らしさの追求 (2)中長期視点の推進 (3)持続可能な社会への貢献 (4)価値創造による好循環 (5)ステークホルダーとの連携・協力

## (5.2.11) 現報告期間または前報告期間で開示した移行計画に対する進捗の詳細

当社グループでは、スコープ2削減対策として、サステナビリティ方針に基づき、生産拠点を中心に2022年後半から購入電力を再生可能エネルギー由来へ切り替え開始（スコープ1の大幅削減は中長期視点で対応策を検討中）。2023年末時点で、仙台工場、桑名工場、米国タイヤ工場、国内オフィス・技術拠点において、購入電力の100%再エネ化を達成。2024年時点で再エネ比率は85%、2030年までにグローバルで90%以上を目指す。自家消費太陽光発電システムの導入も進行中。2022年稼働開始のセルビア工場では、敷地内に同国最大規模の太陽光発電設備（8.4MW）を設置し、2024年に8,900t-CO<sub>2</sub>削減に貢献。2023年にはマレーシア工場の屋上（96,000 m<sup>2</sup>）に大型太陽光発電設備（14.0MW）を設置、2024年には15.8MWに増強し、約11,000t-CO<sub>2</sub>削減を実現。スコープ3の取り組みとして、2030年までにタイヤ1本あたりの温室効果ガス排出量を2019年比で20%削減を目指す。一般社団法人日本自動車タイヤ協会の「タイヤのLCCO<sub>2</sub>算定ガイドライン Ver3.0.1」に基づき、当社グループのバリューチェーンにおける温室効果ガス排出量を算定した結果、カテゴリ11「製品使用段階」が全体の80%以上を占める。同ガイドラインによると、低燃費タイヤは汎用タイヤと比較して、使用時のCO<sub>2</sub>排出量をPCR（乗用車用タイヤ）で95.4kg CO<sub>2</sub>e/本、TBR（トラック・バス用タイヤ）で879.0kg CO<sub>2</sub>e/本まで削減可能。当社技術部門では、転がり抵抗や軽量化に関する研究開発を推進し、商品企画部門と連携してモデルチェンジごとの燃費性能向上を図る。PCRについては、2024年時点で転がり抵抗の低減により、2019年比1.6%削減、99,832t-CO<sub>2</sub>eの削減貢献を達成。

## (5.2.12) 貴組織の気候移行計画を詳述した関連文書を添付してください(任意)

mid-long\_plan2023\_jp.pdf

### (5.2.13) 貴組織の気候移行計画で検討されたその他の環境課題

該当するすべてを選択

- ウォーター
- 生物多様性

### (5.2.14) 貴組織の気候移行計画において、その他の環境課題がどのように検討されたのかを説明してください。

当社は、サステナビリティ方針において、水環境の保全をESG課題の一つに掲げており、事業活動における水の有効活用に取り組んでいます。当社が参画するTIPでも水資源に関するKPIを設定し、水資源が枯渇している地域での水使用量を監視する取り組みを行っています。現時点では水に関して有益な取り組みは実施できていませんが、今後は社外とのエンゲージメントを強化し、対応を検討していきます。

[固定行]

### (5.3) 環境上のリスクと機会は、貴組織の戦略および/または財務計画に影響を与えてきましたか。

#### (5.3.1) 環境上のリスクと機会は、貴組織の戦略および/または財務計画に影響を与えた

選択:

- はい、戦略と財務計画の両方に対して。

#### (5.3.2) 環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略に影響を及ぼしてきた事業領域

該当するすべてを選択

- 製品およびサービス
- バリューチェーン上流/下流
- 研究開発への投資
- 操業

[固定行]

(5.3.1) 環境上のリスクと機会が貴組織の戦略のどのような領域に対し、またどのような形で影響を与えたかを記載してください。

### (5.3.1.1) 影響の種類

該当するすべてを選択

機会

### (5.3.1.2) この領域において、貴組織の戦略に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

気候変動

### (5.3.1.3) この領域において、環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略にどのように影響を及ぼしてきたかを記載してください。

気候変動によるリスクと機会は、売上やタイヤ性能と密接に関係しています。タイヤ製品の中でも、燃費向上やCO2排出量削減に貢献する、転がり抵抗の低い低燃費タイヤの需要が高まっています。2022年の販売台数は前年比26%増となりましたが、この増加には海外での販売や為替変動の影響も含まれていることに留意する必要があります。2022年3月に発売したPROXES Comfort IIsは、高い環境性能と上質な走りを追求したプレミアムコンフォートタイヤです。パターン設計は当社独自のタイヤ設計コア技術「T-MODE」と、トレッドパターン内で機能を分担した非対称パターンを採用。タイヤ内側と外側のパターン設計を最適化することで、タイヤパターン起因の騒音の音響エネルギーを当社従来品（PROXES C1S）比で22%低減することに成功し、快適な車内空間を確保する高い静粛性にも貢献しています。また、トレッド部のブロックを高硬度化することで操縦安定性が向上し、レーンチェンジ時のふらつきも抑えられ、乗り心地と操縦安定性を高い次元で両立しました。材料開発では、当社のコア材料設計技術「ナノバランステクノロジー」を活用し、低燃費コンパウンドを開発しました。転がり抵抗低減、ウェットグリップ性能、耐摩耗性向上に効果のあるシリカをより均一に分散する新シリカ分散剤を採用し、高次元での最適化を可能にしました。新シリカ分散剤は、当社の企業方針である「持続可能なモビリティ社会の創造」に沿って、持続可能な天然素材から作られています。

## バリューチェーン上流/下流

### (5.3.1.1) 影響の種類

該当するすべてを選択

リスク

機会

### (5.3.1.2) この領域において、貴組織の戦略に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

気候変動

(5.3.1.3) この領域において、環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略にどのように影響を及ぼしてきたかを記載してください。

気候変動に伴うリスクと機会は、お客さまへのサービスにも大きな影響を与えます。タイヤの原料である天然ゴムは、大雨や海面上昇により供給や品質が悪化し、海上輸送や陸上輸送に遅延が生じる可能性があります。一方で、ガソリン車やディーゼル車とは異なる性能が求められるEV専用のタイヤを開発すれば、お客さまのニーズに合った商品をタイムリーに供給できる機会となります。同時に、お客さまエンゲージメントの一環として、部品ごとのCO2排出量の見える化や排出量削減策の立案・実施に取り組んでおり、お客さまとともに次世代自動車への取り組みを推進しています。

## 研究開発への投資

### (5.3.1.1) 影響の種類

該当するすべてを選択

リスク

機会

### (5.3.1.2) この領域において、貴組織の戦略に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

気候変動

(5.3.1.3) この領域において、環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略にどのように影響を及ぼしてきたかを記載してください。

気候変動に対応し、より低燃費なタイヤやウェット路面でのブレーキ性能を向上させたタイヤが求められるなど、顧客ニーズに応えるためには新たな研究開発や投資が必要です。気温の変化や大雨は、当社製品の耐摩耗性、燃費、ウェット路面でのブレーキ性能など、タイヤ性能に大きな影響を与えます。研究開発を通じて、タイヤコストを抑えつつ気候変動に対応し、各性能を迅速に向上させる必要があります。このため、当社は、理想的なゴム材料を高精度に開発する独自のゴム材料開発基盤技術「ナノバランステクノロジー」を確立し、継続的な技術革新により、転がり抵抗とグリップ性能を高い次元で両立した各種低燃費タイヤを市場に供給

し続けています。その結果、2018年度に市場投入したタイヤは、従来タイヤに比べ燃費、耐摩耗性、ウェット性能が向上しています。・気候変動により天然ゴムの木の生育が阻害され、当社製品の主原料である天然ゴムの収穫に大きな影響を及ぼす可能性があり、当社では主原料の安定供給への影響を軽減するため、天然ゴムの代替素材の研究開発に投資しております。

## 操業

### (5.3.1.1) 影響の種類

該当するすべてを選択

リスク

### (5.3.1.2) この領域において、貴組織の戦略に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

気候変動

### (5.3.1.3) この領域において、環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略にどのように影響を及ぼしてきたかを記載してください。

当社事業における気候変動リスクへの対応としては、・従業員の就業環境に影響を与える可能性があり、健康や安全への悪影響により就業人口の減少につながる可能性があります。そのため、熱中症予防のため、エアコンの使用頻度の増加や従業員への水分補給の奨励など、人体への負担を軽減する活動による環境改善が大きな影響を及ぼします。物流においては、配送拠点の集約や配送の鉄道輸送への切り替えなど、CO2 排出量削減策を実施します。また、降雨量の増加に伴う暴風雨、洪水、土砂崩れなどにより当社製品の輸送ルートが寸断された場合、代替輸送ルートの確保や輸送手段の転換を想定する必要があります。

[行を追加]

### (5.3.2) 環境上のリスクと機会が貴組織の財務計画のどのような領域に対し、またどのような形で影響を与えたかを記載してください。

#### Row 1

### (5.3.2.1) 影響を受けた財務計画の項目

該当するすべてを選択

直接費

### (5.3.2.2) 影響の種類

該当するすべてを選択

リスク

### (5.3.2.3) これらの財務計画の項目に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

気候変動

### (5.3.2.4) 環境上のリスクおよび/または機会が、これらの財務計画の項目にどのように影響を与えてきたかを記載してください。

1) タイヤ生産工場（特に加硫工程）の作業環境温度管理は大きな課題であり、作業環境悪化による労働力減少（従業員の健康・安全への悪影響など）のリスクを認識しています。人手に頼らない完全自動化への取り組みが必要であり、設備改善に取り組んでいます。また、従業員の健康被害防止策の一つとして熱中症対策に取り組んでいます。空調による室温低下や水分摂取の徹底促進など、人体への負荷を軽減する暑熱対策に毎年投資しています。現在、諸条件を加味した定量的な影響を算出中であり、確定的なコストはまだ算出されていません。2) 欧州などモビリティの環境規制が強化されている国・地域での需要が高まっており、気候変動に伴う顧客ニーズ（低燃費タイヤ、雨天時のブレーキ性能向上タイヤなど）に対応するための新たな研究開発や投資の必要性が高まっています。気温の変化や多雨は、耐摩耗性、燃費性能、グリップ性能など当社製品の性能に大きな影響を与えます。そのため、気候変動に対応して各性能を迅速に向上させるとともに、研究開発によりタイヤコストを抑制する必要があり、性能向上のための研究開発投資が増加します。現在、諸条件を勘案して定量的な影響を算出しており、確定的なコストは算出されていません。3) 原材料、エネルギー、水などの投入価格や廃棄物処理などの出力価格の高騰により、生産コストが上昇します。特に、気候変動の影響により天然ゴムの木の生育が阻害されると、当社製品の主原料である天然ゴムの収穫に大きな影響が及び、天然ゴムの安定供給に支障が生じ、当社製品の価格形成や収益低下に大きく影響する可能性があります。現在、諸条件を勘案して定量的な影響を算出しており、確定的なコストは算出されていません。

## Row 2

### (5.3.2.1) 影響を受けた財務計画の項目

該当するすべてを選択

直接費

### (5.3.2.2) 影響の種類

該当するすべてを選択

リスク

### (5.3.2.3) これらの財務計画の項目に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

ウォーター

### (5.3.2.4) 環境上のリスクおよび/または機会が、これらの財務計画の項目にどのように影響を与えてきたかを記載してください。

水関連のリスクと機会の評価と財務評価により、水と生物多様性の危機に対する意識が高まり、来年実施されるコンサルティング会社との包括的な計画プロセスのための予算が確保されました。

[行を追加]

### (5.4) 貴組織の財務会計において、貴組織の気候移行計画と整合した支出/売上を特定していますか。

|  | 組織の気候移行計画と整合している支出/売上項目の明確化                   | 貴組織の気候移行計画との整合性を評価するために用いた手法または枠組み                             |
|--|---|--|
|  | 選択:<br><input checked="" type="checkbox"/> はい | 該当するすべてを選択<br><input checked="" type="checkbox"/> その他の手法または枠組み |

[固定行]

### (5.4.1) 気候移行計画に整合する支出/売上の額と割合を定量的に示してください。

Row 1

#### (5.4.1.1) 整合性を評価するために用いた手法または枠組み

選択:

その他、具体的にお答えください:基本的な方法論。環境関連の投資と費用に関するデータは各サイトから収集され、まとめられ、計画との整合性がチェックされます。

#### (5.4.1.5) 財務指標

選択:

OPEX

#### (5.4.1.6) 選択した財務指標において報告年で整合している額 (通貨)

3252000000

#### (5.4.1.7) 選択した財務指標において報告年で整合している割合(%)

1

#### (5.4.1.8) 選択した財務指標において 2025 年に整合している予定の割合(%)

1

#### (5.4.1.9) 選択した財務指標において 2030 年に整合している予定の割合(%)

1

#### (5.4.1.12) 貴組織の気候移行計画との整合性を評価するために用いた手法または枠組みの詳細

環境会計に対する当社の考え方と算出方法（方法論）は以下のとおりです。なお、移行計画はCO2排出量を軸に定義しており、会計上の予算計画を明確に定義するものではありません。CO2排出量目標は今年度でほぼ達成しており、グリーンウォッシングに疑義を挟む余地はないため、前項の回答は100%としています。2025年、2030年には事業拡大と削減目標に合わせ投資額が増加しており、移行計画に伴う費用は地球環境保全コストの以下の部分となります。環境会計の目的  
当社の環境会計は、環境保全にかかるコストと経済効果を定量的に把握し、持続可能な経営の実現を支援することを目的としています。これにより、環境負荷の低減と資源の有効活用を推進するとともに、ステークホルダーへの透明性のある報告を行うことの重要性を認識しています。集計範囲 国内9事業所: TOYO TIRE 株

式会社（本社、仙台工場、桑名工場、タイヤ技術センター、自動車部品技術センター、基盤技術センター）、福島ゴム株式会社、綾部東洋ゴム工業株式会社 集計期間：2023年1月から2023年12月の1年間 環境会計の方法 当社の環境会計は、環境省の「環境会計ガイドライン（2005年版）」に準拠しています。同ガイドラインに基づき、環境保全コストと経済効果を適正に算定し、透明性の高い形で報告しています。環境保全コストの分類 環境保全コストを以下の6つに分類し、集計しています。1. 事業エリア内コスト 公害防止コスト：大気汚染防止対策や排水処理設備に係るコスト 地球環境保全コスト：省エネルギー対策や温室効果ガス排出抑制対策に係るコスト 資源循環コスト：産業廃棄物の処理やリサイクル活動に係るコスト 2. 上・下流コスト 上・下流コスト：環境物品の購入、廃タイヤの破碎等に係るコスト。 3. 管理活動コスト 環境マネジメントシステムの運用、環境影響監視活動に係るコスト。 4. 研究開発コスト 代替原材料、低燃費タイヤの開発等に係る研究開発コスト。 5. 社会活動コスト 緑化活動、環境保護基金への拠出に係るコスト。 6. 環境損傷対応コスト 汚染負荷量賦課金等の支払いに係るコスト。 環境コストの算定方法 投資の減価償却：投資は費用に含めて計上します。投資額は費用額に含めて計上します。費用が分離できない場合は、環境目的の割合を考慮して按分します。人件費の算定：環境関連工数と平均賃金に基づき算定します。環境保全対策に伴う経済効果 環境保全対策に伴う経済効果を、省エネ活動、リサイクル、売却益などの項目ごとにまとめています。2023年度の経済効果は以下のとおりです。・省エネ活動：1億6,200万円・リサイクル・売却益：1,200万円 概要 当社は、環境会計プロセス全体の透明性を重視しています。環境省のガイドラインに準拠することで、標準化された方法論を採用し、正確で一貫性のあるデータを提供しています。

[行を追加]

**(5.9) 報告年における貴組織の水関連の CAPEX と OPEX の傾向と、次報告年に予想される傾向はどのようなものですか。**

#### **(5.9.1) 水関連の CAPEX (+/- %)**

11

#### **(5.9.2) 次報告年の CAPEX 予想 (+/- %変化)**

0

#### **(5.9.3) 水関連の OPEX(+/-の変化率)**

15

#### **(5.9.4) 次報告年の OPEX 予想 (+/- %変化)**

0

## (5.9.5) 説明してください

新規タンクの設置や排水配管工事により、CAPEX（設備投資）は前年比 11% 増加しました。また、貯水池の漏水修理のため、OPEX（事業費用）は前年比 15% 増加しました。来期も同様の傾向が見込まれます。

[固定行]

## (5.10) 貴組織は環境外部性に対するインターナル・プライスを使用していますか。

|  | 環境外部性のインターナル・プライスの使用                          | 価格付けされた環境外部性   |
|--|---|--|
|  | 選択:<br><input checked="" type="checkbox"/> はい | 該当するすべてを選択<br><input checked="" type="checkbox"/> カーボン |

[固定行]

## (5.10.1) 貴組織のインターナル・カーボンプライスについて詳細を記入してください。

### Row 1

#### (5.10.1.1) 価格付け制度の種類

選択:

シャドウプライス(潜在価格)

#### (5.10.1.2) インターナル・プライスを導入する目的

該当するすべてを選択

費用便益分析を実施する

エネルギー効率の推進

- 低炭素投資の推進
- 意思決定における気候関連課題の検討を奨励する

### (5.10.1.3) 価格を決定する際に考慮される要素

該当するすべてを選択

- 科学的ガイダンスへの整合性
- 炭素税の価格との整合性
- シナリオ分析

### (5.10.1.4) 価格決定における計算方法と前提条件

国際エネルギー機関 (IEA) は、先進国向け炭素価格は 2030 年に 130/トン CO<sub>2</sub>、2050 年に 250/トン CO<sub>2</sub> に達すると予測しています。これは、2050 年までに世界全体で排出量実質ゼロを達成するシナリオに基づいています。この情報に基づき、当社では 2030 年に 130/トン CO<sub>2</sub> のシャドープライスを想定しています。さらに、業界他社の価格動向や社内合意の可能性を考慮し、シャドープライスと暗黙の炭素価格をハイブリッドに設定しました。MCC では、2022 年にこの価格設定を試行し、段階的に 5,000 円、8,000 円、10,000 円に引き上げ、2023 年に 10,000 円/トンの価格を正式に採用・運用します。この価格の妥当性については、今後の社会動向や当社の脱炭素化の進捗状況を踏まえ、柔軟に見直していきます。

### (5.10.1.5) 対象となるスコープ

該当するすべてを選択

- スコープ 1
- スコープ 2

### (5.10.1.6) 使用した価格設定アプローチ - 地域ごとに異なる価格設定

選択:

- 単一の価格設定

### (5.10.1.8) 使用した価格設定アプローチ - 経時的変動

選択:

- 固定型(時間軸上)

#### (5.10.1.10) 使用される実際の最低価格(通貨、CO2 換算トン)

10000

#### (5.10.1.11) 用いられる実際の最高価格(通貨、CO2 換算トンあたり)

10000

#### (5.10.1.12) 本インターナル・プライスが適用される事業意思決定プロセス

該当するすべてを選択

- 資本支出
- 操業

#### (5.10.1.13) インターナル・プライスは事業の意思決定プロセスにおいて適用必須

選択:

- はい、すべての意思決定プロセスにおいて

#### (5.10.1.14) 報告年における選択されたスコープの総排出量のうち、本インターナル・プライスの対象となる排出量の割合 (%)

100

#### (5.10.1.15) 価格設定アプローチは目標を達成するためにモニタリングおよび評価されている

選択:

- はい

#### (5.10.1.16) 目的を達成するための価格設定アプローチのモニタリングおよび評価方法の詳細

当社では、1t-CO2 あたり 1 万円のインターナルカーボンプライシング (ICP) を設定し、温室効果ガス削減目標達成に向けた環境投資判断に活用しています。例えば、財務的・環境投資の観点だけで考えると、1t-CO2 削減の限界費用が 1,000 円であれば、ICP1 万円に比べて投資価値が高いといえます。(炭素税 1 万円/t-CO2 が上乗せされ、環境投資 1,000 円につき 1t-CO2 削減できると仮定すると、このコスト削減効果は環境投資を加速させることとなります。※従って、ICP は予算削

減と捉えることができます。どちらの捉え方も本質的には同じです。) 当社ではICPを本格的に活用し始めており、温室効果ガス目標の達成が困難になった場合、想定よりも高い炭素税が導入された場合、競合他社が当社よりも優れた価格を提示し始めた場合などにも、柔軟に価格を変更できると見込んでいます。仕組みが形骸化しないように、現状と将来の効果を常に予測しながら、効果的なICP運用を行っていきます。ICPの導入と有効活用は、脱炭素化活動を大きく促進するものと想定しており、カーボンニュートラル実現の大きな原動力の一つになると考えています。

[行を追加]

**(5.11) 環境課題について、貴組織のバリューチェーンと協働していますか。**

サプライヤー

**(5.11.1) 環境課題について、このステークホルダーと協働している**

選択:

はい

**(5.11.2) 対象となる環境課題**

該当するすべてを選択

気候変動

フォレスト

小規模農家

**(5.11.1) 環境課題について、このステークホルダーと協働している**

選択:

いいえ、しかし今後2年以内に行う予定です

**(5.11.3) 環境課題について、このステークホルダーと協働していない主な理由**

選択:

その他、具体的にお答えください :Because of the complexity of the supply chain

#### (5.11.4) 環境課題について、このステークホルダーと協働していない理由を説明してください

サプライチェーンが複雑なため、直接的な対話は困難です。そのため、現在はTier1を通じた対話を検討しています。

### 顧客

#### (5.11.1) 環境課題について、このステークホルダーと協働している

選択:

はい

#### (5.11.2) 対象となる環境課題

該当するすべてを選択

気候変動

### 投資家と株主

#### (5.11.1) 環境課題について、このステークホルダーと協働している

選択:

はい

#### (5.11.2) 対象となる環境課題

該当するすべてを選択

気候変動

ウォーター

### その他のバリューチェーンのステークホルダー

#### (5.11.1) 環境課題について、このステークホルダーと協働している

選択:

いいえ、しかし今後 2 年以内に行う予定です

### (5.11.3) 環境課題について、このステークホルダーと協働していない主な理由

選択:

当面の戦略的優先事項ではない

### (5.11.4) 環境課題について、このステークホルダーと協働していない理由を説明してください

当社は、タイヤ製造に関わる全ての LCA プロセスにおいて、ESG 課題を解決する必要があると認識しています。全てのサプライヤーの課題を一度に包括的に解決できれば理想的ですが、限られたリソースの中で直接関われる領域は限られており、顕在化した課題に大きな影響を与える顧客やサプライヤーとのエンゲージメントを優先せざるを得ないのが現実です。当社は、顕在化した課題に大きな影響を与える顧客やサプライヤーとのエンゲージメントを優先する必要があると考えています。そのため、現時点で直接関わるのが難しい領域については、WBCSD TIPs などのイベントに間接的に参加し、当社の活動や考え方を示すことで、潜在的な課題への認識と理解を深めています。これは、バリューチェーンへの働きかけの一環と捉えています。

[固定行]

(5.11.1) 貴組織は、サプライヤーを環境への依存および/またはインパクトによって評価および分類していますか。

## 気候変動

### (5.11.1.1) サプライヤーの環境への依存および/またはインパクトの評価

選択:

はい、サプライヤーの依存および/またはインパクトの評価を行っています

### (5.11.1.2) サプライヤーの環境への依存および/またはインパクトを評価するための基準

該当するすべてを選択

サプライヤー関連スコープ 3 排出量への貢献

### (5.11.1.3) 評価した 1 次サプライヤーの割合(%)

選択:

76-99%

#### (5.11.1.4) 環境への重大な依存および/またはインパクトがあるサプライヤーとして分類する閾値の定義

SBT のサプライヤーエンゲージメントを推進するにあたり、タイヤ原料のサプライヤーに対する影響度評価を実施しました。カテゴリー1 に該当するサプライヤーを対象に、CO<sub>2</sub>排出量に基づいて影響度順に序列化し、当社が SBT で設定したサプライヤーエンゲージメント目標に沿って、「CO<sub>2</sub>排出量ベースで全体の 89% に影響を及ぼすサプライヤー」の範囲を特定しました。この分析は、サプライヤーエンゲージメントを進める上で、アプローチ対象の妥当性を確認することを目的としています。

#### (5.11.1.5) 環境への重大な依存および/またはインパクトの閾値に達している 1 次サプライヤーの割合(%)

選択:

26-50%

#### (5.11.1.6) 環境への重大な依存および/またはインパクトの閾値を達している 1 次サプライヤーの数

216

フォレスト

#### (5.11.1.1) サプライヤーの環境への依存および/またはインパクトの評価

選択:

いいえ、現時点ではサプライヤーの依存および/またはインパクトの評価を行っていませんが、今後 2 年以内に行う予定です  
[固定行]

(5.11.2) 貴組織は、環境課題について協働する上で、どのサプライヤーを優先していますか。

気候変動

#### (5.11.2.1) この環境課題に関するサプライヤーエンゲージメントの優先順位付け

選択:

はい、この環境課題について協働するサプライヤーの優先順位をつけています

#### (5.11.2.2) この環境課題についてどのサプライヤーとのエンゲージメントを優先するかの判断基準

該当するすべてを選択

- 材料の調達  気候変動に関連した重大な依存および/またはインパクトがあるサプライヤー  
として分類するために使用される基準に従って
- 調達コスト
- 事業リスクの緩和
- 製品のライフサイクル
- 製品の安全性とコンプライアンス

#### (5.11.2.4) 説明してください

当社では、サプライヤー選定にあたり、事業リスクの緩和、材料調達の安定性、調達コスト、製品ライフサイクル、製品の安全性およびコンプライアンスを重視しています。脱炭素の取り組みとしては、SBT 認定の取得を踏まえ、2024 年よりタイヤ原材料のサプライヤーに対するエンゲージメントの設計を開始しました。具体的には、CO<sub>2</sub>排出量に基づいてサプライヤーの影響度を序列化し、影響度の高いサプライヤーから優先的に関与する方針を採っています。また、サプライヤー評価についても、今後はサプライヤー選定基準の一部として組み込む方向で、社内にて議論を進めています。当社は、タイヤ製造におけるライフサイクルアセスメント (LCA) 全体を通じて、環境・社会・ガバナンス (ESG) 課題への対応が必要であると認識しています。直接的なエンゲージメントが難しい分野については、持続可能な開発のための世界経済人会議 (WBCSD) のタイヤ産業プロジェクト (TIP) に参加するなど、間接的な活動を通じて課題への理解と認識を深めています。これらの取り組みは、バリューチェーン全体へのアウトリーチの一環として位置づけています。

#### フォレスト

#### (5.11.2.1) この環境課題に関するサプライヤーエンゲージメントの優先順位付け

選択:

はい、この環境課題について協働するサプライヤーの優先順位をつけています

#### (5.11.2.2) この環境課題についてどのサプライヤーとのエンゲージメントを優先するかの判断基準

該当するすべてを選択

- 事業リスクの緩和
- 材料の調達
- サプライヤーパフォーマンスの改善
- サプライヤーの脆弱性

#### (5.11.2.4) 説明してください

定期的取引先を評価しています。これに基づき、優先的に取引先を選定しています。また、評価の低い取引先については改善指導を行っています。  
【固定行】

**(5.11.5) 貴組織のサプライヤーは、貴組織の購買プロセスの一環として、環境関連の要求事項を満たす必要がありますか。**

#### 気候変動

**(5.11.5.1) サプライヤーは、購買プロセスの一環として、この環境課題に関連する特定の環境関連の要求事項を満たす必要があります**

選択:

- はい、この環境課題に関連する環境関連の要求事項はサプライヤー契約に含まれています

**(5.11.5.2) サプライヤーの不遵守に対処するための方針**

選択:

- はい、不遵守に対処するための方針があります

**(5.11.5.3) コメント**

1. 法令遵守 「持続可能な天然ゴム調達方針」では、すべての事業活動において、国際的な環境行動規範、国際条約、各国・地域の法令を遵守することを求めています。これにより、天然ゴムのサプライヤーが法令を遵守し、環境要求事項を満たすことが保証されます。 2. 健全で機能的な生態系への取り組み この方針では、高保護価値 (HCV) を破壊したり破壊したりしない方法で天然ゴムを生産することを要求し、高保護価値 (HCV) および高炭素貯蔵 (HCS) アプローチに基づい

て保護対象地域の管理を規定しています。これにより、サプライヤーに環境要求事項を満たすことが要求され、契約に反映されています。3. 不遵守への対処方針調達方針では、方針要件に不遵守があった場合、サプライヤーが速やかに是正計画を策定し実施することを要求しており、当社はそのような計画の策定に協力することを宣言しています。これにより、不遵守への対処に関する明確な方針が確立され、サプライヤーとの契約に反映されています。はい、サプライヤーはこの環境問題に関連する環境要件を満たす必要がありますが、サプライヤー契約には含まれていません。

## フォレスト

### (5.11.5.1) サプライヤーは、購買プロセスの一環として、この環境課題に関連する特定の環境関連の要求事項を満たす必要があります

選択:

はい、サプライヤーはこの環境課題に関連する環境関連の要求事項を満たす必要がありますが、それらはサプライヤー契約に含まれていません

### (5.11.5.2) サプライヤーの不遵守に対処するための方針

選択:

はい、不遵守に対処するための方針があります

### (5.11.5.3) コメント

TOYO グループは、2021年7月に策定した「持続可能な天然ゴム調達方針（バージョン1.0）」に基づき、天然ゴムのサプライヤーに対して一定の環境要件を満たすことを求めています。これらの環境要件はサプライヤーとの契約に盛り込まれており、未遵守の場合の対応方針も策定されています。以下は、調達方針の内容に基づくこれらの要件の関連性についての概要です。1. 法令遵守への取り組み 「持続可能な天然ゴム調達方針」では、すべての事業活動が国際行動規範、国際条約、そして現地の法令・規制を遵守することを求めています。これにより、天然ゴムのサプライヤーが法令を遵守し、環境要件を満たすことが保証されます。2. 健全で機能する生態系への取り組み この方針では、森林破壊や高い保全価値（HCV）を損なうことのない方法で天然ゴムを生産することを求めている。HCVおよび高炭素蓄積（HCS）アプローチに基づいた保全地域の管理を規定しています。これにより、サプライヤーは契約に反映された環境要件を満たすことが求められます。3. 未遵守への対応方針 調達方針では、サプライヤーが方針要件を満たさない場合、速やかに是正計画を策定・実施することを求めている。TOYOはその計画策定に協力することを宣言しています。これにより、未遵守への明確な対応方針が確立され、契約にも反映されています。

[固定行]

(5.11.6) 貴組織の購買プロセスの一環としてサプライヤーが満たす必要がある環境関連の要求事項の詳細と、遵守のために実施する措置を具体的にお答えください。

## 気候変動

### (5.11.6.1) 環境関連の要求事項

選択:

- 国連国際労働機関原則の採用

### (5.11.6.2) この環境関連の要求事項の遵守をモニタリングするための仕組み

該当するすべてを選択

- その他、具体的にお答えください:パフォーマンスを確認するために、コミットメントの進捗状況を定期的に監視します。

### (5.11.6.3) この環境関連の要求事項を遵守することが求められている1次サプライヤーの調達支出における割合(%)

選択:

- 100%

### (5.11.6.4) この環境関連の要求事項を遵守している1次サプライヤーの調達支出における割合(%)

選択:

- 100%

### (5.11.6.7) この環境関連の要求事項を遵守することが求められているサプライヤーに起因する、1次サプライヤー関連スコープ3排出量の割合(%)

選択:

- 100%

### (5.11.6.8) この環境関連の要求事項を遵守しているサプライヤーに起因する、1次サプライヤー関連スコープ3排出量の割合(%)

選択:

100%

## (5.11.6.12) コメント

当社は、以下の「持続可能な天然ゴム調達方針」（バージョン1.0）に従ってサプライヤーとコミュニケーションを取り、天然ゴムを調達します。1.法令遵守への取り組み 2.健全で機能的な生態系への取り組み 3.すべての人権の尊重への取り組み 4.コミュニティの生活への取り組み 5.生産効率の向上への取り組み 6.持続可能な天然ゴム調達の効果的な実施への取り組み 7.サプライチェーンとトレーサビリティへの取り組み 8.持続可能な天然ゴム調達の進捗状況の監視と開示

フォレスト

## (5.11.6.1) 環境関連の要求事項

選択:

森林減少またはその他の自然生態系の転換がない

## (5.11.6.2) この環境関連の要求事項の遵守をモニタリングするための仕組み

該当するすべてを選択

コミュニティ密着型モニタリング

## (5.11.6.3) この環境関連の要求事項を遵守することが求められている 1次サプライヤーの調達支出における割合(%)

選択:

100%

## (5.11.6.4) この環境関連の要求事項を遵守している 1次サプライヤーの調達支出における割合(%)

選択:

100%

## (5.11.6.12) コメント

当社は、以下の「持続可能な天然ゴム調達方針」（バージョン1.0）に従ってサプライヤーとコミュニケーションを取り、天然ゴムを調達します。1.法令遵守への

取り組み 2.健全で機能的な生態系への取り組み 3.すべての人権の尊重への取り組み 4.コミュニティの生活への取り組み 5.生産効率の向上への取り組み 6.持続可能な天然ゴム調達の効果的な実施への取り組み 7.サプライチェーンとトレーサビリティへの取り組み 8.持続可能な天然ゴム調達の進捗状況の監視と開示

## フォレスト

### (5.11.6.2) この環境関連の要求事項の遵守をモニタリングするための仕組み

該当するすべてを選択

コミュニティ密着型モニタリング

### (5.11.6.3) この環境関連の要求事項を遵守することが求められている 1次サプライヤーの調達支出における割合(%)

選択:

100%

### (5.11.6.4) この環境関連の要求事項を遵守している 1次サプライヤーの調達支出における割合(%)

選択:

100%

[行を追加]

(5.11.7) 貴組織の環境課題に関するサプライヤーエンゲージメントの詳細を記入してください。

## 気候変動

### (5.11.7.2) サプライヤーエンゲージメントによって推進される行動

選択:

その他のサプライヤーエンゲージメントはない

## フォレスト

### (5.11.7.1) コモディティ

選択:

- ゴム

### (5.11.7.2) サプライヤーエンゲージメントによって推進される行動

選択:

- 森林減少なし、および/またはその他の自然生態系の転換なし

### (5.11.7.3) エンゲージメントの種類と詳細

キャパシティビルディング

- 事業全体で環境に関するコミットメントを設定するようにサプライヤーを支援する

情報収集

- 少なくとも年1回、サプライヤーから環境リスクおよび機会に関する情報を収集する

### (5.11.7.4) バリューチェーン上流の対象

該当するすべてを選択

- 1次サプライヤー

### (5.11.7.5) エンゲージメント対象1次サプライヤーからの調達額の割合 (%)

選択:

- 100%

### (5.11.7.9) エンゲージメントについて説明し、選択した環境行動に対するエンゲージメントの効果を説明してください

天然ゴムは、2019年4月1日以降に森林が破壊された場所や、重要な保全価値（HCV）が損なわれた場所で採取されたものであってはなりません。これらの条件は現在、100%達成されています。

#### (5.11.7.10) エンゲージメントは 1 次サプライヤーがこの環境課題に関連する環境要件を満たすのに役立ちます

選択:

はい、環境要件を具体的にお答えください:天然ゴムは、2019 年 4 月 1 日以降に森林が破壊された場所や、重要な保全価値（HCV）が損なわれた場所で採取されたものであってはなりません。これらの条件は現在、100%達成されています。

#### (5.11.7.11) エンゲージメントは、選択した行動について、貴組織の 1 次サプライヤーがさらにそのサプライヤーと協働することを促します

選択:

はい

ウォーター

#### (5.11.7.10) エンゲージメントは 1 次サプライヤーがこの環境課題に関連する環境要件を満たすのに役立ちます

選択:

いいえ、このエンゲージメントは環境要件を満たすことには関連しません

[行を追加]

(5.11.9) バリューチェーンのその他のステークホルダーとの環境エンゲージメント活動の詳細を記入してください。

気候変動

#### (5.11.9.1) ステークホルダーの種類

選択:

投資家と株主

#### (5.11.9.2) エンゲージメントの種類と詳細

教育/情報の共有

環境リスクへのエクスポージャーを理解・測定するためのステークホルダーへの教育/との連携

### (5.11.9.3) エンゲージメントをしたステークホルダーの種類割合(%)

選択:

1-25%

### (5.11.9.4) ステークホルダー関連スコープ 3 排出量の割合(%)

選択:

1-25%

### (5.11.9.5) これらのステークホルダーと協働する根拠、およびエンゲージメントの範囲

当社では、タイヤ製品のライフサイクルアセスメント (LCA) において、温室効果ガス排出量の大部分を占める「車両の走行 (カテゴリ 11)」および「資材購入 (カテゴリ 1)」に着目し、これらに関連するステークホルダーを意識した研究開発と情報開示を積極的に行っています。その結果、投資家や株主に対して透明性の高い情報共有を実現しています。さらに、研究開発のスピードや情報開示の精度向上を目的として、自動車メーカー、大学、業界団体などとの連携・コミュニケーションを強化しています。 <関与範囲と具体的な取り組み> ・自動車メーカーとの連携：自動車メーカーのサステナビリティ目標と当社の目標が一致するよう努め、気候変動対策に貢献するタイヤおよび自動車部品を提供しています。 ・空力特性に優れたタイヤの開発：燃費性能の高い自動車や電気自動車に求められる「空力特性に優れたタイヤ」のニーズに応えるため、独自の「モビリティエアロダイナミクス (空力シミュレーション) 技術」を確立。車両走行時の空気抵抗を低減し、燃費向上に寄与しています。 ・大学との共同研究：富山大学と共同で、CO<sub>2</sub>由来のブタジエンゴムの開発に取り組んでいます。これは資材購入時の排出削減に貢献する技術です。 ・情報開示の透明性：メディア、決算発表、ホームページ、統合報告書などを通じて、投資家・株主・最終消費者に対し、常に最新かつ透明性の高い情報を提供しています。

### (5.11.9.6) エンゲージメントの効果と成功を測る指標

<製品に使用される持続可能な原材料> ・乗用車用タイヤ (PCR) における転がり抵抗 ・持続可能な製品に関する研究成果 ・エンゲージメント成功の評価基準 <製品に使用される持続可能な原材料の目標> ・2030 年までに 40%、2050 年までに 100%の達成を目指す <温室効果ガス (GHG) 排出量の削減目標> ・2019 年比で 2030 年までにタイヤ 1 本あたりの GHG 排出量を 20%削減 (転がり抵抗の 20%削減を含む) <技術開発と製品化> ・持続可能な製品の開発・発売、および新技術の開発 <報告年度の取り組みと成果> ・2024 年時点での持続可能な原材料の使用比率は 26% ・乗用車用タイヤ (PCR) における転がり抵抗は 2019 年比で 1.5%削減 「ナノバランステクノロジー」を活用した省燃費コンパウンドの開発 新しいシリカ分散剤を使用し、シリカをより均一に分散させることで、転がり抵抗の低減、ウェット性能および耐摩耗性の向上を高次元で実現 さらに、シリカ分散剤の一部には環境に配慮した、自然由来の持続可能な原材料を使用 2024 年 1 月には、90%の持続可能な原材料を使用したコンセプトタイヤを開発。これは、従来の最高比率である 50%を大きく上回る画期的な進展です。

## ウォーター

### (5.11.9.1) ステークホルダーの種類

選択:

投資家と株主

### (5.11.9.2) エンゲージメントの種類と詳細

教育/情報の共有

環境イニシアチブ、その進捗および達成状況に関する情報を共有

### (5.11.9.3) エンゲージメントをしたステークホルダーの種類(%)

選択:

1-25%

### (5.11.9.5) これらのステークホルダーと協働する根拠、およびエンゲージメントの範囲

当社は、水に関する目標や進捗、水使用量などを統合報告書やホームページで開示しています。また、TCFD 開示におけるシナリオ分析では、気候変動による深刻な洪水被害が大きなリスクとして特定されています。さらに、当社は水に関する今後の具体的な計画を策定するために外部機関とのコミュニケーションを行っており、これらもエンゲージメント活動の一つと位置付けています。

### (5.11.9.6) エンゲージメントの効果と成功を測る指標

当社は、水に関する目標や進捗、水使用量などを統合報告書やホームページで開示しています。また、TCFD 開示におけるシナリオ分析では、気候変動による深刻な洪水被害が大きなリスクとして特定されています。さらに、当社は水に関する今後の具体的な計画を策定するために外部機関とのコミュニケーションを行っており、これらもエンゲージメント活動の一つと位置付けています。(5.11.9.6) エンゲージメントの効果と成功の尺度 まず、現状の的確な把握を行い、将来計画の策定につなげていくことが想定されます。当面の目標は、外部機関とのエンゲージメントや株主とのコミュニケーションを通じて、より効果的な計画策定につなげていくことであり、それ自体がエンゲージメントの効果であると考えられます。

## 気候変動

### (5.11.9.1) ステークホルダーの種類

選択:

- 顧客

### (5.11.9.2) エンゲージメントの種類と詳細

教育/情報の共有

- 貴組織の製品、商品、および/またはサービスによる環境インパクトについて、ステークホルダーに周知するエンゲージメントキャンペーンを実施
- 環境イニシアチブ、その進捗および達成状況に関する情報を共有

技術革新と協業

- 貴組織のゴールを調整して、顧客の目標と野心を支援する

その他

- その他、具体的にお答えください:自動車メーカー及び自動車材料メーカーと共同で勉強会や研究発表を行っている。また、大半の自動車メーカーへはCO2 排出量等の環境データの開示を個別で行っている。

### (5.11.9.3) エンゲージメントをしたステークホルダーの種類割合(%)

選択:

- 51-75%

### (5.11.9.5) これらのステークホルダーと協働する根拠、およびエンゲージメントの範囲

自動車メーカーを中心に、自動車のライフサイクル全体におけるCO<sub>2</sub>排出量削減への意識が高まっており、関連企業間での情報開示や知識共有が活発に行われる環境が整っています。当社もこの流れに積極的に参画しており、工場見学などを通じた交流の機会を設けています。また、当社のCO<sub>2</sub>排出量に関するデータは毎年、自動車メーカーに提供しており、一部のメーカーからは削減目標の提示を求められるなど、より具体的な連携が進んでいます。

### (5.11.9.6) エンゲージメントの効果と成功を測る指標

当社のCO<sub>2</sub>排出量の変化がエンゲージメントの結果の一部である。・社会的な要請への対応と合わせて、自動車メーカーとのエンゲージメントが当社の脱炭素のモチベーションアップにつながっている。・2024年度は2019年比でScope1,2の排出量を46%削減を達成している。

[行を追加]

(5.12) 特定の CDP サプライチェーンメンバーと協力できる、相互に利益のある環境イニシアチブがあれば、示してください。

## Row 1

### (5.12.1) 回答要請メンバー

選択:

### (5.12.2) イニシアチブが関わる環境課題

該当するすべてを選択

気候変動

### (5.12.4) イニシアチブのカテゴリと種類

サプライヤーの操業への変更

購入する再生可能エネルギーの割合を高める

### (5.12.5) イニシアチブの詳細

当社の再生可能エネルギー比率を高めることで、回答要請メンバーの下流工程の CO2 排出量を削減することができます。

### (5.12.6) 期待されるメリット

該当するすべてを選択

自組織の事業活動に伴う排出量(自組織のスコープ 1 および 2)の削減

### (5.12.7) メリットを得られるまでの推定期間

選択:

1～3 年

**(5.12.8)** このイニシアチブによるライフタイムの CO2 換算削減量および/または節水量を推定できますか。

選択:

いいえ

**(5.12.11)** 説明してください

将来的には製品当たりの CO2 排出量の可視化を目指しています。

[行を追加]

**(5.13)** 貴組織は、CDP サプライチェーンメンバーのエンゲージメントにより、双方にとって有益な環境イニシアチブをすでに実施していますか。

|  |   |
|--|---|
|  | CDP サプライチェーンメンバーのエンゲージメントにより実施される環境イニシアチブ     |
|  | 選択:<br><input checked="" type="checkbox"/> はい |

[固定行]

**(5.13.1)** 貴組織を双方にとって有益な環境イニシアチブの実施へと促した CDP サプライチェーンメンバーを特定し、そのイニシアチブに関する情報を記入してください。

Row 1

### (5.13.1.1) 回答要請メンバー

選択:

### (5.13.1.2) イニシアチブが関わる環境課題

該当するすべてを選択

- 気候変動

### (5.13.1.4) イニシアチブ ID

選択:

- Ini1

### (5.13.1.5) イニシアチブのカテゴリと種類

サプライヤーの操業への変更

- 購入する再生可能エネルギーの割合を高める

### (5.13.1.6) イニシアチブの詳細

当社の再生可能エネルギー比率を高めることで、回答要請メンバーの下流工程のCO2排出量を削減することができます。

### (5.13.1.7) 達成されたメリット

該当するすべてを選択

- 自組織の事業活動に伴う排出量(自組織のスコープ 1 および 2)の削減
- 下流のバリューチェーン排出量(自組織のスコープ 3)の削減

### (5.13.1.8) 報告年における排出削減量または節水量の数値を提供できますか。

選択:

はい、排出削減量および節水量の両方

#### (5.13.1.9) 報告年における推定 CO2 換算トン削減量

161

#### (5.13.1.10) 報告年における推定節水量(メガリットル)

0.2

#### (5.13.1.11) このイニシアチブの成功はどのように測られるかを説明してください

CO2 量は主にスコープ2として再エネ電力比率を向上させ全社として60000t-CO2を削減し、売上比率0.3%を掛け合わせた161t-CO2を推定削減量としています。水の削減は全社として、節水型設備の導入や漏水チェックなどで82MLを削減し、売上比率0.3%を掛け合わせた0.2MLの削減量としています

#### (5.13.1.12) CDP サプライチェーンメンバーが外部とのコミュニケーションでこの活動を取り上げても構いませんか。

選択:

はい

[行を追加]

## C6. 環境パフォーマンス - 連結アプローチ

(6.1) 環境パフォーマンスデータの計算に関して、選択した連結アプローチを具体的にお答えください。

### 気候変動

#### (6.1.1) 使用した連結アプローチ

選択:

財務管理

#### (6.1.2) 連結アプローチを選択した根拠を具体的にお答えください

当社では、環境データも財務情報と同様の範囲、方法で収集しています。子会社については、出資比率に関わらず、会計情報と同様に100%連結しています。これは、ステークホルダーへの情報提供力向上のため、非財務情報と財務情報の統合を目指しているためです。また、非財務情報と財務情報の有機的な連携は、今後の環境戦略や営業戦略をより効果的に実行しやすくなるなど、事業運営にも好影響を与えると考えています。

### フォレスト

#### (6.1.1) 使用した連結アプローチ

選択:

財務管理

#### (6.1.2) 連結アプローチを選択した根拠を具体的にお答えください

当社では、環境データも財務情報と同様の範囲、方法で収集しています。子会社については、出資比率に関わらず、会計情報と同様に100%連結しています。これは、ステークホルダーへの情報提供力向上のため、非財務情報と財務情報の統合を目指しているためです。また、非財務情報と財務情報の有機的な連携は、今後の環境戦略や営業戦略をより効果的に実行しやすくなるなど、事業運営にも好影響を与えると考えています。

### ウォーター

## (6.1.1) 使用した連結アプローチ

選択:

財務管理

## (6.1.2) 連結アプローチを選択した根拠を具体的にお答えください

当社では、環境データも財務情報と同様の範囲、方法で収集しています。子会社については、出資比率に関わらず、会計情報と同様に100%連結しています。これは、ステークホルダーへの情報提供力向上のため、非財務情報と財務情報の統合を目指しているためです。また、非財務情報と財務情報の有機的な連携は、今後の環境戦略や営業戦略をより効果的に実行しやすくなるなど、事業運営にも好影響を与えると考えています。

## プラスチック

## (6.1.1) 使用した連結アプローチ

選択:

財務管理

## (6.1.2) 連結アプローチを選択した根拠を具体的にお答えください

当社では、環境データも財務情報と同様の範囲、方法で収集しています。子会社については、出資比率に関わらず、会計情報と同様に100%連結しています。これは、ステークホルダーへの情報提供力向上のため、非財務情報と財務情報の統合を目指しているためです。また、非財務情報と財務情報の有機的な連携は、今後の環境戦略や営業戦略をより効果的に実行しやすくなるなど、事業運営にも好影響を与えると考えています。

## 生物多様性

## (6.1.1) 使用した連結アプローチ

選択:

財務管理

## (6.1.2) 連結アプローチを選択した根拠を具体的にお答えください

当社では、環境データも財務情報と同様の範囲、方法で収集しています。子会社については、出資比率に関わらず、会計情報と同様に100%連結しています。これは、ステークホルダーへの情報提供力向上のため、非財務情報と財務情報の統合を目指しているためです。また、非財務情報と財務情報の有機的な連携は、今後の環境戦略や営業戦略をより効果的に実行しやすくなるなど、事業運営にも好影響を与えていると考えています。

【固定行】

## C7. 環境パフォーマンス - 気候変動

(7.1) 今回が CDP に排出量データを報告する最初の年になりますか。

選択:

いいえ

(7.1.1) 貴組織は報告年に構造的変化を経験しましたか。あるいは過去の構造的変化がこの排出量データの情報開示に含まれていますか。

(7.1.1.1) 構造的変化がありましたか。

該当するすべてを選択

はい、その他の構造的変化。具体的にお答えください:(事業解散)米国の自動車部品製造会社を 2023 年 11 月に解散し 2024/1~エネルギーの使用はありません。

(7.1.1.2) 買収、売却、または統合した組織の名前

(事業解散)Toyo Automotive Parts (USA),Inc.

(7.1.1.3) 完了日を含む構造的変化の詳細

(事業解散)Toyo Automotive Parts (USA),Inc. は、自動車部品事業で収益性の改善に加え、EV 化の進展に合わせた新商品開発などによる競争力の更なる強化に取り組んできたが、材料費、エネルギー費、人件費などのコスト高騰により収益性の維持・向上の見通しが立たない状況にあり、経営資源の最適化、自動車部品事業の体質強化を図るため、の生産終了及び解散の判断に至った。

[固定行]

(7.1.2) 貴組織の排出量算定方法、バウンダリ、および/または報告年の定義は報告年に変更されましたか。

|  |   |
|--|---|
|  | 算定方法、バウンダリ(境界)や報告年の定義に変更点はありますか。                      |
|  | 該当するすべてを選択<br><input checked="" type="checkbox"/> いいえ |

[固定行]

(7.1.3) 7.1.1 および/または 7.1.2 で報告した変更または誤りの結果として、貴組織の基準年排出量および過去の排出量について再計算が行われましたか。

#### (7.1.3.1) 基準年再計算

選択:

いいえ、その影響が重大性の閾値に至らないため

#### (7.1.3.3) 重大性の閾値を含む、基準年排出量再計算の方針

2023 年度より、スコープ2 排出量の算定方法をロケーション基準からマーケット基準に変更しました。過去の排出量の再計算は行いませんでした。その理由は以下のとおりです。(1) 数値的影響の評価 スコープ2 排出量をマーケット基準に変更することによる数値的影響は比較的小さいと評価しています。具体的には、過去の排出量データへの影響は限定的であり、総排出量に大きな変動は生じないことを確認しています。そのため、再計算にかかるコストや手間に比べて得られる便益は小さいと判断しています。(2) マテリアリティ閾値 基準年排出量の再計算は、大きな変動があった場合に行う方針です。具体的には、総排出量が5%以上変動した場合に遡及的に再計算を行う閾値を設定しています。この5%の閾値は、財務会計におけるマテリアリティの判断基準としても広く採用されており、環境パフォーマンスにおけるマテリアリティの閾値として適切であると考えています。今回のマーケット基準方式への変更による影響は、この閾値※を下回っているため、再計算は不要と判断しました。※2023 年のスコープ2 については、再エネ考慮前のマーケット基準排出量 (275,878t-CO2) とロケーション基準排出量 (280,483t-CO2) の差は1.6%であり、遡及修正は不要と判断しました。(3) データの一貫性・比較可能性の確保 データの一貫性・比較可能性を確保するためには、過去の排出量も全てマーケット基準に修正すべきとの意見もありますが、当社の評価では、マーケット基準への変更による過去の数値の修正が全体の傾向に与える影響は小さいと判断しました。現時点での過去データの修正は、報告期間ごとの傾向の一貫性に大きな影響を及ぼさないため、修正は行いませんでした。(4) 事業売却や新工場等の影響

#### (7.1.3.4) 過去の排出量の再計算

選択:

いいえ

[固定行]

**(7.2) 活動データの収集や排出量の計算に使用した基準、プロトコル、または方法の名称を選択してください。**

該当するすべてを選択

ISO 14064-1

IEA 燃料燃焼による CO2 排出量

エネルギーの合理的な使用に関する法令

GHG プロトコル:スコープ 2 ガイダンス

地球温暖化対策推進法 (2005 年改訂、日本)

GHG プロトコル:事業者バリューチェーン(スコープ 3)基準

GHG プロトコル:事業者の排出量の算定及び報告の基準(改訂版)

**(7.3) スコープ 2 排出量を報告するための貴組織のアプローチを説明してください。**

#### (7.3.1) スコープ 2、ロケーション基準

選択:

スコープ 2、ロケーション基準を報告しています

#### (7.3.2) スコープ 2、マーケット基準

選択:

スコープ 2、マーケット基準の値を報告しています

#### (7.3.3) コメント

当社のスコープ 2 排出量は、各拠点で購入した電力の CO2 排出係数を用いて算定しています。具体的には、以下のようなプロセスでスコープ 2 排出量を正確に算

定・報告しています。電力会社からのデータ入手（市場基準）各拠点で使用する電力については、各拠点の電力を供給する電力会社にデータを依頼し、提供されたCO2排出係数をもとにCO2排出量を算定しています。電力会社から提供されるCO2排出係数は、電力会社が発電時に排出するCO2量を正確に反映したものであり、当該拠点の電力使用に伴うスコープ2排出量算定の基礎データとして利用しています。CO2排出量の算定 拠点のスコープ2排出量は、拠点の電力使用量に、電力会社から提供されたCO2排出係数を乗じて算定します。具体的な算定式は以下のとおりです。スコープ2排出量 (t-CO2) 電力使用量 (kWh) CO2排出係数 (t-CO2/kWh) 例外事項 中国とセルビアの拠点については、現地の電力会社から具体的なCO2排出係数が入手できないという課題があるため、国際エネルギー機関 (IEA) が提示する各国のCO2排出係数を用いて算定しています。これは信頼性と一貫性を確保するためであり、以下の算定式に基づいています。\*スコープ2排出量 (t-CO2) 電力使用量 (kWh) IEAによる国別のCO2排出係数 (t-CO2/kWh) これにより、中国とセルビアの拠点も他拠点と同様に、精度の高い排出量算定が可能になりました。データ統合と報告 各拠点で算定されたスコープ2排出量データは、本社で統合されています。統合されたデータは、全社のスコープ2排出量に関する透明性の高い情報として、CDPを含むステークホルダーに提供されています。データ検証 報告されたスコープ2排出量データは、第三者機関による検証を受け、正確性を保っています。これにより、データの信頼性がさらに高まり、ステークホルダーへの信頼性の高い報告が可能になります。以上のプロセスを通じて、各拠点のスコープ2排出量を正確に算出し、全社温室効果ガス排出量を正確に報告しています。これらの取り組みを通じて、サステナブル経営を推進し、気候変動対策に積極的に取り組んでいます。

[固定行]

**(7.4) 選択した報告バウンダリ内で、開示に含まれていないスコープ1、スコープ2、スコープ3の排出源(たとえば、施設、特定の温室効果ガス、活動、地理的場所等)はありますか。**

選択:

はい

**(7.4.1) 選択した報告バウンダリ内にあるが、開示に含まれないスコープ1、スコープ2、またはスコープ3排出量の発生源の詳細を記入してください。**

**Row 1**

**(7.4.1.1) 除外する排出源**

海外販売会社

**(7.4.1.2) スコープまたはスコープ3カテゴリ**

該当するすべてを選択

- スコープ 1
- スコープ 3:資本財
- スコープ 2(マーケット基準)  
い)
- スコープ 2(ロケーション基準)
- スコープ 3:事業から出る廃棄物

- スコープ 3:上流の輸送および物流
- スコープ 3:購入した製品およびサービス
- スコープ 3:燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1 または 2 に含まれない)

#### (7.4.1.3) 除外する排出源のスコープ 1 との関連性について

選択:

- 排出量に関連性はない

#### (7.4.1.4) 除外する排出源のスコープ 2(ロケーション基準)との関連性について

選択:

- 排出量に関連性はない

#### (7.4.1.5) 除外する排出源のマーケット基準スコープ 2 排出量の関連性

選択:

- 排出量に関連性はない

#### (7.4.1.6) この排出源からのスコープ 3 排出量の関連性

選択:

- 排出量に関連性はない

#### (7.4.1.8) 除外された排出源に相当するスコープ 1+2 の総排出量の推定割合

0.3

#### (7.4.1.9) 除外された排出源に相当するスコープ 3 の総排出量の推定割合

#### (7.4.1.10) この発生源が除外される理由を説明します

2022年のCO2排出量お調査結果は以下です。・対象数：海外販社14社・SC1+2=1306.9t-CO2(SC1:1305.25t-CO2,SC2 ロケーション:1.65t-CO2)・これは2022年のSC1,2排出量の0.25%に相当し、排出総量への影響インパクトが非常に小さい中で、データ収集の手間が非常に大きいため、現在のデータ収集手段では、実務上困難ととらえている。システムの情報収集手段を検討中。

#### (7.4.1.11) 除外された排出源に相当する排出量の割合をどのように推定したかを説明ください

・海外の販売会社へエネルギー使用量を直接データ提供を依頼入手し、本社側で算定した。

[行を追加]

### (7.5) 基準年と基準年排出量を記入してください。

#### スコープ1

#### (7.5.1) 基準年終了

12/31/2019

#### (7.5.2) 基準年排出量(CO2換算トン)

296300

#### (7.5.3) 方法論の詳細

企業が所有または管理する資産から直接発生する排出量は、以下の手順で算出します。1. データ収集：燃料使用量などのデータを収集します。2. 排出係数の適用：燃料ごとに適切な排出係数を適用します。3. 排出量の算出：燃料使用量に排出係数を乗じて排出量を算出します。算出式：エネルギー使用量×CO2排出係数  
※詳細は次回のお返事で開示します。

#### スコープ2(ロケーション基準)

### (7.5.1) 基準年終了

12/31/2019

### (7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

294600

### (7.5.3) 方法論の詳細

購入した電気の使用等による間接排出量は、以下の手順で算出します。1. エネルギー消費データの収集：購入した電気のデータを収集します。2. 排出係数の適用：ロケーションベースの計算では、グリッド（エリア）ごとの電力排出係数を使用します。3. 排出量の算出：電力使用量に排出係数を乗じて排出量を算出します。算出式：電力使用量×CO2 排出係数 ※詳細は下記回答に記載しています。

### スコープ 2(マーケット基準)

### (7.5.1) 基準年終了

12/30/2019

### (7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

294600

### (7.5.3) 方法論の詳細

市場ベースの数値を計算できなかったため、場所ベースの結果が代理として使用されました。

### スコープ 3 カテゴリ 1:購入した製品およびサービス

### (7.5.1) 基準年終了

12/30/2019

## (7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

2358244

## (7.5.3) 方法論の詳細

サプライヤーから購入する物品・サービスに伴う排出量は、以下の手順で算出しています。・データ収集：購入量データ（原材料調達量、その他購入量、提供サービス費用）を収集します。・排出係数の適用：原材料は材料重量あたりの排出係数、その他購入量およびサービス費用は量あたりの排出係数を適用します。※排出係数は、JATMA ガイドライン、IDEA 係数、環境省データベースを使用します。※算出式：原材料調達量×CO2 排出係数 その他費用×CO2 排出係数

スコープ 3 カテゴリ 2:資本財

## (7.5.1) 基準年終了

12/30/2019

## (7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

129195

## (7.5.3) 方法論の詳細

長期使用を目的とした資本財（建物、設備等）の導入に伴う排出量を算出します。・データ収集：資本財の購入量データを収集します。・排出係数の適用：資本財の価格ごとの排出係数を適用します。※排出係数は環境省データベースより取得しています。※算出式：設備投資額×CO2 排出係数

スコープ 3 カテゴリ 3:燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1 または 2 に含まれない)

## (7.5.1) 基準年終了

12/30/2019

## (7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

109980

### (7.5.3) 方法論の詳細

スコープ1、2に含まれない燃料・エネルギーの採掘、生産、輸送に伴う排出量を算出します。 -データ収集：燃料・エネルギー使用量を収集します。 -排出係数の適用：燃料・エネルギーサプライチェーンごとに排出係数を適用します。 ※排出係数はIDEA係数を使用します。 ※算出式：各エネルギー購入量×CO2排出係数

#### スコープ3 カテゴリ 4:上流の輸送および物流

### (7.5.1) 基準年終了

12/30/2019

### (7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

144053

### (7.5.3) 方法論の詳細

貨物の輸送、配送に伴う排出量を算出します。 ・データ収集：輸送形態に応じて、燃料使用量、輸送量、輸送距離、輸送方法のデータを収集します。 ・排出係数の適用：輸送形態ごとに排出係数を適用します。 ※排出係数はIDEA係数、環境省データベースを使用 算出式：輸送形態に応じて以下を適用します。 ・資材調達量×CO2排出係数 ・燃料使用量×CO2排出係数 ・輸送重量×走行距離×CO2排出係数 ・製品輸送量×CO2排出係数

#### スコープ3 カテゴリ 5:事業から出る廃棄物

### (7.5.1) 基準年終了

12/30/2019

### (7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

10871

### (7.5.3) 方法論の詳細

企業活動から発生する廃棄物の処理に伴う排出量を算出します。 -データ収集：廃棄物の種類と量のデータを収集します。 -排出係数の適用：廃棄物の処理方法ご

とに排出係数を適用します。 ※排出係数は環境省データベースより取得します。 算出式：廃棄物量×CO2 排出係数

## スコープ 3 カテゴリ 6:出張

### (7.5.1) 基準年終了

12/30/2019

### (7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

1683

### (7.5.3) 方法論の詳細

社員の出張に伴う排出量を算出します。 ・データ収集：移動距離、手段のデータを収集します。 ・排出係数の適用：移動手段ごとの排出係数を適用します。 ※排出係数は環境省データベースより取得します。 算出式：対象社員×CO2 排出係数

## スコープ 3 カテゴリ 7:雇用者の通勤

### (7.5.1) 基準年終了

12/30/2019

### (7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

5723

### (7.5.3) 方法論の詳細

従業員の通勤に伴う排出量を算出します。 ・データ収集：従業員の通勤距離、手段のデータを収集します。 ・排出係数の適用：通勤手段ごとに排出係数を適用します。 ※排出係数は環境省データベースより取得します。 算出式：対象従業員×CO2 排出係数

## スコープ 3 カテゴリ 8:上流のリース資産

### (7.5.1) 基準年終了

12/30/2019

### (7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0

### (7.5.3) 方法論の詳細

何もない

スコープ 3 カテゴリ 9:下流の輸送および物流

### (7.5.1) 基準年終了

12/30/2019

### (7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0

### (7.5.3) 方法論の詳細

何もない

スコープ 3 カテゴリ 10:販売製品の加工

### (7.5.1) 基準年終了

12/30/2019

### (7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

### (7.5.3) 方法論の詳細

顧客先での製品加工時の排出量を算出します。（タイヤ組付け時の電力等に伴う排出量） ・データ収集：加工量データを収集します。 ・排出係数の適用：加工工程ごとに排出係数を適用します。 ※排出係数は環境省データベースより取得。 算出式：生産台数×消費電力×CO2 排出係数

#### スコープ 3 カテゴリ 11:販売製品の使用

### (7.5.1) 基準年終了

12/31/2019

### (7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

12044733

### (7.5.3) 方法論の詳細

製品使用時の排出量を算出します。 ・データ収集：製品生産台数のデータを収集します。 ・排出係数の適用：車両別、タイヤ種別ごとに排出係数を適用します。 ※排出係数は JATMA ガイドライン（使用過程における排出係数）を使用します。 算出式：生産台数×CO2 排出係数

#### スコープ 3 カテゴリ 12:販売製品の廃棄

### (7.5.1) 基準年終了

12/30/2019

### (7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

231611

### (7.5.3) 方法論の詳細

製品が廃棄される際の排出量を算出します。 ・データ収集：製品の生産数と廃棄時の重量（着用後重量）のデータを収集します。（廃棄時の重量は JATMA ガイド

ラインデータを使用) ・排出係数の適用：処理方法ごとの排出係数を適用します。 ※排出係数はIDEA 係数および環境省データベースを使用 算出式：廃棄物量×CO2 排出係数

### スコープ 3 カテゴリ 13:下流のリース資産

#### (7.5.1) 基準年終了

12/30/2019

#### (7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0

#### (7.5.3) 方法論の詳細

何もない

### スコープ 3 カテゴリ 14:フランチャイズ

#### (7.5.1) 基準年終了

12/30/2019

#### (7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0

#### (7.5.3) 方法論の詳細

何もない

### スコープ 3 カテゴリ 15:投資

#### (7.5.1) 基準年終了

12/30/2019

## (7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

3814

## (7.5.3) 方法論の詳細

関係会社（持分法適用会社）の事業活動におけるスコープ1、2 排出量を算出しています。 ・データ収集：持分法適用会社の売上データを収集しています。 ・排出係数の適用：当社のスコープ1、2 排出量は、当社と持分法適用会社の売上比率に基づき按分計上しているため、ここでは排出係数は使用していません。 当社のスコープ1、2 排出量×持分法適用会社の売上／当社売上 ※詳細は次回の回答で開示します。

## スコープ 3:その他(上流)

## (7.5.1) 基準年終了

12/30/2019

## (7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0

## (7.5.3) 方法論の詳細

何もない

## スコープ 3:その他(下流)

## (7.5.1) 基準年終了

12/30/2019

## (7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0

### (7.5.3) 方法論の詳細

何もない  
[固定行]

(7.6) 貴組織のスコープ 1 全世界総排出量を教えてください (単位: CO2 換算トン)。

報告年

#### (7.6.1) スコープ 1 世界合計総排出量(CO2 換算トン)

265100

### (7.6.3) 方法論の詳細

当社では、以下の方法に基づきスコープ1 排出量を算定しています。データ収集の範囲と対象 国内外の主要製造拠点、研究開発拠点、オフィス施設を対象としています。国内全工場、海外主要製造拠点を対象としています。※海外販売会社 14 社は対象外です。この海外販売会社 14 社については、2022 年度の SC1 SC2 排出量が全体の 0.25%であることを確認しています。販売会社の役割や規模に大きな変化がない限り、エネルギー使用目的や量の変化は小さく、CO2 排出量は 1% 未満で推移すると見込んでいます。そのため、エネルギー使用量を毎年定期的に調査する必要性が低いと見込み、CO2 排出量を毎年管理していません。排出源の特定：スコープ1 の排出源には以下が含まれます。- 燃料の燃焼（ボイラー、炉、社有車など）- 化学反応（製造工程）- 社有車の運行 データ収集方法 各拠点のエネルギー管理システムや購買記録からエネルギー消費データを収集しました。具体的には、燃料の種類と量（天然ガス、石油など）のデータを毎月記録しています。排出係数を適用

[固定行]

(7.7) 貴組織のスコープ 2 全世界総排出量を教えてください (単位: CO2 換算トン)。

報告年

#### (7.7.1) スコープ 2、ロケーション基準全世界総排出量 (CO2 換算トン)

244600

## (7.7.2) スコープ 2、マーケット基準全世界総排出量 (CO2 換算トン)

55200

### (7.7.4) 方法論の詳細

当社のスコープ 2 排出量は、各拠点で購入した電力の CO2 排出係数を用いて算定しています。具体的には、以下のようなプロセスでスコープ 2 排出量を正確に算定・報告しています。電力会社からのデータ入手（市場基準）各拠点で使用する電力については、各拠点の電力を供給する電力会社にデータを依頼し、提供された CO2 排出係数をもとに CO2 排出量を算定しています。電力会社から提供される CO2 排出係数は、電力会社が発電時に排出する CO2 量を正確に反映したものであり、当該拠点の電力使用に伴うスコープ 2 排出量算定の基礎データとして利用しています。CO2 排出量の算定 拠点のスコープ 2 排出量は、拠点の電力使用量に、電力会社から提供された CO2 排出係数を乗じて算定します。具体的な算定式は以下のとおりです。スコープ 2 排出量 (t-CO2) 電力使用量 (kWh) CO2 排出係数 (t-CO2/kWh) 例外事項 中国とセルビアの拠点については、現地の電力会社から具体的な CO2 排出係数が入手できないという課題があるため、国際エネルギー機関 (IEA) が提示する各国の CO2 排出係数を用いて算定しています。これは信頼性と一貫性を確保するためであり、以下の算定式に基づいています。スコープ 2 排出量 (t-CO2) 電力使用量 (kWh) IEA 国別 CO2 排出係数 (t-CO2/kWh) これにより、中国とセルビアの拠点についても他拠点と同様に、精度の高い排出量算定が可能となっています。データ統合と報告 各拠点で算定されたスコープ 2 排出量データは、本社で統合されています。統合されたデータは、全社のスコープ 2 排出量に関する透明性の高い情報として、CDP を含むステークホルダーに提供されています。データ検証 報告されたスコープ 2 排出量データは、第三者機関による検証を受け、正確性を保っています。これにより、データの信頼性がさらに高まり、ステークホルダーへの信頼性の高い報告が可能になります。以上のプロセスを通じて、各拠点のスコープ 2 排出量を正確に算出し、全社温室効果ガス排出量を正確に報告しています。これらの取り組みを通じて、サステナブル経営を推進し、気候変動対策に積極的に取り組んでいます。

[固定行]

(7.8) 貴組織のスコープ 3 全世界総排出量を示すとともに、除外項目について開示および説明してください。

購入した製品およびサービス

### (7.8.1) 評価状況

選択:

関連性あり、算定済み

### (7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

2325293

### (7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

サプライヤー固有の手法

その他、具体的にお答えください:原材料調達量は、原材料調達量に CO2 排出係数を乗じて算出しています。排出係数は IDEA v2.3 および日本自動車タイヤ協会を使用して算出しています。

### (7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

### (7.8.5) 説明してください

・原材料調達については、原材料調達量×CO2 排出係数で算出しています。排出係数は、産業技術総合研究所 IDEAv2.3 および日本自動車タイヤ協会 (JATMA) 「タイヤの LCCO2 算出ガイドライン Ver3.0.1」を使用して算出しています。・その他の購入品については、購入金額×CO2 排出係数で算出しています。排出係数は、環境省「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出量算定のための排出原単位データベース Ver3.3」を使用して算出しています。原材料名:t-CO2 天然ゴム:90,135 合成ゴム:404,482 カーボンブラック:729,568 プロセスオイル:21,739 有機ゴム薬品計:221,545 酸化亜鉛:21,008 硫黄:57 シリカ:37,216 繊維計:172,449 スチールコード:158,779 ビードワイヤー:68,882 タイヤ直接材計:1,929,880 金具材料:t-CO2 アルミ成型材:8,258 アルミダイカスト:34,920 熱延鋼板プレス:81,418 鋼線材プレス:8,779 鋼管プレス:4,407 PA66 他成型品:1,740 金属継手合計:139,552, その他購入品 合計:255,891 合計 2,325,293 t-CO2 ※小数点以下は省略しています。

## 資本財

### (7.8.1) 評価状況

選択:

関連性あり、算定済み

### (7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

81664

### (7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

支出額に基づいた手法

#### (7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

#### (7.8.5) 説明してください

設備投資額×CO2 排出係数で算出。排出係数は環境省「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出量算定のための原単位データベース Ver3.3」を用いて算出。  
・排出原単位（ゴム製品）：3.19t-CO2/百万円・国内 12,918 百万円×3.19=41,208、海外 12,682 百万円×3.19=40456 ・合計 81,664 t-CO2

燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1 または 2 に含まれない)

#### (7.8.1) 評価状況

選択:

関連性あり、算定済み

#### (7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

106408

#### (7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

燃料に基づいた手法

#### (7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

#### (7.8.5) 説明してください

SC1 で購入したエネルギー消費量と 2×CO2 排出係数。排出係数は産業技術総合研究所の IDEA v2.3 を使用して計算しました。国内燃料使用量・排出係数・排出量 \* ガソリン 1,103\* 0.557\*=614 灯油 12.8\*0.328=12.8 軽油 973\* 0.369=358.8 A 重油 710\*0.443=315 LPG 510\*0.839=428 都市ガス 777773\*0.518=40273 \*購入電力 135,323\*0.0682=9229 \*小計 51,231t-CO2 海外:ガソリン 77.6\*0.557=43 \*軽油 109.6\*0.369=40 LPG 0.384\*0.839=0.3 \* LNG 36,757\*0.620=22782 \*購入電力 379,604\*0.0682=25889 ※購入蒸気 195,793\*0.0382=6422 ※小計 55,177t-CO2 合計 国内 海外 106,408t-CO2

## 上流の輸送および物流

### (7.8.1) 評価状況

選択:

関連性あり、算定済み

### (7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

140117

### (7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

距離に基づいた手法

### (7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

### (7.8.5) 説明してください

輸送・配送形態により、以下を適用しました。・資材調達量 CO2 排出係数・燃料使用量 CO2 排出係数・輸送重量 移動距離 CO2 排出係数・製品輸送量 CO2 排出係数 排出係数は、産業技術総合研究所の IDEA v2.3 を使用しました。 ※海外の横棒は国内を含む。AT はタイヤ、AP は部品です。種類 調達プロセス 配送プロセス 国内 (AT) 73,150 - 国内 (AP) 6,187、出荷 7192、海外輸送 12906、販社送付 6328 - 国内 (ALL) 106673 t-CO2 海外 (AT) - 33,253 海外 (AP) - 191 海外 (ALL) 60780 t-CO2 合計、総計 140,117

## 事業から出る廃棄物

### (7.8.1) 評価状況

選択:

関連性あり、算定済み

### (7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

11072

### (7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

廃棄物の種類特有の手法

### (7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

### (7.8.5) 説明してください

廃棄物発生量×CO2 排出係数、係数は環境省「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出量算定のための排出原単位データベース Ver.3.3」を使用。種類：発生量／CO2 排出量 \*汚泥：1,385/239 \*廃油：573/1021 \*廃酸：10/0.25 \*廃アルカリ：88/2.4 \*ゴムくず：69/1 \*ガラスくず・陶磁器くず：26/0.3 \*廃プラスチック類：12,195/9,667 \*金属くず：834/1 \*木くず：205/20 \*紙くず：13/1.4 \*一般廃棄物：374/40 \*\*合計：15,772/10,994 t-CO2

## 出張

### (7.8.1) 評価状況

選択:

関連性あり、算定済み

### (7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

1597

### (7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

平均データ手法

### (7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

### (7.8.5) 説明してください

算出は従業員数×CO2 排出係数で算出しており、係数は環境省「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出量算定のための排出原単位データベース Ver.3.3」を使用しました。t-CO2/人 ※国内：799/6,147 ※海外：798/6,136 ※合計 1,597 t-CO2

## 雇用者の通勤

### (7.8.1) 評価状況

選択:

関連性あり、算定済み

### (7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

5448

### (7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

平均データ手法

### (7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

## (7.8.5) 説明してください

算出は従業員数×CO<sub>2</sub> 排出係数で行い、係数は環境省「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出量算定のための排出原単位データベース Ver.3.3」より採用しました。t-CO<sub>2</sub>/人 \*国内（製造）1,703/3,857 \*国内（間接）1,028/2,290 \*海外（製造）2,335/5,287 \*海外（間接）381/849 \*\*合計 5,448 t-CO<sub>2</sub>

## 上流のリース資産

### (7.8.1) 評価状況

選択:

関連性がない、理由の説明

## (7.8.5) 説明してください

リース資産を所有していないため該当なし

## 下流の輸送および物流

### (7.8.1) 評価状況

選択:

関連性がない、理由の説明

## (7.8.5) 説明してください

同社は消費者に販売する前に製品を加工しており、コストを自社で負担しているため、CAT4に含まれており、このカテゴリーでは排出物はありません。

## 販売製品の加工

### (7.8.1) 評価状況

選択:

関連性あり、算定済み

## (7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

3974

## (7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

資産特有の手法

## (7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

## (7.8.5) 説明してください

「タイヤ生産本数×消費電力量×CO2 排出係数」で算出。加工工程ごとに排出量を算出。社内での一般的なタイヤ交換作業で使用した電力量を記録し、環境省の電力のCO2 排出係数を用いて電力原単位を算出。作業名/tCO2 ・タイヤへのホイール組付け、空気充填/2,766t-CO2 ・バランス取り作業/1,060t-CO2 ・車体からのタイヤ脱着/147t-CO2 \*\* 合計 3,974t-CO2

## 販売製品の使用

## (7.8.1) 評価状況

選択:

関連性あり、算定済み

## (7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

11879140

## (7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

その他、具体的にお答えください:タイヤ生産本数にCO2 排出係数を乗じて算出します。係数は、日本自動車タイヤ協会 (JATMA) の「タイヤのLCCO2

算出ガイドライン Ver.3.0.1」を使用して算出します。

#### (7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

#### (7.8.5) 説明してください

タイヤ生産本数×CO2 排出係数で算出。係数は日本自動車タイヤ協会（JATMA）「タイヤのLCCO2 算出ガイドライン Ver.3.0.1」より採用。 ※国内PCR 汎用タイヤ：7,371,806 本 ※PCR 低燃費タイヤA：7,323,801 本 ※TBR 汎用タイヤ：1,662,357 本 ※TBR 低燃費タイヤ：121,238 本 \* ※小計：7,445,797t-CO2 ※海外PCR 汎用タイヤ：13,270,347 本 ※PCR 低燃費タイヤA：1,432,327 本 ※TBR 汎用タイヤ：266,399 本 ※TBR 低燃費タイヤ：127,878 本 \*\* 小計：15,096,951t-CO2 合計：11,879,140t-CO2

#### 販売製品の廃棄

#### (7.8.1) 評価状況

選択:

関連性あり、算定済み

#### (7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

227746

#### (7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

平均的製品手法

#### (7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

#### (7.8.5) 説明してください

廃棄物量×CO2 排出係数で算出し、廃棄物量は生産本数×摩耗タイヤ重量（新品タイヤ-摩耗量）で算出。統計データより処理方法別に廃棄物量を按分し、それぞれ異なる排出係数を乗じています。排出係数は環境省「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出量算定のための排出原単位データベース Ver.3.3」、産業技術総合研究所 IDEA v2.3 より算出。廃棄物割合は JATMA データ等より算出。タイヤ 処理方法 割合 リサイクル 28% 埋立 2% 熱利用 64% その他 6%

## 下流のリース資産

### (7.8.1) 評価状況

選択:

関連性がない、理由の説明

### (7.8.5) 説明してください

対象資産を所有していない

## フランチャイズ

### (7.8.1) 評価状況

選択:

関連性がない、理由の説明

### (7.8.5) 説明してください

フランチャイズ店舗を所有していないため、該当しません。

## 投資

### (7.8.1) 評価状況

選択:

関連性あり、算定済み

## (7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

2469

## (7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

その他、具体的にお答えください：「当社のスコープ 1、2 x 持分法適用会社の売上高 / 当社の売上高」当社と持分法適用会社の売上高比率に基づいてスコープ 1、2 を按分して算出しています。

## (7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

## (7.8.5) 説明してください

「当社スコープ 1,2x持分適用売上高/当社売上高」当社スコープ 1,2 を当社と持分適用会社の売上高比率に基づき按分して算出。関係会社（持分適用会社）の事業活動に伴うスコープ 1,2 排出量を算出。\*トーヨーリトレッド株式会社：446t-CO2 \*正東機械（昆山）有限公司：124t-CO2 \*洋新工業有限公司：1,900t-CO2 \*\*合計：2,469t-CO2

その他(上流)

## (7.8.1) 評価状況

選択:

関連性がない、理由の説明

## (7.8.5) 説明してください

対象はありません

その他(下流)

## (7.8.1) 評価状況

選択:

関連性がない、理由の説明

### (7.8.5) 説明してください

対象はありません

[固定行]

(7.9) 報告した排出量に対する検証/保証の状況を回答してください。

|                            | 検証/保証状況   |
|----------------------------|---|
| スコープ 1                     | 選択:<br><input checked="" type="checkbox"/> 第三者検証/保証を実施中 |
| スコープ 2(ロケーション基準またはマーケット基準) | 選択:<br><input checked="" type="checkbox"/> 第三者検証/保証を実施中 |
| スコープ 3                     | 選択:<br><input checked="" type="checkbox"/> 第三者検証/保証を実施中 |

[固定行]

(7.9.1) スコープ 1 排出量に対して実施した検証/保証の詳細を記入し、関連する報告書を添付してください。

Row 1

#### (7.9.1.1) 検証/保証の実施サイクル

選択:

年1回のプロセス

### (7.9.1.2) 報告年における検証/保証取得状況

選択:

完了

### (7.9.1.3) 検証/保証の種別

選択:

限定的保証

### (7.9.1.4) 声明書を添付

7.9.1- 第三者検証意見書\_和文.pdf

### (7.9.1.5) ページ/章

P1、P2

### (7.9.1.6) 関連する検証基準

選択:

ISO14064-3

### (7.9.1.7) 検証された報告排出量の割合(%)

100

[行を追加]

(7.9.2) スコープ 2 排出量に対して実施した検証/保証の詳細を記入し、関連する報告書を添付してください。

Row 1

### (7.9.2.1) スコープ 2 の手法

選択:

- スコープ 2、ロケーション基準

### (7.9.2.2) 検証/保証の実施サイクル

選択:

- 年 1 回のプロセス

### (7.9.2.3) 報告年における検証/保証取得状況

選択:

- 完了

### (7.9.2.4) 検証/保証の種別

選択:

- 限定的保証

### (7.9.2.5) 声明書を添付

7.9.1- 第三者検証意見書\_和文.pdf

### (7.9.2.6) ページ/章

P1,P2

### (7.9.2.7) 関連する検証基準

選択:

- ISO14064-3

### (7.9.2.8) 検証された報告排出量の割合(%)

100

## Row 2

### (7.9.2.1) スコープ 2 の手法

選択:

スコープ 2 マーケット基準

### (7.9.2.2) 検証/保証の実施サイクル

選択:

年 1 回のプロセス

### (7.9.2.3) 報告年における検証/保証取得状況

選択:

完了

### (7.9.2.4) 検証/保証の種別

選択:

限定的保証

### (7.9.2.5) 声明書を添付

7.9.1- 第三者検証意見書\_和文.pdf

### (7.9.2.6) ページ/章

P1,P2

### (7.9.2.7) 関連する検証基準

選択:

- ISO14064-3

### (7.9.2.8) 検証された報告排出量の割合(%)

100

[行を追加]

**(7.9.3) スコープ 3 排出量**に対して実施した検証/保証の詳細を記入し、関連する報告書を添付してください。

#### Row 1

### (7.9.3.1) スコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

- スコープ 3:購入した製品およびサービス
- スコープ 3:販売製品の使用
- スコープ 3:販売製品の廃棄

### (7.9.3.2) 検証/保証の実施サイクル

選択:

- 年 1 回のプロセス

### (7.9.3.3) 報告年における検証/保証取得状況

選択:

- 完了

### (7.9.3.4) 検証/保証の種別

選択:

限定的保証

### (7.9.3.5) 声明書を添付

7.9.1- 第三者検証意見書\_和文.pdf

### (7.9.3.6) ページ/章

P1,P2

### (7.9.3.7) 関連する検証基準

選択:

ISO14064-3

### (7.9.3.8) 検証された報告排出量の割合(%)

100

[行を追加]

**(7.10) 報告年における排出量総量 (スコープ 1+2 合計) は前年と比較してどのように変化しましたか。**

選択:

減少

**(7.10.1) 全世界総排出量 (スコープ 1 と 2 の合計) の変化の理由を特定し、理由ごとに前年と比較して排出量がどのように変化したかを示してください。**

再生可能エネルギー消費の変化

### (7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

**(7.10.1.2) 排出量変化の増減**

選択:

 減少**(7.10.1.3) 排出量（割合）**

4.1

**(7.10.1.4) 計算を説明してください**

報告年度のスコープ2 排出量総量の増減の主な理由は、再生可能エネルギー消費量の増加です。詳細な計算説明は下記に記載しています。 ※再生可能エネルギー消費量の変化による排出量の増減 1. 前年度と当年度の再生可能エネルギー消費量の比較 前年度（2023年）の再生可能エネルギー消費量：400,687MWh（170,070t-CO2） 当年度（2024年）の再生可能エネルギー消費量：440,044MWh（190,716t-CO2） 2. 再生可能エネルギーの排出削減効果の算出 再生可能エネルギーの調達量（消費量）に従来電源（化石燃料ベース）の排出係数を乗じて、再生可能エネルギーの活用によるCO2 排出削減量を算出しています。 ※再生可能エネルギーの排出係数は0です。再生可能エネルギー調達量からのCO2 排出量①：20,6646t-CO2, SC12(2024)からのCO2 排出量②：509,700t-CO2 ※算出式：①/②= 0.041

**その他の排出量削減活動****(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)**

11000

**(7.10.1.2) 排出量変化の増減**

選択:

 減少**(7.10.1.3) 排出量（割合）**

2.1

#### (7.10.1.4) 計算を説明してください

CO2 排出削減活動による効果は、生産部門の年間の脱炭素化投資等の効果を合計したもので、生産部門ごとに集計した値を採用しています。数値は小数点第1位を四捨五入しています。①：CO2 削減活動による排出推定量 10928t-CO2, SC12(2024)からのCO2 量②：509,700t-CO2 ※算出式：①/②=0.021

#### 投資引き上げ（ダイベストメント）

#### (7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

#### (7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

変更なし

#### (7.10.1.3) 排出量（割合）

0

#### (7.10.1.4) 計算を説明してください

変更なし

#### 買収

#### (7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

#### (7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

変更なし

### (7.10.1.3) 排出量（割合）

0

### (7.10.1.4) 計算を説明してください

変更なし

合併

### (7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

### (7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

変更なし

### (7.10.1.3) 排出量（割合）

0

### (7.10.1.4) 計算を説明してください

変更なし

生産量の変化

### (7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

22800

### (7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

減少

### (7.10.1.3) 排出量 (割合)

4.5

### (7.10.1.4) 計算を説明してください

生産量の増減に伴うエネルギー消費量の増減分の合計。①: 生産量による推定量 271,876t-CO<sub>2</sub>, SC12 (2024) の CO<sub>2</sub> 量 ②: 509,700t-CO<sub>2</sub> ※計算式: ①/②=0.045

方法論の変更

### (7.10.1.1) 排出量の変化(CO<sub>2</sub> 換算トン)

0

### (7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

変更なし

### (7.10.1.3) 排出量 (割合)

0

### (7.10.1.4) 計算を説明してください

変更なし

バウンダリの変更

### (7.10.1.1) 排出量の変化(CO<sub>2</sub> 換算トン)

### (7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

減少

### (7.10.1.3) 排出量（割合）

1.1

### (7.10.1.4) 計算を説明してください

米国自動車部品工場を閉鎖したことによるバウンダリー変更による影響合計は-5,602t-CO<sub>2</sub> (5,000t-CO<sub>2</sub> 未満は四捨五入) です。2023 年度の SC12 排出量実績 5602t-CO<sub>2</sub> を変化量としました。① : SC12(2024)からの排出量 5,602t-CO<sub>2</sub>, SC12(2024)からの CO<sub>2</sub> 量② : 509,700t-CO<sub>2</sub> ※算出式 : ①/②=0.011

### 物理的操業条件の変化

### (7.10.1.1) 排出量の変化(CO<sub>2</sub> 換算トン)

0

### (7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

変更なし

### (7.10.1.3) 排出量（割合）

0

### (7.10.1.4) 計算を説明してください

変更なし

特定していない

#### (7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

#### (7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

変更なし

#### (7.10.1.3) 排出量 (割合)

0

#### (7.10.1.4) 計算を説明してください

変更なし

その他

#### (7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

#### (7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

変更なし

#### (7.10.1.3) 排出量 (割合)

0

#### (7.10.1.4) 計算を説明してください

変更なし  
[固定行]

**(7.10.2) 7.10 および 7.10.1 の排出量実績計算は、ロケーション基準のスコープ 2 排出量値もしくはマーケット基準のスコープ 2 排出量値のどちらに基づいていますか。**

選択:

ロケーション基準

**(7.12) 生物起源炭素由来の二酸化炭素排出は貴組織に関連しますか。**

選択:

いいえ

**(7.15) 貴組織では、スコープ 1 排出量の温室効果ガスの種類別の内訳を作成していますか。**

選択:

はい

**(7.15.1) スコープ 1 全世界総排出量の内訳を温室効果ガスの種類ごとに回答し、使用した地球温暖化係数 (GWP) それぞれの出典も記入してください。**

#### Row 1

##### (7.15.1.1) GHG

選択:

CO2

##### (7.15.1.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

**(7.15.1.3) GWP 参照**

選択:

その他、具体的にお答えください:環境省発行:地球温暖化対策の推進に関する法律 地球温暖化対策の推進に関する法律の改正(地球温暖化対策の推進に関する法律)

[行を追加]

**(7.16) スコープ 1 および 2 の排出量の内訳を国/地域別で回答してください。**

|              | スコープ 1 排出量(CO2 換算トン) | スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン) | スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン) |
|--------------|----------------------|---------------------------|--------------------------|
| 中国           | 652                  | 40950                     | 40950                    |
| 日本           | 185119               | 57242                     | 1942                     |
| マレーシア        | 21144                | 47819                     | 12139                    |
| セルビア         | 9569                 | 26174                     | 0                        |
| タイ           | 7                    | 205                       | 182                      |
| アメリカ合衆国 (米国) | 48622                | 72220                     | 0                        |

[固定行]

**(7.17) スコープ 1 全世界総排出量の内訳のうちのどれを記入できるか示してください。**

該当するすべてを選択

事業部門別

施設別

(7.17.1) 事業部門別にスコープ 1 全世界総排出量の内訳をお答えください。

|       | 事業部門     | スコープ 1 排出量(CO2 換算トン) |
|-------|----------|----------------------|
| Row 1 | タイヤ事業    | 262279               |
| Row 2 | タイヤ以外の事業 | 2833                 |

[行を追加]

(7.17.2) 事業施設別にスコープ 1 全世界総排出量の内訳をお答えください。

Row 1

(7.17.2.1) 施設

TOYO TIRE SERBIA D.O.O.

(7.17.2.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

9569

(7.17.2.3) 緯度

47.16

(7.17.2.4) 経度

18.5

## Row 2

### (7.17.2.1) 施設

TOYO AUTOMOTIVE PARTS (GUANGZHOU) CO., LTD.

### (7.17.2.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

164

### (7.17.2.3) 緯度

23.21

### (7.17.2.4) 経度

113.57

## Row 3

### (7.17.2.1) 施設

タイヤテストコース

### (7.17.2.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

546

### (7.17.2.3) 緯度

32.24

### (7.17.2.4) 経度

131.56

## Row 4

### (7.17.2.1) 施設

桑名工場 (非タイヤ)

### (7.17.2.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

2328

### (7.17.2.3) 緯度

35.05

### (7.17.2.4) 経度

136.59

## Row 5

### (7.17.2.1) 施設

TOYO TIRE (ZHUCHENG) CO.,LTD.

### (7.17.2.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

111

### (7.17.2.3) 緯度

36.08

### (7.17.2.4) 経度

119.48

## Row 6

### (7.17.2.1) 施設

タイヤ技術センター

### (7.17.2.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

160

### (7.17.2.3) 緯度

34.78

### (7.17.2.4) 経度

135.42

## Row 7

### (7.17.2.1) 施設

TOYO RUBBER CHEMICAL PRODUCTS (THAILAND) LIMITED

### (7.17.2.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

7

### (7.17.2.3) 緯度

13.43

### (7.17.2.4) 経度

101.1

## Row 8

### (7.17.2.1) 施設

TOYO TIRE ZHANGJIAGANG CO.,LTD.

### (7.17.2.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

376

### (7.17.2.3) 緯度

31.97

### (7.17.2.4) 経度

120.47

## Row 9

### (7.17.2.1) 施設

基盤技術センター

### (7.17.2.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

389

### (7.17.2.3) 緯度

34.86

### (7.17.2.4) 経度

135.41

## Row 10

### (7.17.2.1) 施設

仙台工場 (タイヤ)

### (7.17.2.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

95839

### (7.17.2.3) 緯度

38.09

### (7.17.2.4) 経度

140.85

## Row 11

### (7.17.2.1) 施設

綾部トーヨーゴム株式会社

### (7.17.2.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

297

### (7.17.2.3) 緯度

35.32

### (7.17.2.4) 経度

135.22

## Row 12

### (7.17.2.1) 施設

本社

### (7.17.2.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

303

### (7.17.2.3) 緯度

34.78

### (7.17.2.4) 経度

135.42

## Row 13

### (7.17.2.1) 施設

桑名工場 (タイヤ)

### (7.17.2.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

79579

### (7.17.2.3) 緯度

35.05

### (7.17.2.4) 経度

136.59

## Row 14

### (7.17.2.1) 施設

福島ゴム株式会社

### (7.17.2.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

2024

### (7.17.2.3) 緯度

37.8

### (7.17.2.4) 経度

140.48

## Row 15

### (7.17.2.1) 施設

オリエン特工機株式会社 (伊丹)

### (7.17.2.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

4

### (7.17.2.3) 緯度

34.78

### (7.17.2.4) 経度

135.42

## Row 16

### (7.17.2.1) 施設

TOYO TIRE NORTH AMERICA MANUFACTURING INC.

### (7.17.2.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

48622

### (7.17.2.3) 緯度

34.29

### (7.17.2.4) 経度

-84.73

## Row 17

### (7.17.2.1) 施設

兵庫事業所 (非タイヤ)

### (7.17.2.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

38

### (7.17.2.3) 緯度

34.74

### (7.17.2.4) 経度

134.91

## Row 18

### (7.17.2.1) 施設

オリエン特工機株式会社 (仙台)

### (7.17.2.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

11

### (7.17.2.3) 緯度

38.1

### (7.17.2.4) 経度

140.84

## Row 19

### (7.17.2.1) 施設

TOYO TYRE MALAYSIA SDN BHD

### (7.17.2.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

21144

### (7.17.2.3) 緯度

4.85

### (7.17.2.4) 経度

100.74

## Row 20

### (7.17.2.1) 施設

自動車部品技術センター

### (7.17.2.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

10

### (7.17.2.3) 緯度

35.08

### (7.17.2.4) 経度

137.1

## Row 21

### (7.17.2.1) 施設

オリエン特工機株式会社 (六甲)

### (7.17.2.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

13

### (7.17.2.3) 緯度

34.69

### (7.17.2.4) 経度

135.28

## Row 22

### (7.17.2.1) 施設

冬期タイヤテストコース

### (7.17.2.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

### (7.17.2.3) 緯度

43.99

### (7.17.2.4) 経度

143.76

## Row 23

### (7.17.2.1) 施設

TOYO AUTOMOTIVE PARTS (USA), INC.

### (7.17.2.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

### (7.17.2.3) 緯度

36.71

### (7.17.2.4) 経度

-86.52

## Row 24

### (7.17.2.1) 施設

東京事務所

### (7.17.2.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

9

### (7.17.2.3) 緯度

35.61

### (7.17.2.4) 経度

139.74

## Row 25

### (7.17.2.1) 施設

広島事務所

### (7.17.2.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

1

### (7.17.2.3) 緯度

34.39

### (7.17.2.4) 経度

132.48

## Row 26

### (7.17.2.1) 施設

株式会社トーヨータイヤジャパン

### (7.17.2.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

3560

### (7.17.2.3) 緯度

34.78

### (7.17.2.4) 経度

135.42

## Row 27

### (7.17.2.1) 施設

関西配送センター

### (7.17.2.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

6

### (7.17.2.3) 緯度

34.74

### (7.17.2.4) 経度

135.08

## Row 28

### (7.17.2.1) 施設

関東配送センター

### (7.17.2.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

3

### (7.17.2.3) 緯度

35.81

### (7.17.2.4) 経度

139.37

[行を追加]

**(7.20) スコープ 2 世界総排出量の内訳のうちのどれを記入できるか示してください。**

該当するすべてを選択

事業部門別

施設別

**(7.20.1) 事業部門別にスコープ 2 全世界総排出量の内訳をお答えください。**

|       | 事業部門     | スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン) | スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン) |
|-------|----------|---------------------------|--------------------------|
| Row 1 | タイヤ以外の事業 | 13072                     | 5502                     |
| Row 2 | タイヤ事業    | 231536                    | 49711                    |

[行を追加]

(7.20.2) 事業施設別にスコープ 2 全世界総排出量の内訳をお答えください。

## Row 1

### (7.20.2.1) 施設

TOYO TIRE SERBIA D.O.O.

### (7.20.2.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

26174

### (7.20.2.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

0

## Row 2

### (7.20.2.1) 施設

オリエン特工機株式会社 (六甲)

### (7.20.2.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

**(7.20.2.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)**

45

**Row 3****(7.20.2.1) 施設**

仙台工場

**(7.20.2.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)**

5692

**(7.20.2.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)**

0

**Row 4****(7.20.2.1) 施設**

TOYO RUBBER CHEMICAL PRODUCTS (THAILAND) LIMITED

**(7.20.2.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)**

205

**(7.20.2.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)**

182

**Row 5**

### (7.20.2.1) 施設

冬期タイヤテストコース

### (7.20.2.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

40

### (7.20.2.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

51

## Row 6

### (7.20.2.1) 施設

TOYO TIRE NORTH AMERICA MANUFACTURING INC.

### (7.20.2.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

72220

### (7.20.2.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

0

## Row 7

### (7.20.2.1) 施設

タイヤテストコース

### (7.20.2.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

213

(7.20.2.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

210

**Row 8**

(7.20.2.1) 施設

基盤技術センター

(7.20.2.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

925

(7.20.2.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

0

**Row 9**

(7.20.2.1) 施設

綾部トヨタ自動車株式会社

(7.20.2.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

843

(7.20.2.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

3

**Row 10**

**(7.20.2.1) 施設**

*TOYO TIRE ZHANGJIAGANG CO.,LTD.*

**(7.20.2.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)**

13979

**(7.20.2.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)**

13979

**Row 11**

**(7.20.2.1) 施設**

*TOYO AUTOMOTIVE PARTS (GUANGZHOU) CO., LTD.*

**(7.20.2.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)**

5280

**(7.20.2.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)**

5280

**Row 12**

**(7.20.2.1) 施設**

*TOYO AUTOMOTIVE PARTS (USA), INC.*

**(7.20.2.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)**

0

(7.20.2.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

0

**Row 13**

(7.20.2.1) 施設

オリエント工機株式会社 (仙台)

(7.20.2.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

460

(7.20.2.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

542

**Row 14**

(7.20.2.1) 施設

兵庫事業所 (非タイヤ)

(7.20.2.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

37

(7.20.2.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

37

**Row 15**

### (7.20.2.1) 施設

福島ゴム株式会社

### (7.20.2.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

2824

### (7.20.2.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

0

## Row 16

### (7.20.2.1) 施設

オリエント工機株式会社 (伊丹)

### (7.20.2.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

88

### (7.20.2.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

104

## Row 17

### (7.20.2.1) 施設

TOYO TIRE MALAYSIA SDN BHD

### (7.20.2.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

47819

**(7.20.2.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)**

12139

**Row 18**

**(7.20.2.1) 施設**

タイヤ技術センター

**(7.20.2.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)**

2253

**(7.20.2.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)**

1

**Row 19**

**(7.20.2.1) 施設**

桑名工場 (非タイヤ)

**(7.20.2.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)**

6708

**(7.20.2.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)**

0

**Row 20**

### (7.20.2.1) 施設

自動車部品技術センター

### (7.20.2.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

1210

### (7.20.2.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

0

## Row 21

### (7.20.2.1) 施設

本社

### (7.20.2.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

235

### (7.20.2.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

6

## Row 22

### (7.20.2.1) 施設

TOYO TIRE (ZHUCHENG) CO.,LTD.

### (7.20.2.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

21691

**(7.20.2.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)**

21691

**Row 23**

**(7.20.2.1) 施設**

桑名工場 (タイヤ)

**(7.20.2.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)**

34769

**(7.20.2.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)**

0

**Row 24**

**(7.20.2.1) 施設**

東京事務所

**(7.20.2.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)**

4

**(7.20.2.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)**

5

**Row 25**

### (7.20.2.1) 施設

広島事務所

### (7.20.2.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

3

### (7.20.2.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

4

## Row 26

### (7.20.2.1) 施設

株式会社トヨタタイヤジャパン

### (7.20.2.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

776

### (7.20.2.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

776

## Row 27

### (7.20.2.1) 施設

関西配送センター

### (7.20.2.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

47

### (7.20.2.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

47

## Row 28

### (7.20.2.1) 施設

関東配送センター

### (7.20.2.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

76

### (7.20.2.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

113

[行を追加]

(7.22) 連結会計グループと回答に含まれる別の事業体間のスコープ 1 およびスコープ 2 総排出量の内訳をお答えください。

連結会計グループ

### (7.22.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

265100

### (7.22.2) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

244600

### (7.22.3) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

**(7.22.4) 説明してください**

タイヤ及び自動車部品の製造販売

その他すべての事業体

**(7.22.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)**

0

**(7.22.2) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)**

0

**(7.22.3) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)**

0

**(7.22.4) 説明してください**

その他すべての事業体はなし

[固定行]

**(7.23) 貴組織の CDP 回答に含まれる子会社の排出量データの内訳を示すことはできますか。**

選択:

はい

**(7.23.1) スコープ 1 およびスコープ 2 の総排出量の内訳を子会社別にお答えください。**

**Row 1**

### (7.23.1.1) 子会社名

TOYO TIRE SERBIA D.O.O.

### (7.23.1.2) 主要活動

選択:

タイヤ

### (7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

固有 ID はありません

### (7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

9569

### (7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

26174

### (7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

0

### (7.23.1.15) コメント

海外子会社

## Row 2

### (7.23.1.1) 子会社名

### (7.23.1.2) 主要活動

選択:

ゴム製品

### (7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

固有 ID はありません

### (7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

164

### (7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

5280

### (7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

5280

### (7.23.1.15) コメント

海外子会社

## Row 3

### (7.23.1.1) 子会社名

オリエン特工機株式会社 (六甲)

### (7.23.1.2) 主要活動

選択:

エンジニアリングサービス

### (7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

固有 ID はありません

### (7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

13

### (7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

38

### (7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

45

### (7.23.1.15) コメント

日本子会社

### Row 4

### (7.23.1.1) 子会社名

オリエン特機株式会社 (伊丹)

### (7.23.1.2) 主要活動

選択:

エンジニアリングサービス

**(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください**

該当するすべてを選択

固有 ID はありません

**(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)**

4

**(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)**

88

**(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)**

104

**(7.23.1.15) コメント**

日本子会社

**Row 5**

**(7.23.1.1) 子会社名**

綾部トヨーゴム株式会社

**(7.23.1.2) 主要活動**

選択:

ゴム製品

**(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください**

該当するすべてを選択

固有 ID はありません

**(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)**

287

**(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)**

843

**(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)**

3

**(7.23.1.15) コメント**

日本子会社

**Row 6**

**(7.23.1.1) 子会社名**

TOYO TIRE ZHANGJIAGANG CO.,LTD.

**(7.23.1.2) 主要活動**

選択:

タイヤ

**(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください**

該当するすべてを選択

固有 ID はありません

### (7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

376

### (7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

13979

### (7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

13979

### (7.23.1.15) コメント

海外子会社

## Row 7

### (7.23.1.1) 子会社名

福島ゴム株式会社

### (7.23.1.2) 主要活動

選択:

ゴム製品

### (7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

固有 ID はありません

### (7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

2024

### (7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

2824

### (7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

0

### (7.23.1.15) コメント

日本子会社

## Row 8

### (7.23.1.1) 子会社名

TOYO RUBBER CHEMICAL PRODUCTS (THAILAND) LIMITED

### (7.23.1.2) 主要活動

選択:

ゴム製品

### (7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

固有 ID はありません

### (7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

**(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)**

205

**(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)**

182

**(7.23.1.15) コメント**

海外子会社

**Row 9****(7.23.1.1) 子会社名**

TOYO AUTOMOTIVE PARTS (USA), INC.

**(7.23.1.2) 主要活動**

選択:

 ゴム製品**(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください**

該当するすべてを選択

 固有 ID はありません**(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)**

0

**(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)**

0

**(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)**

0

**(7.23.1.15) コメント**

海外子会社

**Row 10**

**(7.23.1.1) 子会社名**

TOYO TIRE NORTH AMERICA MANUFACTURING INC.

**(7.23.1.2) 主要活動**

選択:

タイヤ

**(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください**

該当するすべてを選択

固有 ID はありません

**(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)**

48622

**(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)**

72220

**(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)**

0

**(7.23.1.15) コメント**

海外子会社

**Row 11**

**(7.23.1.1) 子会社名**

TOYO TYRE MALAYSIA SDN BHD

**(7.23.1.2) 主要活動**

選択:

タイヤ

**(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください**

該当するすべてを選択

固有 ID はありません

**(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)**

21144

**(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)**

47819

#### (7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

12139

#### (7.23.1.15) コメント

海外子会社

### Row 12

#### (7.23.1.1) 子会社名

TOYO TIRE (ZHUCHENG) CO.,LTD.

#### (7.23.1.2) 主要活動

選択:

タイヤ

#### (7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

固有 ID はありません

#### (7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

111

#### (7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

21691

#### (7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

**(7.23.1.15) コメント**

海外子会社

**Row 13****(7.23.1.1) 子会社名**

オリエント工機株式会社 (仙台)

**(7.23.1.2) 主要活動**

選択:

エンジニアリングサービス

**(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください**

該当するすべてを選択

固有 ID はありません

**(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)**

11

**(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)**

460

**(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)**

542

### (7.23.1.15) コメント

日本子会社

### Row 14

### (7.23.1.1) 子会社名

株式会社トーヨータイヤジャパン

### (7.23.1.2) 主要活動

選択:

タイヤ

### (7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

固有 ID はありません

### (7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

3560

### (7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

776

### (7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

776

### (7.23.1.15) コメント

日本子会社

## Row 15

### (7.23.1.1) 子会社名

関西配送センター

### (7.23.1.2) 主要活動

選択:

物流 - 輸送

### (7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

固有 ID はありません

### (7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

6

### (7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

47

### (7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

47

### (7.23.1.15) コメント

日本子会社

## Row 16

### (7.23.1.1) 子会社名

関東配送センター

### (7.23.1.2) 主要活動

選択:

物流 - 輸送

### (7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

固有 ID はありません

### (7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

3

### (7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

76

### (7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

113

### (7.23.1.15) コメント

日本子会社

[行を追加]

(7.26) 本報告対象期間に販売した製品またはサービス量に応じて、貴組織の排出量を以下に示す顧客に割り当ててください。

## Row 1

### (7.26.1) 回答要請メンバー

選択:

### (7.26.2) 排出量のスコープ

選択:

スコープ 1

### (7.26.4) 割り当てレベル

選択:

全社的

### (7.26.6) 割り当て方法

選択:

その他の割り当て方法について、具体的にお答えください:全社売上高に対する回答要請メンバー様の売上比率を算出し、各スコープ全社排出量を割り当てています

### (7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択:

貨幣単位

### (7.26.8) 回答要請メンバーに供給する製品/サービスの市場価値または分量

1517000000

### (7.26.9) 排出量(単位 : CO2 換算トン)

711

### (7.26.10) 不確実性(±%)

5

### (7.26.11) 主要排出源

生産ラインで使用されるエネルギーの燃焼などによる CO2 の排出で、天然ガス、ガソリン、灯油、軽油、A 重油などによるものです。

### (7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択:

いいえ

### (7.26.13) GHG 発生源をどのように特定したか、この方法における制限事項と仮定を含めて説明してください。

GHG プロトコル事業者排出量算定基準に従い、組織バウンダリ内のすべての排出について報告しています。組織が株式を所有する排出源、組織の財務管理下にある排出源、企業の業務管理下にある排出源ですの全てを含んでおり、バウンダリ内から除外はしていません。

### (7.26.14) 公開情報を使用した場合は、参考文献を示してください

公開情報はありますが、日本ゴム工業会のデータを利用しています。

## Row 3

### (7.26.1) 回答要請メンバー

選択:

### (7.26.2) 排出量のスコープ

選択:

スコープ 2: マーケット基準

#### (7.26.4) 割り当てレベル

選択:

全社的

#### (7.26.6) 割り当て方法

選択:

その他の割り当て方法について、具体的にお答えください: 全社売上高に対する回答要請メンバー様の売上比率を算出し、各スコープ全社排出量を割り当てています

#### (7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択:

貨幣単位

#### (7.26.8) 回答要請メンバーに供給する製品/サービスの市場価値または分量

1517000000

#### (7.26.9) 排出量(単位 : CO2 換算トン)

148

#### (7.26.10) 不確実性(±%)

5

#### (7.26.11) 主要排出源

生産ラインで使用されるエネルギーの利用による CO2 の排出で、主に電力で中国での買蒸気によるものです。

### (7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択:

いいえ

### (7.26.13) GHG 発生源をどのように特定したか、この方法における制限事項と仮定を含めて説明してください。

GHG プロトコル事業者排出量算定基準に従い、組織バウンダリ内のすべての排出について報告しています。組織が株式を所有する排出源、組織の財務管理下にある排出源、企業の業務管理下にある排出源ですの全てを含んでおり、バウンダリ内から除外はしていません。

### (7.26.14) 公開情報を使用した場合は、参考文献を示してください

IEA emission factors 2024 edition、各電力会社ホームページ情報を用いた。

## Row 4

### (7.26.1) 回答要請メンバー

選択:

### (7.26.2) 排出量のスコープ

選択:

スコープ 3

### (7.26.3) スコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

カテゴリ 6:出張

カテゴリ 2:資本財

カテゴリ 15:投資

カテゴリ 7:雇用者の通勤

カテゴリ 10:販売製品の加工

カテゴリ 11:販売製品の使用

カテゴリ 12:販売製品の廃棄

カテゴリ 5:事業から出る廃棄物

カテゴリ 4:上流の輸送および物流

カテゴリ 1:購入した製品およびサービス

カテゴリ 3:燃料・エネルギー関連活動(スコープ 1・2 に含まれない)

#### (7.26.4) 割り当てレベル

選択:

全社的

#### (7.26.6) 割り当て方法

選択:

その他の割り当て方法について、具体的にお答えください:全社売上高に対する回答要請メンバー様の売上比率を算出し、各スコープ全社排出量を割り当てています

#### (7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択:

貨幣単位

#### (7.26.8) 回答要請メンバーに供給する製品/サービスの市場価値または分量

1517000000

#### (7.26.9) 排出量(単位 : CO2 換算トン)

39675

#### (7.26.10) 不確実性(±%)

5

#### (7.26.11) 主要排出源

対象のカテゴリーは、C1,C2,C3,C4,C5,C6,C7,C10,C11,C12,C15 です。C11 販売された製品の使用に関する CO2 排出量は、日本タイヤ協会 (J A TMA) のガイドラインによって算出しています。C11 (販売された製品の使用) の CO2 量はスコープ 3 全体の 80%あり次いで、C1 (購入した製品、サービス) の CO2 量は全

体の16%あり、この2つで全体の96%を占めています。

#### (7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択:

いいえ

#### (7.26.13) GHG 発生源をどのように特定したか、この方法における制限事項と仮定を含めて説明してください。

GHG プロトコル事業者排出量算定基準に従い、組織バウンダリ内のすべての排出について報告しています。組織が株式を所有する排出源、組織の財務管理下にある排出源、企業の業務管理下にある排出源ですの全てを含んでおり、バウンダリ内から除外はしていません。

#### (7.26.14) 公開情報を使用した場合は、参考文献を示してください

サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン Ver. 2.6、同排出原単位データベース Ver. 3.4、IDEA Ver.2.3、  
[行を追加]

#### (7.27) 排出量を顧客ごとに割り当てる際の課題と、その課題を克服するために役立つことは何ですか。

##### Row 1

#### (7.27.1) 割当の課題

選択:

製品ラインが多様であることから、それぞれの製品/製品ラインのコストを正確に算定するのが難しい

#### (7.27.2) その課題を克服するために何が役立つか説明してください

各製品と製造設備のCO<sub>2</sub>排出量を紐づける事。

[行を追加]

#### (7.28) 今後、顧客ごとの排出量を割り当てられるようにする計画はありますか。

|  |   |  |
|--|---|--|
|  | 今後、顧客ごとの排出量を割り当てられるようにする計画はありますか。             | 能力をどのように開発するか記述してください                                      |
|  | 選択:<br><input checked="" type="checkbox"/> はい | 各製造工程におけるエネルギー使用量を測定できるように改善し、製品ごとのCO2排出量を算出できるように計画しています。 |

[固定行]

**(7.29)** 報告年の事業支出のうち何%がエネルギー使用によるものでしたか。

選択:

0%超、5%以下

**(7.30)** 貴組織がどのエネルギー関連活動を行ったか選択してください。

|                |  |
|----------------|--|
|                | 貴組織が報告年に次のエネルギー関連活動を実践したかどうかを示します。             |
| 燃料の消費(原料を除く)   | 選択:<br><input checked="" type="checkbox"/> はい  |
| 購入または取得した電力の消費 | 選択:<br><input checked="" type="checkbox"/> はい  |
| 購入または取得した熱の消費  | 選択:<br><input checked="" type="checkbox"/> いいえ |
| 購入または取得した蒸気の消費 | 選択:<br><input checked="" type="checkbox"/> はい  |

|                  |  |
|------------------|--|
|                  | 貴組織が報告年に次のエネルギー関連活動を実践したかどうかを示します。             |
| 購入または取得した冷熱の消費   | 選択:<br><input checked="" type="checkbox"/> いいえ |
| 電力、熱、蒸気、または冷熱の生成 | 選択:<br><input checked="" type="checkbox"/> はい  |

[固定行]

**(7.30.1) 貴組織のエネルギー消費量合計 (原料を除く) を MWh 単位で報告してください。**

燃料の消費(原材料を除く)

**(7.30.1.1) 発熱量**

選択:

HHV (高位発熱量)

**(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)**

0

**(7.30.1.3) 非再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)**

1425880

**(7.30.1.4) 総エネルギー量(再生可能+非再生可能) MWh**

1425880.00

## 購入または取得した電力の消費

### (7.30.1.1) 発熱量

選択:

HHV (高位発熱量)

### (7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位: MWh)

440044

### (7.30.1.3) 非再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位: MWh)

49933

### (7.30.1.4) 総エネルギー量(再生可能+非再生可能) MWh

489977.00

## 購入または取得した蒸気の消費

### (7.30.1.1) 発熱量

選択:

HHV (高位発熱量)

### (7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位: MWh)

0

### (7.30.1.3) 非再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位: MWh)

63663

#### (7.30.1.4) 総エネルギー量(再生可能+非再生可能) MWh

63663.00

自家生成非燃料再生可能エネルギーの消費

#### (7.30.1.1) 発熱量

選択:

HHV (高位発熱量)

#### (7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

31247

#### (7.30.1.4) 総エネルギー量(再生可能+非再生可能) MWh

31247.00

合計エネルギー消費量

#### (7.30.1.1) 発熱量

選択:

HHV (高位発熱量)

#### (7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

471291

#### (7.30.1.3) 非再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

1539477

#### (7.30.1.4) 総エネルギー量(再生可能+非再生可能) MWh

2010768.00

[固定行]

(7.30.6) 貴組織の燃料消費の用途を選択してください。

|                                  | 貴組織がこのエネルギー用途の活動を行うかどうかを示してください                |
|----------------------------------|--|
| 発電のための燃料の消費量                     | 選択:<br><input checked="" type="checkbox"/> いいえ |
| 熱生成のための燃料の消費量                    | 選択:<br><input checked="" type="checkbox"/> はい  |
| 蒸気生成のための燃料の消費量                   | 選択:<br><input checked="" type="checkbox"/> はい  |
| 冷熱生成のための燃料の消費量                   | 選択:<br><input checked="" type="checkbox"/> いいえ |
| コージェネレーションまたはトリジェネレーションのための燃料の消費 | 選択:<br><input checked="" type="checkbox"/> はい  |

[固定行]

(7.30.7) 貴組織が消費した燃料の量 (原料を除く) を燃料の種類別に MWh 単位で示します。

持続可能なバイオマス

#### (7.30.7.1) 発熱量

選択:

発熱量の確認不能

#### (7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

#### (7.30.7.4) 熱の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

#### (7.30.7.5) 蒸気の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

#### (7.30.7.7) 自家コージェネ・トリジェネレーションのために消費された燃料(MWh)

0

#### (7.30.7.8) コメント

2024 年度排出量公表制度における算定方法・排出係数一覧（環境省）を参考に算出しました。

その他のバイオマス

#### (7.30.7.1) 発熱量

選択:

発熱量の確認不能

#### (7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

#### (7.30.7.4) 熱の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

#### (7.30.7.5) 蒸気の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

#### (7.30.7.7) 自家コージェネ・トリジェネレーションのために消費された燃料(MWh)

0

#### (7.30.7.8) コメント

何もない

その他の再生可能燃料(たとえば、再生可能水素)

#### (7.30.7.1) 発熱量

選択:

発熱量の確認不能

#### (7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

#### (7.30.7.4) 熱の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

#### (7.30.7.5) 蒸気の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

**(7.30.7.7) 自家コージェネ・トリジェネレーションのために消費された燃料(MWh)**

0

**(7.30.7.8) コメント**

何もない

石炭

**(7.30.7.1) 発熱量**

選択:

発熱量の確認不能

**(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)**

0

**(7.30.7.4) 熱の自家生成のために消費された燃料(MWh)**

0

**(7.30.7.5) 蒸気の自家生成のために消費された燃料(MWh)**

0

**(7.30.7.7) 自家コージェネ・トリジェネレーションのために消費された燃料(MWh)**

0

**(7.30.7.8) コメント**

何もない

## 石油

### (7.30.7.1) 発熱量

選択:

HHV

### (7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

37563

### (7.30.7.4) 熱の自家生成のために消費された燃料(MWh)

29885

### (7.30.7.5) 蒸気の自家生成のために消費された燃料(MWh)

7687

### (7.30.7.7) 自家コージェネ・トリジェネレーションのために消費された燃料(MWh)

0

### (7.30.7.8) コメント

2024 年度排出量公表制度における算定方法・排出係数一覧（環境省）を参考に算出しました。

## 天然ガス

### (7.30.7.1) 発熱量

選択:

HHV

### (7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

1376324

### (7.30.7.4) 熱の自家生成のために消費された燃料(MWh)

4398

### (7.30.7.5) 蒸気の自家生成のために消費された燃料(MWh)

986576

### (7.30.7.7) 自家コージェネ・トリジェネレーションのために消費された燃料(MWh)

385350

### (7.30.7.8) コメント

2024 年度排出量公表制度における算定方法・排出係数一覧（環境省）を参考に算出しました。オンサイトコージェネレーションに使用する燃料の正確な数値が不明なため、発電電力量を基に発電効率を 50%と仮定して算出しています。

その他の非再生可能燃料(たとえば、非再生可能水素)

### (7.30.7.1) 発熱量

選択:

発熱量の確認不能

### (7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

### (7.30.7.4) 熱の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

**(7.30.7.5) 蒸気の自家生成のために消費された燃料(MWh)**

0

**(7.30.7.7) 自家コージェネ・トリジェネレーションのために消費された燃料(MWh)**

0

**(7.30.7.8) コメント**

何もない

**燃料合計**

**(7.30.7.1) 発熱量**

選択:

HHV

**(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)**

1413887

**(7.30.7.4) 熱の自家生成のために消費された燃料(MWh)**

34283

**(7.30.7.5) 蒸気の自家生成のために消費された燃料(MWh)**

994263

**(7.30.7.7) 自家コージェネ・トリジェネレーションのために消費された燃料(MWh)**

385350

### (7.30.7.8) コメント

合計値です

[固定行]

(7.30.9) 貴組織が報告年に生成、消費した電力、熱、蒸気および冷熱に関する詳細をお答えください。

電力

#### (7.30.9.1) 総生成量(MWh)

227973

#### (7.30.9.2) 組織によって消費される生成量 (MWh)

227973

#### (7.30.9.3) 再生可能エネルギー源からの総生成量 (MWh)

31247

#### (7.30.9.4) 組織によって消費される再生可能エネルギー源からの生成量(MWh)

31247

熱

#### (7.30.9.1) 総生成量(MWh)

0

#### (7.30.9.2) 組織によって消費される生成量 (MWh)

0

(7.30.9.3) 再生可能エネルギー源からの総生成量 (MWh)

0

(7.30.9.4) 組織によって消費される再生可能エネルギー源からの生成量(MWh)

0

蒸気

(7.30.9.1) 総生成量(MWh)

0

(7.30.9.2) 組織によって消費される生成量 (MWh)

0

(7.30.9.3) 再生可能エネルギー源からの総生成量 (MWh)

0

(7.30.9.4) 組織によって消費される再生可能エネルギー源からの生成量(MWh)

0

冷熱

(7.30.9.1) 総生成量(MWh)

0

(7.30.9.2) 組織によって消費される生成量 (MWh)

0

### (7.30.9.3) 再生可能エネルギー源からの総生成量 (MWh)

0

### (7.30.9.4) 組織によって消費される再生可能エネルギー源からの生成量(MWh)

0

[固定行]

(7.30.14) 7.7 で報告したマーケット基準スコープ 2 の数値において、ゼロまたはゼロに近い排出係数を用いて計算された電力、熱、蒸気、冷熱量について、具体的にお答えください。

## Row 1

### (7.30.14.1) 国・地域

選択:

日本

### (7.30.14.2) 調達方法

選択:

電力サプライヤーとの小売供給契約(小売グリーン電力)

### (7.30.14.3) エネルギーキャリア

選択:

電力

### (7.30.14.4) 低炭素技術の種類

選択:

再生可能エネルギーミックス、具体的にお答えください:太陽光発電、水力発電、風力発電、バイオマス発電

#### (7.30.14.5) 報告年に選択した調達方法を通じて消費された低炭素エネルギー(MWh)

134062

#### (7.30.14.6) トラッキング(追跡)手法

選択:

契約

#### (7.30.14.7) 低炭素エネルギーの供給源(生成)の国/地域またはエネルギー属性

選択:

日本

#### (7.30.14.8) 発電施設の運転開始あるいはリパワリングの年を報告できますか。

選択:

はい

#### (7.30.14.9) 発電施設の運転開始年(たとえば、最初の商業運転またはリパワリングの日付)

2011

#### (7.30.14.10) コメント

日本の電力会社名 (関西電力、東北電力、中部電力)

### Row 2

#### (7.30.14.1) 国・地域

選択:

マレーシア

#### (7.30.14.2) 調達方法

選択:

エネルギー属性証明によって裏付けられた系統からのデフォルト供給電力(たとえば、エネルギーサプライヤーによる標準商品)

#### (7.30.14.3) エネルギーキャリア

選択:

電力

#### (7.30.14.4) 低炭素技術の種類

選択:

再生可能エネルギーミックス、具体的にお答えください:太陽光発電、水力発電、バイオマス発電

#### (7.30.14.5) 報告年に選択した調達方法を通じて消費された低炭素エネルギー(MWh)

12508

#### (7.30.14.6) トラッキング(追跡)手法

選択:

GEC

#### (7.30.14.7) 低炭素エネルギーの供給源(生成)の国/地域またはエネルギー属性

選択:

マレーシア

#### (7.30.14.8) 発電施設の運転開始あるいはリパワリングの年を報告できますか。

選択:

はい

### (7.30.14.9) 発電施設の運転開始年(たとえば、最初の商業運転またはリパワリングの日付)

2024

### (7.30.14.10) コメント

1 施設

## Row 3

### (7.30.14.1) 国・地域

選択:

アメリカ合衆国 (米国)

### (7.30.14.2) 調達方法

選択:

エネルギー属性証明によって裏付けられた系統からのデフォルト供給電力(たとえば、エネルギーサプライヤーによる標準商品)

### (7.30.14.3) エネルギーキャリア

選択:

電力

### (7.30.14.4) 低炭素技術の種類

選択:

再生可能エネルギーミックス、具体的にお答えください:太陽光発電、水力発電、風力発電、バイオマス発電、埋立地ガス、地熱

### (7.30.14.5) 報告年に選択した調達方法を通じて消費された低炭素エネルギー(MWh)

**(7.30.14.6) トラッキング(追跡)手法**

選択:

 I-REC**(7.30.14.7) 低炭素エネルギーの供給源(生成)の国/地域またはエネルギー属性**

選択:

 アメリカ合衆国 (米国)**(7.30.14.8) 発電施設の運転開始あるいはリパワリングの年を報告できますか。**

選択:

 はい**(7.30.14.9) 発電施設の運転開始年(たとえば、最初の商業運転またはリパワリングの日付)**

2024

**(7.30.14.10) コメント**

1 施設

**Row 4****(7.30.14.1) 国・地域**

選択:

 セルビア**(7.30.14.2) 調達方法**

選択:

その他、具体的にお答えください:「Guarantee of Origin (GO)」(風力、太陽光、バイオマス、埋立地ガス、地熱、水力発電)

### (7.30.14.3) エネルギーキャリア

選択:

電力

### (7.30.14.4) 低炭素技術の種類

選択:

水力発電(発電能力不明)

### (7.30.14.5) 報告年に選択した調達方法を通じて消費された低炭素エネルギー(MWh)

34885

### (7.30.14.6) トラッキング(追跡)手法

選択:

GO (GUARANTEE OF ORIGIN)

### (7.30.14.7) 低炭素エネルギーの供給源(生成)の国/地域またはエネルギー属性

選択:

セルビア

### (7.30.14.8) 発電施設の運転開始あるいはリパワリングの年を報告できますか。

選択:

はい

### (7.30.14.9) 発電施設の運転開始年(たとえば、最初の商業運転またはリパワリングの日付)

**(7.30.14.10) コメント**

1 施設  
[行を追加]

**(7.30.16)** 報告年における電力/熱/蒸気/冷熱の消費量の国/地域別の内訳を示してください。

中国

**(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)**

48119

**(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)**

0

**(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)**

63633

**(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)**

0

**(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)**

111752.00

日本

**(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)**

131087

**(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)**

469

**(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)**

0

**(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)**

0

**(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)**

131556.00

マレーシア

**(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)**

54000

**(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)**

18737

**(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)**

0

**(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)**

0

**(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)**

72737.00

セルビア

**(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)**

37231

**(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)**

8894

**(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)**

0

**(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)**

0

**(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)**

46125.00

タイ

**(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)**

457

**(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)**

0

**(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)**

0

**(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)**

0

**(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)**

457.00

アメリカ合衆国 (米国)

**(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)**

217726

**(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)**

0

**(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)**

0

**(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)**

0

**(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)**

217726.00

[固定行]

(7.45) 報告年のスコープ 1 と 2 の全世界総排出量について、単位通貨総売上あたりの CO2 換算トン単位で詳細を説明し、貴組織の事業に当てはまる追加の原単位指標を記入します。

## Row 1

### (7.45.1) 原単位数値

5.665e-7

### (7.45.2) 指標分子(スコープ 1 および 2 の組み合わせ全世界総排出量、CO2 換算トン)

320300

### (7.45.3) 指標分母

選択:

売上高合計

### (7.45.4) 指標分母:単位あたりの総量

565358000000

### (7.45.5) 使用したスコープ 2 の値

選択:

マーケット基準

### (7.45.6) 前年からの変化率(%)

18

### (7.45.7) 変化の増減

選択:

減少

## (7.45.8) 変化の理由

該当するすべてを選択

- 再生可能エネルギー消費の変化
- 売上の変化
- バウンダリの変更

## (7.45.9) 説明してください

再エネ電力の調達量を拡大。2024年は調達国に変化は無かったが、日本で3拠点追加しマレーシアでは再エネ電力量購入割合を増大させた。一方、売上高は前年比102%増で、2023年の5,528億円から2024年には5,654億円に拡大した。

[行を追加]

**(7.52) 貴組織の事業に関連がある、追加の気候関連指標を記入してください。**

### Row 1

#### (7.52.1) 詳細

選択:

- エネルギー使用量

#### (7.52.2) 指標値

7328.48

#### (7.52.3) 指標分子

1,000GJ

#### (7.52.4) 指標分母 (原単位のみ)

対象なし (原単位ではない)

### (7.52.5) 前年からの変化率(%)

4.66

### (7.52.6) 変化の増減

選択:

減少

### (7.52.7) 説明してください

当社では毎年エネルギー使用量を測定し、各エネルギー使用量や熱量換算しホームページで公表しています。

## Row 2

### (7.52.1) 詳細

選択:

その他、具体的にお答えください :エネルギー売上原単位

### (7.52.2) 指標値

12.96

### (7.52.3) 指標分子

GJ/百万円

### (7.52.4) 指標分母 (原単位のみ)

565358 百万円

### (7.52.5) 前年からの変化率(%)

6.78

### (7.52.6) 変化の増減

選択:

減少

### (7.52.7) 説明してください

当社では毎年エネルギー使用量を測定し、ホームページで公表しています。また、売上原単位も公表しており、2023年の13.9GJ/百万円から2024年には12.96GJ/百万円と約7%の削減を達成しています。

### Row 3

### (7.52.1) 詳細

選択:

その他、具体的にお答えください :Scope1,2 売上原単位

### (7.52.2) 指標値

0

### (7.52.3) 指標分子

t-CO2/百万円

### (7.52.4) 指標分母 (原単位のみ)

565358 百万円

### (7.52.5) 前年からの変化率(%)

**(7.52.6) 変化の増減**

選択:

 減少**(7.52.7) 説明してください**

当社では毎年 SC12 の CO2 排出量を算出し、ホームページで公表しています。また、売上原単位も公表しており、2023 年の 0.00000068792 t-CO2/百万円から 2024 年には 0.00000056654 t-CO2/百万円と約 17%の削減を達成しています。

**Row 4****(7.52.1) 詳細**

選択:

 その他、具体的にお答えください:再エネ電力比率**(7.52.2) 指標値**

85.46

**(7.52.3) 指標分子**

%

**(7.52.4) 指標分母 (原単位のみ)**

対象なし (原単位ではない)

**(7.52.5) 前年からの変化率(%)**

14.32

## (7.52.6) 変化の増減

選択:

増加

## (7.52.7) 説明してください

当社では再エネ電力毎年エネルギー使用量を日本で購入し、海外では再エネ証書を購入し再エネ比率の向上に努めています。2023年の再エネ電力比率は77.55%でしたが2024年度は85.46%となり14.32%増大できました。

[行を追加]

## (7.53) 報告年に有効な排出量目標はありましたか。

該当するすべてを選択

総量目標

### (7.53.1) 排出の総量目標とその目標に対する進捗状況の詳細を記入してください。

#### Row 1

### (7.53.1.1) 目標参照番号

選択:

Abs 1

### (7.53.1.2) これは科学に基づく目標ですか

選択:

はい、この目標は科学に基づく目標イニシアチブ（SBTi）の認定を受けている

### (7.53.1.3) 科学に基づく目標イニシアチブの公式認定レター

#### (7.53.1.4) 目標の野心度

選択:

- 1.5°C目標に整合済み

#### (7.53.1.5) 目標設定日

07/15/2024

#### (7.53.1.6) 目標の対象範囲

選択:

- 組織全体

#### (7.53.1.7) 目標の対象となる温室効果ガス

該当するすべてを選択

- 二酸化炭素(CO2)

#### (7.53.1.8) スコープ

該当するすべてを選択

- スコープ 1
- スコープ 2

#### (7.53.1.9) スコープ 2 算定方法

選択:

- マーケット基準

#### (7.53.1.11) 基準年の終了日

12/30/2019

**(7.53.1.12) 目標の対象となる基準年スコープ 1 排出量 (CO2 換算トン)**

296000

**(7.53.1.13) 目標の対象となる基準年スコープ 2 排出量 (CO2 換算トン)**

295000

**(7.53.1.31) 目標の対象となる基準年のスコープ 3 総排出量 (CO2 換算トン)**

0.000

**(7.53.1.32) すべての選択したスコープの目標の対象となる基準年総排出量 (CO2 換算トン)**

591000.000

**(7.53.1.33) スコープ 1 の基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年スコープ 1 排出量の割合**

100

**(7.53.1.34) スコープ 2 の基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年スコープ 2 排出量の割合**

100

**(7.53.1.53) 選択した全スコープの基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年排出量の割合**

100

**(7.53.1.54) 目標の終了日**

12/30/2030

**(7.53.1.55) 基準年からの目標削減率 (%)**

46

#### (7.53.1.56) 選択した全スコープの目標で対象とする目標の終了日における総排出量 (CO2 換算トン)

319140.000

#### (7.53.1.57) 目標の対象となる報告年のスコープ 1 排出量 (CO2 換算トン)

274000

#### (7.53.1.58) 目標の対象となる報告年のスコープ 2 排出量 (CO2 換算トン)

106000

#### (7.53.1.77) すべての選択したスコープの目標の対象となる報告年の総排出量 (CO2 換算トン)

380000.000

#### (7.53.1.78) 目標の対象となる土地関連の排出量

選択:

いいえ、土地関連の排出量を対象としていません (例: 非 FLAG SBT)

#### (7.53.1.79) 基準年に対して達成された目標の割合

77.61

#### (7.53.1.80) 報告年の目標の状況

選択:

新規

#### (7.53.1.82) 目標対象範囲を説明し、除外事項を教えてください

現在はスコープ 1 と 2 の削減に注力しています。スコープ 3 については使用時の CO2 排出量を削減する技術開発を進めており、2024 年度はスコープ 3 の削減は達成できない見込みです。

### (7.53.1.83) 目標の目的

スコープ1、2の製造段階でのカーボンニュートラル化はもちろん、スコープ3では使用段階でのCO2削減量を増やし、カーボンオフセットも含めたカーボンニュートラル化を目指します。

### (7.53.1.84) 目標を達成するための計画、および報告年の終わりに達成された進捗状況

約46%削減の達成で2030年目標をほぼ達成している。

### (7.53.1.85) セクター別脱炭素化アプローチを用いて設定された目標

選択:

いいえ

## Row 2

### (7.53.1.1) 目標参照番号

選択:

Abs 2

### (7.53.1.2) これは科学に基づく目標ですか

選択:

いいえ、しかし別の科学に基づく目標を報告しています

### (7.53.1.5) 目標設定日

02/14/2022

### (7.53.1.6) 目標の対象範囲

選択:

組織全体

### (7.53.1.7) 目標の対象となる温室効果ガス

該当するすべてを選択

二酸化炭素(CO2)

### (7.53.1.8) スコープ

該当するすべてを選択

スコープ 1

スコープ 2

### (7.53.1.9) スコープ 2 算定方法

選択:

マーケット基準

### (7.53.1.11) 基準年の終了日

12/30/2019

### (7.53.1.12) 目標の対象となる基準年スコープ 1 排出量 (CO2 換算トン)

296000

### (7.53.1.13) 目標の対象となる基準年スコープ 2 排出量 (CO2 換算トン)

295000

### (7.53.1.31) 目標の対象となる基準年のスコープ 3 総排出量 (CO2 換算トン)

0.000

### (7.53.1.32) すべての選択したスコープの目標の対象となる基準年総排出量 (CO2 換算トン)

591000.000

**(7.53.1.33) スコープ 1 の基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年スコープ 1 排出量の割合**

100

**(7.53.1.34) スコープ 2 の基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年スコープ 2 排出量の割合**

100

**(7.53.1.53) 選択した全スコープの基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年排出量の割合**

100

**(7.53.1.54) 目標の終了日**

12/30/2030

**(7.53.1.55) 基準年からの目標削減率 (%)**

46

**(7.53.1.56) 選択した全スコープの目標で対象とする目標の終了日における総排出量 (CO2 換算トン)**

319140.000

**(7.53.1.57) 目標の対象となる報告年のスコープ 1 排出量 (CO2 換算トン)**

274000

**(7.53.1.58) 目標の対象となる報告年のスコープ 2 排出量 (CO2 換算トン)**

106000

**(7.53.1.77) すべての選択したスコープの目標の対象となる報告年の総排出量 (CO2 換算トン)**

### (7.53.1.78) 目標の対象となる土地関連の排出量

選択:

いいえ、土地関連の排出量を対象としていません (例: 非 FLAG SBT)

### (7.53.1.79) 基準年に対して達成された目標の割合

77.61

### (7.53.1.80) 報告年の目標の状況

選択:

進行中

### (7.53.1.82) 目標対象範囲を説明し、除外事項を教えてください

現在はスコープ1と2の削減に注力しています。スコープ3については使用時のCO2排出量を削減する技術開発を進めており、2024年度はスコープ3の削減は達成できない見込みです。

### (7.53.1.83) 目標の目的

スコープ1、2の製造段階でのカーボンニュートラル化はもちろん、スコープ3では使用段階でのCO2削減量を増やし、カーボンオフセットも含めたカーボンニュートラル化を目指します。

### (7.53.1.84) 目標を達成するための計画、および報告年の終わりに達成された進捗状況

約46%削減の達成で2030年目標をほぼ達成している。

### (7.53.1.85) セクター別脱炭素化アプローチを用いて設定された目標

選択:

いいえ

[行を追加]

**(7.54) 報告年に有効なその他の気候関連目標がありましたか。**

該当するすべてを選択

低炭素エネルギー消費または生産を増加または維持するための目標:

ネットゼロ目標

**(7.54.1) 低炭素エネルギー消費または生産を増加させる目標の詳細を記入してください。**

**Row 1**

**(7.54.1.1) 目標参照番号**

選択:

Low 1

**(7.54.1.2) 目標設定日**

08/06/2023

**(7.54.1.3) 目標の対象範囲**

選択:

組織全体

**(7.54.1.4) 目標の種類: エネルギーキャリア**

選択:

電力

**(7.54.1.5) 目標の種類: 活動**

選択:

生産

#### (7.54.1.6) 目標の種類: エネルギー源

選択:

再生可能エネルギー源のみ

#### (7.54.1.7) 基準年の終了日

12/30/2019

#### (7.54.1.8) 基準年の選択したエネルギーキャリアの消費量または生産量(MWh)

545357

#### (7.54.1.9) 基準年の低炭素または再生可能エネルギーの割合(%)

0

#### (7.54.1.10) 目標の終了日

12/30/2030

#### (7.54.1.11) 目標終了日の低炭素または再生可能エネルギーの割合

90

#### (7.54.1.12) 報告年の低炭素または再生可能エネルギーの割合(%)

85.46

#### (7.54.1.13) 基準年に対して達成された目標の割合

94.96

### (7.54.1.14) 報告年の目標の状況

選択:

進行中

### (7.54.1.16) この目標は排出量目標の一部ですか

一部です

### (7.54.1.17) この目標は包括的なイニシアチブの一部ですか

該当するすべてを選択

いいえ、包括的なイニシアチブの一部ではありません

### (7.54.1.19) 目標対象範囲を説明し、除外事項を教えてください

スコープ1+2 排出量の算定範囲と同一で、データ収集の範囲と対象を国内外の主要製造拠点、研究開発拠点、オフィス施設を対象としています。国内全工場、海外主要製造拠点を対象としています。※海外販売会社14社は対象外です。この海外販売会社14社については、2022年度のSC1 SC2 排出量が全体の0.25%であることを確認しています。販売会社の役割や規模に大きな変化がない限り、エネルギー使用目的や量の変化は小さく、CO2 排出量は1%未満で推移すると見込んでいます。そのため、エネルギー使用量を毎年定期的に調査する必要性が低いと見込んで、CO2 排出量を毎年管理していません。

### (7.54.1.20) 目標の目的

SC1+2 におけるカーボンニュートラルへの施策手段の一つです。

### (7.54.1.21) 目標を達成するための計画、および報告年の終わりに達成された進捗状況

再生可能エネルギー由来の電力比率を2023年に50%以上、2030年までに90%以上とすることをめざします。2024年度は日本、米国、マレーシアとセルビアにおいて再エネ電力又は証書を購入し85.46%まで進行でき、2030年目標に前倒しで達成できるレベルまで来ています。

[行を追加]

### (7.54.3) ネットゼロ目標の詳細を記入してください。

## Row 1

### (7.54.3.1) 目標参照番号

選択:

NZ1

### (7.54.3.2) 目標設定日

02/14/2022

### (7.54.3.3) 目標の対象範囲

選択:

組織全体

### (7.54.3.4) このネットゼロ目標に関連する目標

該当するすべてを選択

Abs1

### (7.54.3.5) ネットゼロを達成する目標最終日

12/30/2050

### (7.54.3.6) これは科学に基づく目標ですか

選択:

はい、これは科学に基づく目標と認識していますが、今後 2 年以内の SBT イニシアチブによるこの目標の認定の申請はコミットしていません

### (7.54.3.8) スコープ

該当するすべてを選択

スコープ 1

スコープ 2

### (7.54.3.9) 目標の対象となる温室効果ガス

該当するすべてを選択

二酸化炭素(CO2)

### (7.54.3.10) 目標対象範囲を説明し、除外事項を教えてください

対象範囲は TOYOTIRE および傘下の子会社 37 社です。

### (7.54.3.11) 目標の目的

気候変動の影響が深刻化し、モビリティに対する社会的要請が高まる中、モビリティ事業を経営の中核に据える当社グループは、気候変動への対応が当社グループの成長を左右する最重要課題であると認識し、パリ協定の長期目標達成に向け、温室効果ガスの排出削減やクリーンエネルギーの利用拡大を進めてまいります。また、TCFD 提言に賛同し、情報開示の枠組みを通じた情報開示を通じてステークホルダーとの対話・エンゲージメントを促進し、気候変動への取り組みを推進してまいります。

### (7.54.3.12) 目標終了時に恒久的炭素除去によって残余排出量をニュートラル化するつもりがありますか。

選択:

はい

### (7.54.3.13) 貴組織のバリューチェーンを越えて排出量を軽減する計画がありますか

選択:

いいえ、しかし今後 2 年以内に行う予定です

### (7.54.3.14) ニュートラル化やバリューチェーンを越えた軽減のために炭素クレジットの購入やキャンセルをする意図がありますか

該当するすべてを選択

はい、バリューチェーンを越えた軽減のため、炭素クレジットの購入・キャンセルを計画しています。

### (7.54.3.15) 目標終了時のニュートラル化のための中間目標や短期投資の計画

当社は2050年までにカーボンニュートラルを目指し、2030年までにSC1 2を2019年比で46%削減する計画です。また、2030年までにタイヤ1本あたりのSC3温室効果ガス排出量を2019年比で20%削減することを目指しています。今後の方針については、2030年時点の実績と将来予測を踏まえて決定します。

### (7.54.3.17) 報告年の目標の状況

選択:

達成済み

### (7.54.3.19) 目標のレビュープロセス

何也没有ありません

[行を追加]

(7.55) 報告年内に有効であった排出量削減イニシアチブがありましたか。これには、計画段階及び実行段階のものを含みます。

選択:

はい

(7.55.1) 各段階のイニシアチブの総数を示し、実施段階のイニシアチブについては推定排出削減量(CO2換算)もお答えください。

|     | イニシアチブの数 | 年間推定CO2削減量(メートルトンCO2e) |
|-----|----------|------------------------|
| 調査中 | 11       | 数値入力                   |

|       | イニシアチブの数 | 年間推定 CO2 削減量 (メートルトン CO2e) |
|-------|----------|----------------------------|
| 実施予定  | 18       | 2431                       |
| 実施開始  | 0        | 0                          |
| 実施中   | 33       | 10928                      |
| 実施できず | 0        | 数値入力                       |

[固定行]

(7.55.2) 報告年に実施されたイニシアチブの詳細を以下の表に記入してください。

## Row 1

### (7.55.2.1) イニシアチブのカテゴリとイニシアチブの種類

建物のエネルギー効率

メンテナンス プログラム

### (7.55.2.2) 推定年間 CO2e 排出削減量(CO2 換算トン)

10928

### (7.55.2.3) 排出量低減が起きているスコープまたはスコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

スコープ 1

スコープ 2(ロケーション基準)

スコープ 2(マーケット基準)

#### (7.55.2.4) 自発的/義務的

選択:

自主的

#### (7.55.2.5) 年間経費節減額 (通貨単位は 1.2 での指定に従う)

100000000

#### (7.55.2.6) 必要投資額 (通貨単位は 1.2 での指定に従う)

800000000

#### (7.55.2.7) 投資回収期間

選択:

4~10 年

#### (7.55.2.8) 取り組みの推定活動期間

選択:

16~20 年

#### (7.55.2.9) コメント

2024 年度の環境投資では、約 8 億円の設備投資を行い、年間約 1 万 t-CO<sub>2</sub> の削減を見込んでいます。通年稼働の場合、投資によるコスト削減効果は約 1 億円、投資回収期間は 6~7 年と見込んでいます。また、今回の投資判断にあたり、インターナルカーボンプライシング (ICP) 1 万円/t-CO<sub>2</sub> を考慮に入れていますが、1 万 t-CO<sub>2</sub> 削減に 1 万円/t-CO<sub>2</sub> を適用すると、年間 1 億円の追加投資効果が見込め、投資回収期間は 3~4 年に短縮されます。このように、ICP を有効活用し、環境投資を推進しています。なお、想定活動期間は、導入した設備の償却期間と実稼働期間をベースとしています。

[行を追加]

(7.55.3) 排出削減活動への投資を促進するために貴組織はどのような方法を使っていますか。

## Row 1

### (7.55.3.1) 手法

選択:

省エネの専用予算

### (7.55.3.2) コメント

各事業部（各工場）が立案・策定した計画を実行するとともに、当該部門では排出削減活動に充てる追加予算も確保しています。

## Row 2

### (7.55.3.1) 手法

選択:

低炭素製品の研究開発の専用予算

### (7.55.3.2) コメント

走行時にタイヤから排出される CO2 量を削減するため、タイヤ自体の転がり抵抗を低減する技術の開発に注力します。

## Row 3

### (7.55.3.1) 手法

選択:

その他の排出量削減活動の専用予算

### (7.55.3.2) コメント

各事業部（各工場）が立案・策定した計画を実行するとともに、当該部門では排出削減活動に充てる追加予算も確保しています。

## Row 4

### (7.55.3.1) 手法

選択:

インターナル・カーボンプライシング

### (7.55.3.2) コメント

ICPを導入することで、CO<sub>2</sub>の目に見えない価値を金銭指標で評価し、事業や投資に内在するCO<sub>2</sub>排出コストを認識し、脱炭素経営に関する適切な判断を行うことができます。

[行を追加]

**(7.73) 貴組織では、自社製品またはサービスに関する製品レベルのデータを提供していますか。**

選択:

いいえ、データは提供しない

**(7.74) 貴組織の製品やサービスを低炭素製品に分類していますか。**

選択:

はい

**(7.74.1) 低炭素製品に分類している貴組織の製品やサービスを具体的にお答えください。**

## Row 1

### (7.74.1.1) 集合のレベル

選択:

製品またはサービス

### (7.74.1.2) 製品またはサービスを低炭素に分類するために使用されタクソミー

選択:

その他、具体的にお答えください:一般社団法人日本自動車タイヤ協会は、会員 4 社が取組んでいるタイヤの転がり抵抗低減による CO2 排出量の削減効果についてとりまとめている。CO2 排出量をタイヤライフサイクル全体では、タイヤ使用時が 80%以上を占めます。タイヤの転がり抵抗を低減することで燃費が向上し、自動車の CO2 排出量の削減が可能になる。日本タイヤ業界は、世界に先駆けて乗用車用市販

### (7.74.1.3) 製品またはサービスの種類

道路

その他、具体的にお答えください:低燃費タイヤ

### (7.74.1.4) 製品またはサービスの内容

当社では、以下の要件を満たしたタイヤの製造・販売・サービスを行っています。低燃費タイヤとは、以下の基準を満たしたタイヤです。・転がり抵抗の低減や軽量化による燃費向上・適正空気圧の推進やエコドライブ啓発活動・タイヤラベリング制度の推進 低燃費タイヤは、転がり抵抗を低減することで車両の燃料消費量を抑え、運輸部門の温室効果ガス排出削減に貢献します。低炭素製品は、2024 年度に全製品に占める割合が約 34%となり、今後もこの割合をさらに拡大していく予定です。

### (7.74.1.5) この低炭素製品またはサービスの削減貢献量を推定しましたか

選択:

はい

### (7.74.1.6) 削減貢献量を計算するために使用された方法

選択:

その他、具体的にお答えください:一般社団法人日本自動車タイヤ協会が 2021 年 12 月に発行した「タイヤの LCCO2 算定ガイドライン」によると、表 48 で使用段階のタイヤ種類ごとの CO2 排出量/本を公開されている。これらに TOYO TIRE が一年間に販売した各ジャンルのタイヤ本数を掛け合わせ、t-CO2/年と算出しています。乗用車用タイヤもトラックバス用タイヤも低燃費タイヤの CO2 原単位は 17~60%程度小さく、低燃費タイヤの販売量を増やす販売計画を立てて実行しています。

### (7.74.1.7) 低炭素製品またはサービスの対象となるライフサイクルの段階

選択:

使用段階

### (7.74.1.8) 使用された機能単位

CO2 排出量をタイヤのライフサイクル全体（原材料調達、生産、流通、使用、廃棄・リサイクル）で考えた。タイヤ使用時が8割（80%）以上を占めている。

### (7.74.1.9) 使用された基準となる製品/サービスまたはベースラインシナリオ

乗用車用タイヤ及びトラックバス用タイヤ

### (7.74.1.10) 基準製品/サービスまたはベースラインシナリオの対象となるライフサイクルの段階

選択:

使用段階

### (7.74.1.11) 基準製品/サービスまたはベースラインシナリオに対する推定削減貢献量（機能単位あたりのCO2換算トン）

1385191

### (7.74.1.12) 仮定した内容を含め、貴組織の削減貢献量の計算について、説明してください

一般社団法人日本自動車タイヤ協会が2021年12月に発行した「タイヤのLCCO2算定ガイドライン」によると、表48で使用段階のタイヤ種類ごとのCO2排出量／本を公開されている。（乗用車用タイヤ-一般タイヤ：250.5、低燃費タイヤ：212.3、トラックバス用タイヤ-一般タイヤ：2323.9、低燃費タイヤ：1447.9、単位kgCO2/本）これらにTOYO TIREが一年間に販売した各ジャンルのタイヤ本数を掛け合わせ、乗用車用タイヤ-一般タイヤ：5,170,859、低燃費タイヤ：1,859,563、トラックバス用タイヤ-一般タイヤ：4,488,022、低燃費タイヤ：360,695、単位:t-CO2/年と算出しています。これらを前年CO2量と比較し、削減貢献量としています。乗用車用タイヤもトラックバス用タイヤも低燃費タイヤのCO2原単位は17～60%程度小さく、低燃費タイヤの販売量を増やす販売計画を立てて実行しています。2024年と同様に2023年のタイヤ使用時のCO2排出量を算出すると、13,264,331 t-CO2/年で、1,385,191 t-CO2/年の削減効果があった。

### (7.74.1.13) 報告年の売上合計のうちの、低炭素製品またはサービスから生じた売上の割合

[行を追加]

**(7.79)** 貴組織では、報告年内にプロジェクトベースの炭素クレジットを償却しましたか。

選択:

いいえ

## C8. 環境パフォーマンス - フォレスト

(8.1) 森林関連データの中で開示対象から除外されるものはありますか。

|    |   |
|----|---|
|    | 情報開示の対象外                                      |
| ゴム | 選択:<br><input checked="" type="checkbox"/> はい |

[固定行]

(8.1.1) 除外項目についての詳細を記載してください。

ゴム

### (8.1.1.1) 除外

選択:

その他、具体的にお答えください :Procurement Volume by Country

### (8.1.1.2) 除外の詳細

業務上の理由により、情報の開示は控えさせていただきます

### (8.1.1.3) バリューチェーンの段階

選択:

バリューチェーン上流

#### (8.1.1.4) 除外理由

選択:

その他、具体的にお答えください :For business reasons, we refrain from disclosing information.

#### (8.1.1.8) 森林関連データの開示から除外されているコモディティの量を開示しているか否かについてお答えください。

選択:

いいえ、開示から除外された量は機密情報です

#### (8.1.1.10) 説明してください

業務上の理由により、情報の開示は控えさせていただきます

[行を追加]

#### (8.2) コモディティごとの開示量の内訳を記載してください。

|    | 開示量(トン) | 開示される量の種類  | 調達量(トン) |
|----|---------|--|---------|
| ゴム | 0       | 該当するすべてを選択<br><input checked="" type="checkbox"/> 調達 | 0       |

[固定行]

#### (8.5) 調達量の原産国/原産地域に関する詳細を提供してください。

ゴム

#### (8.5.1) 原産国/原産地域

選択:

インドネシア

## (8.5.2) 第一レベルの行政区分

選択:

開示していない

## (8.5.4) 原産国/原産地域からの調達量 (トン)

0

## (8.5.5) 水源

該当するすべてを選択

契約サプライヤー(加工業者)

## (8.5.7) 説明してください

調達数量は非公開です

[行を追加]

**(8.7) 貴組織は、報告年において、森林減少なし目標や転換なし目標、または情報を開示したコモディティの持続可能な生産/調達に関するその他の目標を設定していましたか。**

ゴム

## (8.7.1) 有効な森林減少なし/転換なし目標

選択:

はい、森林減少なし目標があります

## (8.7.2) 森林減少なし/転換なし目標の対象範囲

選択:

- 組織全体 (サプライヤーを含む)

## (8.7.5) このコモディティに関連するその他の有効な目標 (森林減少なし目標または転換なし目標に貢献するものを含む)

選択:

- いいえ、しかも、今後 2 年間でこのコモディティに関連する他の目標を設定する予定もありません

## (8.7.6) 報告年に他の有効な目標を設けなかった主な理由

選択:

- その他、具体的にお答えください : DCF はすでに 100%

## (8.7.7) 報告年に他の有効な目標を設けなかった理由を説明してください

DCF 比率はすでに 100% です。ただし本システムを用いた検証については、現在検討中です。

[固定行]

## (8.7.1) 報告年中に有効であった森林減少なし目標/転換なし目標について詳細を記入してください。

ゴム

### (8.7.1.1) 森林減少なし/転換なし目標

選択:

- 森林減少

### (8.7.1.2) 貴組織における[森林減少なし]または[転換なし]の定義

*Not to procure natural rubber from places where forests have been destroyed after April 1, 2019*

### (8.7.1.3) 指定期限

選択:

2019

### (8.7.1.4) 指定期限の地理的範囲

選択:

世界全体で適用される

### (8.7.1.5) 指定期限を選択した理由

選択:

セクター全体での合意/推奨事項

### (8.7.1.6) 森林減少なし/転換なし目標を達成するための目標日

選択:

2021 年

[行を追加]

**(8.8) 組織に、調達量の原産地を特定するためのトレーサビリティシステムがあるかどうかを示し、使用されている方法とツールについて詳述してください。**

ゴム

### (8.8.1) トレーサビリティシステム

選択:

はい

### (8.8.2) トレーサビリティシステムで使用される方法/ツール

該当するすべてを選択

バリューチェーンマッピング

### (8.8.3) トレーサビリティシステムで使用される方法/ツールの説明

*Utilize service provider's traceability system*

[固定行]

(8.8.1) 組織が調達量を追跡できる地点の詳細を説明してください。

ゴム

#### (8.8.1.1) 生産ユニットまで追跡可能な調達量の割合

0

#### (8.8.1.2) 調達地域 (生産ユニットまでではない) まで追跡可能な調達量の割合

40

#### (8.8.1.3) 原産国/原産地域 (調達地域や生産ユニットまでではない) まで追跡可能な調達量の割合

60

#### (8.8.1.4) 原産国/地域以外の他の地点 (加工施設/最初の輸入業者等) まで追跡可能な調達量の割合

0

#### (8.8.1.5) 原産地が不明な調達量の割合

0

#### (8.8.1.6) 報告した調達量の割合

**(8.9) 貴組織の情報開示されたコモディティの、森林減少の影響を受けていない (DF) または森林減少と自然生態系の転換がない (DCF) 状態の評価の詳細を記入してください。**

ゴム

**(8.9.1) このコモディティの、評価された DF/DCF 状態**

選択:

はい、森林減少と自然生態系の転換がない (DCF) と評価しました

**(8.9.2) 報告年に DF/DCF と判定された開示量の割合 (%)**

0

**(8.9.3) 完全な DF/DCF 保証を提供する第三者認証制度を通じた、DF/DCF と判定された開示量の割合 (%)**

0

**(8.9.4) 生産ユニットのモニタリングを通じて DF/DCF と判定された開示量の割合 (%)**

0

**(8.9.5) 調達地のモニタリングを通じた DF/DCF として判定された開示量の割合 (%)**

0

**(8.9.6) 貴組織の開示量には、完全な DF/DCF 保証を提供しない制度を通じたものも含まれますか。**

選択:

いいえ

[固定行]

**(8.10)** 貴組織の開示コモディティのため、森林減少および自然生態系の転換量 (フットプリント) をモニタリングあるいは見積もりをしたかお答えください。

|    |   |
|----|---|
|    | 貴組織の森林減少および転換の量 (フットプリント) のモニタリングあるいは推定       |
| ゴム | 選択:<br><input checked="" type="checkbox"/> はい |

[固定行]

**(8.10.1)** 貴組織の森林減少および転換の量 (フットプリント) モニタリングあるいは推定の、詳細を記述してください。

ゴム

**(8.10.1.1)** 貴組織の森林減少および転換の量 (フットプリント) のモニタリングあるいは推定

選択:

当組織は調達地域の森林減少および転換の量 (フットプリント) の推定をしています

**(8.10.1.2)** モニタリングあるいは推定された開示量の%

0

**(8.10.1.3)** 森林減少および転換の量 (フットプリント) の報告

該当するすべてを選択

その他特定の指定期限以降

#### (8.10.1.4) 指定期限の年

2019

#### (8.10.1.6) その他特定の指定期限以降の、森林減少および転換の量(フットプリント)の既知量または推定量(ヘクタール)

0

#### (8.10.1.9) 貴組織の森林減少量および自然生態系の転換の量(フットプリント)のモニタリングあるいは推定に使用された方法とデータソースを記述してください。

Tear1 サプライヤーへのインタビューならびにサービスプロバイダーの活用  
[行を追加]

#### (8.11) 森林減少・転換フリー(DCF)として評価・判定を受けていない量については、報告年に DCF 量を生産または調達するための行動をとったかを述べてください。

|    | DCF 量の生産または調達を増やすために取られた行動                    |
|----|---|
| ゴム | 選択:<br><input checked="" type="checkbox"/> はい |

[固定行]

#### (8.11.1) 森林減少と自然生態系の転換がない (DCF) 生産/調達量を評価し増やすために、報告年において実施された行動の詳細を記入してください。

ゴム

### (8.11.1.1) 行動の種類

選択:

- 調達地域レベルのモニタリングの増加

### (8.11.1.2) この行動が適用される開示量の%

0

### (8.11.1.3) 報告年において、この行動に関連して主要な障壁または課題があったか、記述してください。

選択:

- いいえ

### (8.11.1.5) 実施された行動の詳細、DCF 状態を達成するためのそうした行動の貢献、関係するあらゆる障壁または課題について記載してください。

天然ゴムがDCF でないことを確認するためのシステムを確立する必要があります。直接投資と間接投資が必要です。

[行を追加]

### (8.12) 要請のあった CDP サプライチェーンメンバーに販売されたコモディティ量の 認証の詳細があれば述べてください。

|    | 第三者認証制度の採用  | 第三者認証が採用されていない主な理由                                     | 第三者認証が採用されていない理由を説明してください |
|----|---|--|---------------------------|
| ゴム | 選択:<br><input checked="" type="checkbox"/> いいえ、そして今後 2 年以内に第三者認証制度を採用する予定はありません | 選択:<br><input checked="" type="checkbox"/> 標準化された手順がない | 天然ゴム産業には第三者認証制度が存在しない     |

[固定行]

**(8.13)** 貴組織は、直接操業またあるいはサプライチェーン上流で生じた、土地利用管理や土地利用変化による **GHG** (温室効果ガス)排出量の削減量またあるいは除去量を算出していますか。

|    |  |
|----|--|
|    | 算出された、土地利用管理や土地利用変化による <b>GHG</b> 排出量削減および除去量  |
| ゴム | <i>選択:</i><br><input checked="" type="checkbox"/> はい、しかし CDP サプライチェーンメンバーと詳細を共有する気はありません |

[固定行]

**(8.14)** 森林関連規制や必須基準に対する貴組織自身の遵守やサプライヤーの遵守に関する評価を行っているかどうかと、その詳細を記載します。

### (8.14.1) 森林規制の法令順守を評価しています

*選択:*

はい、サプライヤーから

### (8.14.2) 考慮した法的側面

*該当するすべてを選択*

環境保全

土地利用権

む)

第三者の権利

思による、事前の、十分な情報に基づく同意 (FPIC) の原則

労働者の権利

税制、腐敗防止、貿易および通関に関する規制

木材伐採に直接関係する森林関連規則 (森林管理および生物多様性保全を含む)

[先住民族の権利に関する国際連合宣言]により規定されたものを含む、自由意

- 国際法により保護された人権

### (8.14.3) 法令順守を確保するための手順

該当するすべてを選択

- 第三者ツール

### (8.14.5) 説明してください

*A third-party evaluation is conducted periodically.*

[固定行]

**(8.15) 持続可能な土地利用に関する共通ゴールを前進させるため、ランドスケープ（管轄を含む）イニシアチブにおけるエンゲージメントを行っていますか。**

### (8.15.1) ランドスケープ/管轄イニシアチブにおけるエンゲージメント

選択:

- いいえ、ランドスケープ/管轄イニシアチブにおけるエンゲージメントは行っていません。しかし、今後2年以内に行う予定です

### (8.15.2) ランドスケープ/管轄イニシアチブにおけるエンゲージメントを行わない主な理由

選択:

- ランドスケープ/管轄イニシアチブにおけるエンゲージメント方法に関する知識または情報の不足

### (8.15.3) 貴組織がランドスケープ/管轄イニシアチブにおけるエンゲージメントを行っていない理由を説明してください

人手の都合上、まだ開始しておりません。

[固定行]

**(8.16)** コモディティ・バリューチェーンにおける森林減少、生態系転換、または人権課題に関連した方針やコミットメント実行をサポートするために、貴組織はその他の外部の活動に参加していますか。

選択:

はい

**(8.16.1)** コモディティ・バリューチェーンにおける森林減少、生態系転換、または人権課題に関連した方針やコミットメント実行をサポートするその他の外部の活動の詳細を記載してください。

## Row 1

### (8.16.1.1) コモディティ

該当するすべてを選択

ゴム

### (8.16.1.2) EU タクソノミー

該当するすべてを選択

業界プラットフォームに参加している

非政府組織に対してエンゲージメントを行っている

### (8.16.1.3) 国・地域

選択:

世界中

### (8.16.1.4) 地方区域

選択:

該当なし

### (8.16.1.5) 活動の詳細を記載してください

GPSNR が企画するこれらの活動には、今後も積極的に参加して行く予定です。またこれらの活動を実施する NGO/サプライヤーの支援も予定しております。

[行を追加]

**(8.17) 貴組織は、生態系の復元や長期的保全に焦点を当てたプロジェクトをサポートまたは実施していますか。**

選択:

いいえ、しかし今後 2 年以内にプロジェクトを実施する予定です

## C9. 環境パフォーマンス - ウォーター

(9.1) 水関連データの中で開示対象から除外されるものはありますか。

選択:

はい

(9.1.1) 除外項目についての詳細を記載してください。

### Row 1

#### (9.1.1.1) 除外

選択:

国/地理的エリア

#### (9.1.1.2) 除外の詳細

海外営業拠点 17 カ所、海外テクニカルセンター1 カ所は対象外。

#### (9.1.1.3) 除外理由

選択:

量が少ない [雨水]

#### (9.1.1.7) 除外対象となった水の量が全体に占める割合

選択:

1%未満

#### (9.1.1.8) 説明してください

海外 17 営業拠点と海外 1 技術拠点については、取水量のみ確認。総取水量の 0.2% であり、全体への影響が少ないため、後述の集計には含めていない。  
[行を追加]

(9.2) 貴組織の事業活動全体で、次の水に関する側面のどの程度の割合を定期的に測定・モニタリングしていますか。

## 取水量 - 総量

### (9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

100%

### (9.2.2) 測定頻度

選択:

毎月

### (9.2.3) 測定方法

個別に設置された水道メーターを用いて、水源ごとの取水量を毎月直接測定・記録し、その集計値を総取水量としています。

### (9.2.4) 説明してください

全拠点に毎月の総量情報があります。

## 取水量 - 水源別の量

### (9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

100%

## (9.2.2) 測定頻度

選択:

毎月

## (9.2.3) 測定方法

工業用水や水道水などの第三者水源については、毎月1回、第三者が設置した水道メーターで計測したデータを見ながら、取水状況を適切に管理しています。

## (9.2.4) 説明してください

全拠点に毎月の総量情報があります。

## 取水の水質

## (9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

100%

## (9.2.2) 測定頻度

選択:

毎月

## (9.2.3) 測定方法

また、各自治体の定める基準値を超える製造拠点では、第三者放流先である排水設備の排水量を流量計で測定しています。その合計を総排水量とみなし、管理下に置いています。

## (9.2.4) 説明してください

全拠点に毎月の総量情報があります。

## 排水量 - 総量

### (9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

100%

### (9.2.2) 測定頻度

選択:

毎月

### (9.2.3) 測定方法

日本の事業所および海外拠点におきましては、各放流口に設置された流量計を用いて、河川への排水量を月に一度測定しております。また、第三者の排水先の排水系統の排水量につきましても、各地方自治体が定める基準を超える製造拠点においては、流量計で測定を実施しております。

### (9.2.4) 説明してください

全拠点に毎月の総量情報があります。

## 排水量 - 放流先別排水量

### (9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

100%

### (9.2.2) 測定頻度

選択:

毎月

### (9.2.3) 測定方法

各国・各地域の環境法令を遵守するため、製造拠点から排出される排水は、毎月1回、pH値をはじめとする各種水質計で測定・管理し、排水基準をクリアしていることを確認しています。

### (9.2.4) 説明してください

私たちの製造拠点では、排水基準を満たしています。

## 排水量 - 処理方法別排水量

### (9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

1-25

### (9.2.2) 測定頻度

選択:

毎年

### (9.2.3) 測定方法

測定に必要な拠点では、全窒素と全リンの測定を外部業者に委託しています。

### (9.2.4) 説明してください

私たちは排水基準の遵守を徹底しています。

## 排水水質 - 標準廃水パラメータ別

### (9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

100%

## (9.2.2) 測定頻度

選択:

毎日

## (9.2.3) 測定方法

TOYO TIRE の製造拠点では、ボイラー設備や製品冷却設備の排水温度を測定する必要があります。排水温度の測定は、これら全ての設備で1日1回行っています。また、上記設備を使用していない事業所では、排水口全体でほぼ常温であることが確認されており、温度測定の必要はありません。

## (9.2.4) 説明してください

必要な施設には排水に関する情報があります。

排水の質 - 水への排出(硝酸塩、リン酸塩、殺虫剤、その他の優先有害物質)

## (9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

100%

## (9.2.2) 測定頻度

選択:

毎月

## (9.2.3) 測定方法

地域の水ストレスへの影響を把握するため、生産現場での総水使用量を毎月計算し、取水放流量を算出しています。

## (9.2.4) 説明してください

全拠点について毎月の総数量を把握しています。

## 排水水質 - 温度

### (9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

100%

### (9.2.2) 測定頻度

選択:

毎月

### (9.2.3) 測定方法

TOYO TIRE では、ボイラー設備、冷却塔、製品冷却設備などに再生水を使用しています。負荷の大きい設備には流量計を設置し、月1回再生水量を測定しています。その他の施設については、施設仕様に基づき、再生水量を推計しています。

### (9.2.4) 説明してください

必要な施設には、再生水量に関する情報があります。

## 水消費量 - 総量

### (9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

100%

### (9.2.2) 測定頻度

選択:

毎月

### (9.2.3) 測定方法

TOYO TIRE では、国内外の全従業員に清潔な水と衛生環境を提供しています。衛生状態を良好に保つため、各地域の行政が毎月1回発表する水質検査結果情報（pH 値、色度、濁度など）を確認し、安全な水を提供しています。

### (9.2.4) 説明してください

また、1日1回、各職場の朝礼などで社員の健康状態をチェックし、年に1回の健康診断の際にも確認しています。

### リサイクル水/再利用水

### (9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

モニタリングしていない

### (9.2.4) 説明してください

モニタリングをしていない。

### 完全に管理された上下水道・衛生（WASH）サービスを全従業員に提供

### (9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

モニタリングしていない

### (9.2.4) 説明してください

モニタリングをしていない。

[固定行]

(9.2.2) 貴組織の事業全体で、取水、排水、消費した水の合計量と、前報告年比、また今後予測される変化についてご記載ください。

## 総取水量

### (9.2.2.1) 量(メガリットル/年)

3166

### (9.2.2.2) 前報告年との比較

選択:

ほぼ同じ

### (9.2.2.3) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

効率性の向上/低下

### (9.2.2.4) 5年間の予測

選択:

ほぼ同じ

### (9.2.2.5) 将来予測の主な根拠

選択:

効率性の向上/低下

### (9.2.2.6) 説明してください

2024年度の総取水量は前年度比12.5%減となり、今後も取水量削減の努力を続けるため、総取水量はほぼ横ばいで推移する見込みです。

## 総排水量

### (9.2.2.1) 量(メガリットル/年)

2064.1

### (9.2.2.2) 前報告年との比較

選択:

多い

### (9.2.2.3) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

事業活動の拡大/縮小

### (9.2.2.4) 5年間の予測

選択:

ほぼ同じ

### (9.2.2.5) 将来予測の主な根拠

選択:

事業活動の拡大/縮小

### (9.2.2.6) 説明してください

2024年度の総排水量は前年度比8.2%増。引き続き取水量削減に取り組むため、総排水量大きな変動はない見通しです。

## 総消費量

### (9.2.2.1) 量(メガリットル/年)

### (9.2.2.2) 前報告年との比較

選択:

少ない

### (9.2.2.3) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

事業活動の拡大/縮小

### (9.2.2.4) 5年間の予測

選択:

ほぼ同じ

### (9.2.2.5) 将来予測の主な根拠

選択:

事業活動の拡大/縮小

### (9.2.2.6) 説明してください

2024年度の総消費量は、廃水排出量の減少により前年度比18.7%減少となった。今後もほぼ同水準で推移すると予想されます。

[固定行]

(9.2.4) 水ストレス下にある地域から取水を行っていますか。また、その量、前報告年比、今後予測される変化はどのようなものですか。

#### (9.2.4.1) 取水は水ストレス下にある地域からのものです

選択:

はい

#### (9.2.4.2) 水ストレス下にある地域からの取水量 (メガリットル)

125.61

#### (9.2.4.3) 前報告年との比較

選択:

ほぼ同じ

#### (9.2.4.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

事業活動の拡大/縮小

#### (9.2.4.5) 5年間の予測

選択:

ほぼ同じ

#### (9.2.4.6) 将来予測の主な根拠

選択:

事業活動の拡大/縮小

#### (9.2.4.7) 水ストレス化にある地域からの取水量の全体における割合

3.97

#### (9.2.4.8) 確認に使ったツール

該当するすべてを選択

その他、具体的にお答えください :WRI AqueduCT.WWF Water Risk Filter

#### (9.2.4.9) 説明してください

拠点所在地における緯度・経度を評価するため、**Aqueduct Water Risk Data** が公表しているリスクマップを使用しております。**Aqueduct Water Risk Data** が示す「Physical Risk Quantity」および「Physical Risk Quality」の各項目評価結果、並びに各拠点における取排水方法に基づき、起こりうるリスクの種類を特定いたしました。その結果、**TOYO TIRE** の中国国内拠点周辺は、相対的に水ストレスが高い地域であることが判明いたしました。中国・広州にある製造拠点は、過去に洪水が頻繁に発生した地域に位置しているため、浸水被害を防止するための対策が必要となります。中国・江蘇にあるタイヤ製造拠点では、ある程度の水供給に対して多くの利用者が存在しているため、節水対策が求められます。また、中国・山東にあるタイヤ製造拠点では、年間および月間の水供給量の変動が大きいことから、水供給量に対応した利用計画が必要となります。中国の3つの拠点が前回報告と同様に水リスクの高い地域にあり、取水量が**3.9%**であったため、前回報告と比較して「ほぼ同程度」と判断いたしました。今後、中国以外では、当社の拠点があるマレーシアやタイでも水ストレスが増加すると予想されております。

[固定行]

#### (9.2.7) 水源別の総取水量をお答えください。

雨水、湿地帯の水、河川、湖水を含む淡水の地表水)

##### (9.2.7.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

関連性がある

##### (9.2.7.2) 量(メガリットル/年)

123.08

##### (9.2.7.3) 前報告年との比較

選択:

大幅に多い

##### (9.2.7.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

事業活動の拡大/縮小

### (9.2.7.5) 説明してください

新たに1ヵ所が追加されたため増加。

## 汽水の地表水/海水

### (9.2.7.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

関連性がない

### (9.2.7.5) 説明してください

当社では、工場の近隣に汽水域の地表水や海水が供給される地域がないこと、また設備が腐食しやすくなるという理由から、これらを利用しておりません。将来的に汽水域の地表水や海水を利用する事業計画もないため、使用量が増加することはありません。

## 地下水 - 再生可能

### (9.2.7.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

関連性がある

### (9.2.7.2) 量(メガリットル/年)

2198.5

### (9.2.7.3) 前報告年との比較

選択:

ほぼ同じ

#### (9.2.7.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

事業活動の拡大/縮小

#### (9.2.7.5) 説明してください

国内外の拠点における総取水量の75%を占める地下水は、拠点周辺で容易に入手可能であること、および設備投資のみでランニングコストを低く抑えられることから利用しております。日本の東北地方にあるタイヤ製造拠点では、天然ガスコージェネレーションシステムの導入効果により、蒸気発生時の水利用効率が向上しました。加えて、再生水の利用促進や水漏れ対策による損失削減を進めた結果、地下水取水量の削減を実現いたしました。前回報告期間と比較して、地下水は5.3%減少いたしました。今後も、再生水の利用加速や水漏れ対策による損失削減といった活動を継続的に推進していくことから、将来的に地下水使用量の削減を見込んでおります。

### 地下水 - 非再生可能

#### (9.2.7.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

関連性がない

#### (9.2.7.5) 説明してください

再生不可能な地下水は使用していません。今後、再生不可能な地下水を使用するプロジェクトの計画はありません。したがって、増えることはありません。

### 随伴水/混入水

#### (9.2.7.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

関連性がない

### (9.2.7.5) 説明してください

生産水/随伴水は使用しない。生産水/随伴水を使用するプロジェクトの計画はありません。したがって、増加することはありません。

## 第三者の水源

### (9.2.7.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

関連性がある

### (9.2.7.2) 量(メガリットル/年)

844.33

### (9.2.7.3) 前報告年との比較

選択:

ほぼ同じ

### (9.2.7.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

事業活動の拡大/縮小

### (9.2.7.5) 説明してください

日本では、従業員の飲用水、トイレ、その他の日常使用のために、第三者供給源からの水を使用しております。海外の工場では、製造工程におけるボイラー水や冷却水として使用しております。これは、前年と比較して5.0%の減少となりました。

[固定行]

## (9.2.8) 放流先別の総排水量をお答えください。

## 淡水の地表水

### (9.2.8.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

関連性がある

### (9.2.8.2) 量(メガリットル/年)

1612.3

### (9.2.8.3) 前報告年との比較

選択:

多い

### (9.2.8.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

事業活動の拡大/縮小

### (9.2.8.5) 説明してください

国内外の全事業所からの排水量の74%を河川に放流しています。流量計を設置し、排水量を測定しています。

## 汽水の地表水/海水

### (9.2.8.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

関連性がない

### (9.2.8.5) 説明してください

汽水域の地表水や海水への直接的な排水はございません。また、将来的にこれらの水域への排水を計画している事業もございませんので、増加することはありません。

## 地下水

### (9.2.8.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

関連性がない

### (9.2.8.5) 説明してください

地下水への排水は行っておりません。将来的に地下水へ排水する事業計画もございませんので、増加することはありません。

## 第三者の放流先

### (9.2.8.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

関連性がある

### (9.2.8.2) 量(メガリットル/年)

451.7

### (9.2.8.3) 前報告年との比較

選択:

ほぼ同じ

### (9.2.8.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

- 事業活動の拡大/縮小

#### (9.2.8.5) 説明してください

第三者への排水は、総排水量の26%を占めております。日本では、食堂、厨房、トイレなど、従業員の日常使用による水が第三者への排水に含まれます。海外工場では、生産工程で使用されるボイラー排水や冷却水などがこれに該当いたします。第三者への排水は、前回報告期間と比較して8.6%増加いたしました。  
[固定行]

(9.2.9) 貴組織直接操業内でのどの程度まで排水処理を行うかをお答えください。

#### 三次処理(高度処理)

##### (9.2.9.1) 排水処理レベルの事業への関連性

選択:

- 関連性がない

##### (9.2.9.6) 説明してください

二次処理で自主規制値を満たしていることが確認されているため、三次処理は不要です。

#### 二次処理

##### (9.2.9.1) 排水処理レベルの事業への関連性

選択:

- 関連性がある

##### (9.2.9.2) 量(メガリットル/年)

451.7

##### (9.2.9.3) 前報告年との処理済み量の比較

選択:

- ほぼ同じ

#### (9.2.9.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

- 事業活動の拡大/縮小

#### (9.2.9.5) この量が適用される操業地/施設/操業の割合(%)

選択:

- モニタリングしていない

#### (9.2.9.6) 説明してください

下水道設備のない拠点では、廃水は浄化槽で処理されております。

一次処理のみ

#### (9.2.9.1) 排水処理レベルの事業への関連性

選択:

- 関連性がある

#### (9.2.9.2) 量(メガリットル/年)

1612.3

#### (9.2.9.3) 前報告年との処理済み量の比較

選択:

- 多い

#### (9.2.9.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

- 事業活動の拡大/縮小

#### (9.2.9.5) この量が適用される操業地/施設/操業の割合(%)

選択:

- 91-99

#### (9.2.9.6) 説明してください

生産工場では、公共用水域への排水時、油水分離やろ過、pH調整を含む処理を実施しております。

未処理のまま自然環境に排水

#### (9.2.9.1) 排水処理レベルの事業への関連性

選択:

- 関連性がない

#### (9.2.9.6) 説明してください

廃水が未処理のまま自然環境に排出されることはありません。

未処理のまま第三者に排水

#### (9.2.9.1) 排水処理レベルの事業への関連性

選択:

- 関連性があるが、量は不明

#### (9.2.9.6) 説明してください

下水道設備がある拠点では、未処理の生活排水が下水道システムに排出されております。

## その他

### (9.2.9.1) 排水処理レベルの事業への関連性

選択:

関連性がない

### (9.2.9.6) 説明してください

その他の廃水処理はございません。

[固定行]

(9.2.10) 報告年における硝酸塩、リン酸塩、殺虫剤、およびその他の優先有害物質の水域への貴組織の排出量について具体的にお答えください。

|  | 報告年の水域への排出量(トン) | 含まれる物質のカテゴリ   | 説明してください                                 |
|--|-----------------|---|--|
|  | 0               | 該当するすべてを選択<br><input checked="" type="checkbox"/> 硝酸塩<br><input checked="" type="checkbox"/> リン酸塩 | 排水の濃度基準は満たしておりますが、水域への排出量については管理しておりません。 |

[固定行]

(9.3) 直接操業およびバリューチェーン上流において、水に関連する重大な依存、インパクト、リスク、機会を特定した施設の数はいくつですか。

## 直接操業

### (9.3.1) バリューチェーン上の段階における施設の特定

選択:

はい、このバリューチェーン上の段階を評価し、水関連の依存、インパクト、リスク、機会のある施設を特定しました。

### (9.3.2) 特定された施設の総数

3

### (9.3.3) 直接操業を行う施設の割合

選択:

51-75

### (9.3.4) 説明してください

当社は、水に関連する災害（豪雨、洪水、地震による津波など）が事業運営に直接影響を与える場合、または当社拠点やサプライチェーンを含むバリューチェーンにおける重要事業の継続性を損なう場合を、TOYO TIRE の事業に対する実質的な財務的・戦略的影響として認識しております。

## バリューチェーン上流

### (9.3.1) バリューチェーン上の段階における施設の特定

選択:

いいえ、水関連の依存、インパクト、リスク、機会がある施設については、バリューチェーン上の段階を評価しておらず、また、今後2年以内に評価する予定もありません。

### (9.3.4) 説明してください

当社では、TOYO TIRE の事業に実質的な財務的または戦略的影響を与えるものとして、水に関連する災害（豪雨、洪水、地震による津波など）が当社の事業運営に直接影響を及ぼす場合、または事業拠点やサプライチェーンを含むバリューチェーンにおいて、重要な事業の継続性を損なう場合を認識しています。

[固定行]

(9.3.1) 質問 9.3 で挙げた各施設について、地理座標、水会計データ、前報告年との比較内容を記入してください。

Row 1

#### (9.3.1.1) 施設参照番号

選択:

施設 1

#### (9.3.1.2) 施設名(任意)

仙台工場

#### (9.3.1.3) バリューチェーンの段階

選択:

直接操業

#### (9.3.1.4) この施設で特定された依存、インパクト、リスク、機会

該当するすべてを選択

リスク

#### (9.3.1.5) 報告年での取水量または排水量

選択:

はい、取水量と排水量

#### (9.3.1.7) 国/地域および河川流域

日本

その他、具体的にお答えください:阿武隈川

#### (9.3.1.8) 緯度

38.094469

#### (9.3.1.9) 経度

140.855815

#### (9.3.1.10) 水ストレス下にある地域にある

選択:

いいえ

#### (9.3.1.13) 本施設における総取水量(メガリットル)

1069.2

#### (9.3.1.14) 前報告年との総取水量の比較

選択:

少ない

#### (9.3.1.15) 淡水地表水(雨水、湿地帯、河川および湖からの水を含む)からの取水量

0

#### (9.3.1.16) 汽水の地表水/海水からの取水量

0

#### (9.3.1.17) 地下水からの取水量 - 再生可能

**(9.3.1.18) 地下水からの取水量 - 非再生可能**

0

**(9.3.1.19) 随伴水/混入水からの取水量**

0

**(9.3.1.20) 第三者水源からの取水量**

86.8

**(9.3.1.21) 本施設における総排水量(メガリットル)**

863.7

**(9.3.1.22) 前報告年との総排水量の比較**

選択:

 ほぼ同じ**(9.3.1.23) 淡水の地表水への排水**

766.9

**(9.3.1.24) 汽水の地表水/海水への排水**

0

**(9.3.1.25) 地下水への排水**

0

### (9.3.1.26) 第三者の放流先への排水

86.8

### (9.3.1.27) 当該施設における水総消費量 (メガリットル)

205.5

### (9.3.1.28) 前報告年との総消費量の比較

選択:

少ない

### (9.3.1.29) 説明してください

総取水量は、前回報告期間と比較して11%減少いたしました。

## Row 2

### (9.3.1.1) 施設参照番号

選択:

施設 2

### (9.3.1.2) 施設名(任意)

桑名工場

### (9.3.1.3) バリューチェーンの段階

選択:

直接操業

### (9.3.1.4) この施設で特定された依存、インパクト、リスク、機会

該当するすべてを選択

リスク

### (9.3.1.5) 報告年での取水量または排水量

選択:

はい、取水量と排水量

### (9.3.1.7) 国/地域および河川流域

アフガニスタン

その他、具体的にお答えください:員弁川

### (9.3.1.8) 緯度

35.052053

### (9.3.1.9) 経度

136.587713

### (9.3.1.10) 水ストレス下にある地域にある

選択:

いいえ

### (9.3.1.13) 本施設における総取水量(メガリットル)

882.3

### (9.3.1.14) 前報告年との総取水量の比較

選択:

多い

(9.3.1.15) 淡水地表水(雨水、湿地帯、河川および湖からの水を含む)からの取水量

0

(9.3.1.16) 汽水の地表水/海水からの取水量

0

(9.3.1.17) 地下水からの取水量 - 再生可能

845.9

(9.3.1.18) 地下水からの取水量 - 非再生可能

0

(9.3.1.19) 随伴水/混入水からの取水量

0

(9.3.1.20) 第三者水源からの取水量

36.4

(9.3.1.21) 本施設における総排水量(メガリットル)

390

(9.3.1.22) 前報告年との総排水量の比較

選択:

多い

### (9.3.1.23) 淡水の地表水への排水

336.4

### (9.3.1.24) 汽水の地表水/海水への排水

0

### (9.3.1.25) 地下水への排水

0

### (9.3.1.26) 第三者の放流先への排水

53.6

### (9.3.1.27) 当該施設における水総消費量 (メガリットル)

492.3

### (9.3.1.28) 前報告年との総消費量の比較

選択:

少ない

### (9.3.1.29) 説明してください

総取水量は、前回報告期間と比較して2%増加いたしました。

## Row 3

### (9.3.1.1) 施設参照番号

選択:

施設 3

### (9.3.1.2) 施設名(任意)

TLZ

### (9.3.1.3) バリューチェーンの段階

選択:

直接操業

### (9.3.1.4) この施設で特定された依存、インパクト、リスク、機会

該当するすべてを選択

リスク

### (9.3.1.5) 報告年での取水量または排水量

選択:

はい、取水量と排水量

### (9.3.1.7) 国/地域および河川流域

中国

その他、具体的にお答えください :Luhe River

### (9.3.1.8) 緯度

36.114559

### (9.3.1.9) 経度

119.4607

(9.3.1.10) 水ストレス下にある地域にある

選択:

はい

(9.3.1.13) 本施設における総取水量(メガリットル)

66

(9.3.1.14) 前報告年との総取水量の比較

選択:

少ない

(9.3.1.15) 淡水地表水(雨水、湿地帯、河川および湖からの水を含む)からの取水量

0

(9.3.1.16) 汽水の地表水/海水からの取水量

0

(9.3.1.17) 地下水からの取水量 - 再生可能

66

(9.3.1.18) 地下水からの取水量 - 非再生可能

0

(9.3.1.19) 随伴水/混入水からの取水量

0

(9.3.1.20) 第三者水源からの取水量

66

(9.3.1.21) 本施設における総排水量(メガリットル)

0

(9.3.1.22) 前報告年との総排水量の比較

選択:

少ない

(9.3.1.23) 淡水の地表水への排水

0

(9.3.1.24) 汽水の地表水/海水への排水

0

(9.3.1.25) 地下水への排水

0

(9.3.1.26) 第三者の放流先への排水

66

(9.3.1.27) 当該施設における水総消費量(メガリットル)

0

(9.3.1.28) 前報告年との総消費量の比較

選択:

少ない

### (9.3.1.29) 説明してください

総取水量は、前回報告期間と比較して17%減少いたしました。

[行を追加]

(9.3.2) 質問 9.3.1 で挙げた貴組織が直接操作している施設について、第三者検証を受けている水会計データの比率をお答えください。

取水量 - 総量

### (9.3.2.1) 検証率(%)

選択:

76-100

### (9.3.2.2) 使用した検証基準

その他、事業者にて採用している計算基準。

取水 - 水源別取水量

### (9.3.2.1) 検証率(%)

選択:

76-100

### (9.3.2.2) 使用した検証基準

その他、事業者にて採用している計算基準。

## 取水量－標準水質パラメータ別の水質

### (9.3.2.1) 検証率(%)

選択:

検証していない

### (9.3.2.3) 説明してください

冷却水として利用している水質に関しては、これまで問題が発生していないため、第三者による検証は必要ないと考えております。

## 排水量－総量

### (9.3.2.1) 検証率(%)

選択:

76-100

### (9.3.2.2) 使用した検証基準

その他、事業者（貴社）が採用している計算基準。

## 排水量－放流先別の量

### (9.3.2.1) 検証率(%)

選択:

76-100

### (9.3.2.2) 使用した検証基準

その他、事業者（貴社）が採用している計算基準。

## 排水量 - 最終処理レベル別の量

### (9.3.2.1) 検証率(%)

選択:

検証していない

### (9.3.2.3) 説明してください

最終処理段階での排水量を管理する必要がないため、第三者による検証は不要と考えております。

## 排水量 - 標準水質パラメータ別の水質

### (9.3.2.1) 検証率(%)

選択:

76-100

### (9.3.2.2) 使用した検証基準

水質汚濁防止法に基づく基準

## 水消費量 - 総量

### (9.3.2.1) 検証率(%)

選択:

76-100

### (9.3.2.2) 使用した検証基準

その他、事業者（貴社）が採用している計算基準。

[固定行]

**(9.4) 質問 9.3.1** で報告した貴組織の施設のいずれかが回答を要請している **CDP サプライチェーンメンバー企業**に影響を及ぼす可能性がありますか。

選択:

はい、CDP サプライチェーンメンバーは、質問 9.3.1 に挙げる施設から商品またはサービスを購入しています

**(9.4.1) 質問 9.3.1** で言及した施設のうち、回答を要請している **CDP サプライチェーンメンバー企業**に影響を及ぼすのはどの施設か述べてください。

## Row 1

### (9.4.1.1) 施設参照番号

選択:

施設 1

### (9.4.1.2) 施設名

仙台工場

### (9.4.1.3) 回答要請メンバー

選択:

### (9.4.1.4) メンバーに対する潜在的な影響の説明

水災害は世界のどこでも発生する可能性があります。日本では近年、大雨による洪水や地震による津波などの水災害が多発しており、水リスクが非常に高くなっています。日本国内の2つの生産拠点のいずれかで水災害が発生した場合、当社の操業に直接影響を及ぼし、サプライチェーンを含むバリューチェーン上の重要な事業継続に支障をきたす可能性があります。このような水リスクに対しては、積極的な対策が必要であると考えています。

### (9.4.1.5) コメント

なし

## Row 2

### (9.4.1.1) 施設参照番号

選択:

施設 2

### (9.4.1.2) 施設名

桑名工場

### (9.4.1.3) 回答要請メンバー

選択:

### (9.4.1.4) メンバーに対する潜在的な影響の説明

水災害は世界中どこでも発生する可能性があります。日本でも近年、大雨による洪水や地震による津波などの水災害が多発しており、水リスクが非常に高くなっています。日本国内の生産拠点 2 カ所のうち 1 カ所で水災害が発生した場合、当社事業に直接影響を及ぼし、サプライチェーンを含むバリューチェーン上の重要な事業継続に支障をきたす可能性があります。当社は、このような水リスクに対して積極的な対策を講じる必要があると考えています。

### (9.4.1.5) コメント

なし

## Row 3

### (9.4.1.1) 施設参照番号

選択:

施設 3

### (9.4.1.2) 施設名

TLZ

### (9.4.1.3) 回答要請メンバー

選択:

### (9.4.1.4) メンバーに対する潜在的な影響の説明

水災害は世界のどこでも発生する可能性があります。大雨による洪水や地震による津波などの水災害が多発しており、水リスクが非常に高くなっています。当社の操業に直接影響を及ぼし、サプライチェーンを含むバリューチェーン上の重要な事業継続に支障をきたす可能性があります。このような水リスクに対しては、積極的な対策が必要であると考えています。

### (9.4.1.5) コメント

なし

[行を追加]

### (9.5) 貴組織の総取水効率の数値を記入してください。

|  | 売上 (通貨) | 総取水量効率 | 予測される将来の傾向                        |
|--|---------|--------|-----------------------------------|
|  | 565358  | 178.57 | 今後、水の使用総量の削減と水使用効率の向上に取り組んでまいります。 |

[固定行]

### (9.12) 貴組織の製品またはサービスの水量原単位の値が分かる場合は記入します。

## Row 1

### (9.12.1) 製品名

Tire

### (9.12.2) 水量原単位の値

0.0001

### (9.12.3) 分子：水の側面

選択:

取水された水

### (9.12.4) 配点

生産されたタイヤの総数

### (9.12.5) コメント

国内・海外を含む

[行を追加]

(9.13) 規制当局により有害と分類される物質を含んだ貴組織の製品はありますか。

|  | 製品が有害物質を含む | コメント              |
|--|------------|-------------------|
|  | 選択:        | 製品に含まれたものではありません。 |

|  |   |      |
|--|---|------|
|  | 製品が有害物質を含む                              | コメント |
|  | <input checked="" type="checkbox"/> いいえ |      |

[固定行]

(9.14) 貴組織が現在製造や提供をしている製品やサービスの中で、水に対するインパクトを少なくしているものはありますか。

|  | 水に対するインパクトが少ないと分類した製品および/またはサービス              | 水に対するインパクトが少ないと分類するために使用した定義             | 説明してください   |
|--|---|--|--|
|  | 選択:<br><input checked="" type="checkbox"/> はい | <b>2023</b> 年以降、水削減にコミットしている工場で製造されたタイヤ。 | 中国における水リスクの高い <b>1</b> 拠点では、 <b>2023</b> 年より、 <b>2030</b> 年までに取水量を原単位あたり <b>10%</b> 削減するという目標を設定しました。この目標達成のため、様々な施策を実行していきます。当該工場で作られるタイヤは、水への影響が最小限に抑えられたタイヤであると考えております。 |

[固定行]

(9.15) 貴組織には水関連の目標がありますか。

選択:

はい

(9.15.1) 水質汚染、取水量、WASH、その他の水関連カテゴリと関連する目標があるか否かを教えてください。

|               | このカテゴリで設定された目標  | 説明してください  |
|---------------|---|---|
| 水質汚染          | 選択:<br><input checked="" type="checkbox"/> いいえ、そして今後 2 年以内にそう<br>する予定もありません | 操業している国や地域の環境法規制の遵守に努めておりますが、定量的な目標は設<br>定しておりません。              |
| 取水量           | 選択:<br><input checked="" type="checkbox"/> はい                               | リッチテキスト入力 [以下でなければなりません 1000 文字]                                |
| 水衛生(WASH)サービス | 選択:<br><input checked="" type="checkbox"/> いいえ、しかし今後 2 年以内に行う<br>予定です       | 環境衛生パフォーマンスのレベル向上と、安全で健康的かつ快適な職場環境の実現<br>のため、各拠点での改善活動を支援しています。 |
| その他           | 選択:<br><input checked="" type="checkbox"/> いいえ、しかし今後 2 年以内に行う<br>予定です       | 2025 年に新たな計画を検討します。   |

[固定行]

(9.15.2) 貴組織の水関連の目標およびそれに対する進捗状況を具体的にお答えください。

## Row 1

### (9.15.2.1) 目標参照番号

選択:

目標 1

### (9.15.2.2) 目標の対象範囲

選択:

操業地/施設

### (9.15.2.3) 目標のカテゴリおよび定量指標

取水量

その他の取水がある場合は、具体的にお答えください :1 製品あたりの削減

### (9.15.2.4) 目標設定日

12/31/2023

### (9.15.2.5) 基準年の終了日

12/30/2023

### (9.15.2.6) 基準年の数値

7.7

### (9.15.2.7) 目標年の終了日

12/30/2030

### (9.15.2.8) 目標年の数値

6.9

### (9.15.2.9) 報告年の数値

8

### (9.15.2.10) 報告年の目標の状況

選択:

進行中

#### (9.15.2.11) 基準年に対して達成された目標の割合

-37

#### (9.15.2.12) この目標に合致または支持されているグローバルな環境条約/イニシアチブ/枠組み

該当するすべてを選択

なし、整合性の有無を評価していない

#### (9.15.2.13) 目標対象範囲を説明し、除外事項を教えてください

水リスクの高い中国の1拠点を対象とします

#### (9.15.2.14) 目標を達成するための計画、および報告年の終わりに達成された進捗状況

水リスクの高い中国の1拠点において、目標達成が確実となるよう、進捗を毎年監視します。

#### (9.15.2.16) 目標に関する追加情報

2024年に新たな目標を設定しました。

[行を追加]

## C11. 環境パフォーマンス - 生物多様性

(11.2) 生物多様性関連のコミットメントを進展させるために、貴組織は本報告年にどのような行動を取りましたか。

|  |   |
|--|---|
|  | 生物多様性関連コミットメントを進展させるために報告対象期間に取った行動   |
|  | 選択:<br><input checked="" type="checkbox"/> いいえ、生物多様性関連コミットメントを進展させるために措置を講じていませんが、今後2年以内にそうする予定です |

[固定行]

(11.3) 貴組織は、生物多様性関連活動全体の実績をモニタリングするために、生物多様性指標を使用していますか。

|  |   |
|--|---|
|  | 貴組織は生物多様性実績をモニタリングするために指標を使用していますか。   |
|  | 選択:<br><input checked="" type="checkbox"/> いいえ、指標を使用していませんが、今後2年以内に使用する予定です |

[固定行]

(11.4) 報告年に、生物多様性にとって重要な地域内またはその近くで事業活動を行っていましたか。

|                    | 生物多様性にとって重要なこの種の地域<br>またはその近くで、事業活動を行っている<br>か否かを記入してください。 | コメント  |
|--------------------|--|---|
| 法的保護地域             | 選択:<br><input checked="" type="checkbox"/> いいえ             | 生物多様性に関するリスクと機会を評価し、計画を策定するために、外部組織の活用を予定しています。 |
| ユネスコ世界遺産           | 選択:<br><input checked="" type="checkbox"/> いいえ             | 生物多様性に関するリスクと機会を評価し、計画を策定するために、外部組織の活用を予定しています。 |
| UNESCO 人間と生物圏      | 選択:<br><input checked="" type="checkbox"/> いいえ             | 生物多様性に関するリスクと機会を評価し、計画を策定するために、外部組織の活用を予定しています。 |
| ラムサール条約湿地          | 選択:<br><input checked="" type="checkbox"/> いいえ             | 生物多様性に関するリスクと機会を評価し、計画を策定するために、外部組織の活用を予定しています。 |
| 生物多様性保全重要地域        | 選択:<br><input checked="" type="checkbox"/> いいえ             | 生物多様性に関するリスクと機会を評価し、計画を策定するために、外部組織の活用を予定しています。 |
| 生物多様性にとって重要なその他の地域 | 選択:<br><input checked="" type="checkbox"/> いいえ             | 生物多様性に関するリスクと機会を評価し、計画を策定するために、外部組織の活用を予定しています。 |

[固定行]

## C13. 追加情報および最終承認

(13.1) CDP への回答に含まれる環境情報 (質問 7.9.1/2/3、8.9.1/2/3/4、および 9.3.2 で報告されていないもの) が第三者によって検証または保証されているかどうかをお答えください。

|  |   |
|--|---|
|  | CDP への回答に含まれるその他の環境情報は、第三者によって検証または保証されている    |
|  | 選択:<br><input checked="" type="checkbox"/> はい |

[固定行]

(13.1.1) CDP 質問書への回答のどのデータ・ポイントが第三者によって検証または保証されており、どの基準が使用されていますか。

### Row 1

#### (13.1.1.1) データが検証/保証されている環境課題

該当するすべてを選択

気候変動

#### (13.1.1.2) 検証または保証を受けた開示モジュールとデータ

環境パフォーマンス - 気候変動

基準年排出量

### (13.1.1.3) 検証/保証基準

気候変動関連基準

- ABNT NBR ISO 14064-3:2007 (Associação Brasileira de Normas Técnicas)

### (13.1.1.4) 第三者検証/保証プロセスの詳細

SGS ジャパン株式会社より以下のとおり検証意見書が発行されました。検証目的 SGS ジャパン株式会社（以下、「当社」）は、トーヨータイヤ株式会社（以下、「組織」）の依頼を受け、検証基準（ISO 14064-3:2019 および当社の検証手順）に従い、組織が作成した検証対象（以下、「GHG ステートメント」）の検証を実施した。この検証作業の目的は、組織の範囲に関連する GHG ステートメントにおいて、基準に従った適切な算定および報告が実施されていることを独自に確認し、第三者意見を表明することです。組織は、GHG ステートメントを作成し、公正に報告する責任を負います。検証範囲 スコープ1、スコープ2、水使用量および取水量。対象期間：2023年1月1日から12月31日まで。詳細な検証範囲については付録を参照。検証手順算定体制の検証：検証対象の測定、集計、計算、報告の方法について質疑を行い、関連資料を閲覧しました。定量データの検証：トーヨータイヤジャパンの福岡事務所、北大阪事務所、福島ゴム工業株式会社において現地視察、証拠書類の確認、本社において分析手順の実施、その他検証範囲に関する質疑を行いました。判定基準については、温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル Ver.5.0、機構が定めた手順、日本ゴム工業会基準、IEA 排出係数 2023 年版を使用しました。

### (13.1.1.5) 検証/保証のエビデンス/レポートを添付する (任意)

7.9.1- 第三者検証意見書\_和文.pdf

## Row 2

### (13.1.1.1) データが検証/保証されている環境課題

該当するすべてを選択

- ウォーター

### (13.1.1.2) 検証または保証を受けた開示モジュールとデータ

環境パフォーマンス - 水セキュリティ

- 排水 - 総排水量
- 排水量 - 放流先別排水量

- 取水 - 総取水量
- 取水量 - 水源別の量

### (13.1.1.3) 検証/保証基準

ウォーター関連基準

- その他の水に対する検証基準がある場合は、具体的にお答えください :ISO14063

### (13.1.1.4) 第三者検証/保証プロセスの詳細

SGS ジャパン株式会社より、以下の検証意見書が発行されました。検証の目的 TOYO TIRE 株式会社（以下、「組織」）の依頼に基づき、SGS ジャパン株式会社（以下、「当社」）は、検証基準（ISO 14064-3:2019 及び当社の検証手順）に従い、組織が作成した検証対象（以下、「GHG 報告書」）を検証しました。本検証作業の目的は、組織の範囲に関連する GHG 報告書において、基準に従って適切な算定及び報告が実施されていることを独立した立場で確認し、第三者意見を表明することです。組織は、GHG 報告書を作成し、公正に報告する責任を負います。検証の範囲 スコープ1、スコープ2、水使用量及び取水量。対象期間：2023年1月1日から12月31日。検証の詳細範囲については、別紙を参照。検証手続 本検証作業は、検証基準に従い、限定的保証レベルで以下の手続を実施しました。算定システムの検証：検証対象の測定、集計、算定、報告の方法に関する質問、及び関連資料の閲覧。定量データの検証：TOYO TIRE 株式会社の福岡事業所、同北大阪事業所、及び福島ゴム株式会社において現地調査及び証拠書類の確認を実施し、本社にてその他検証範囲に関する分析的手続及び質問を実施しました。判断基準として、温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル Ver. 5.0、組織が定めた手順、一般社団法人日本ゴム工業会の基準、及びIEA 排出係数 2023年版を使用しました。

### (13.1.1.5) 検証/保証のエビデンス/レポートを添付する (任意)

7.9.1- 第三者検証意見書\_和文.pdf  
[行を追加]

(13.2) この欄を使用して、貴組織が自身の回答に関連していると思う追加的な情報または前提情報をお答えいただけます。この欄は任意で、採点されないことにご注意ください。

|  | 追加情報                          | 添付書類 (任意)                 |
|--|-------------------------------|---------------------------|
|  | 最新版の統合報告書を添付しておりますので、ご参照ください。 | Integrated Report2025.pdf |

[固定行]

**(13.3) CDP 質問書への回答を最終承認した人物に関する以下の情報を記入します。**

### (13.3.1) 役職

執行役員 品質環境安全統括部門長

### (13.3.2) 職種

選択:

その他、具体的にお答えください:サステナビリティ委員会（委員長：社長、年4回開催）で気候関連を含むサステナビリティ課題への対策や対応状況について報告、審議、決裁を行っています。サステナビリティ委員会の下に、品質環境安全統括役員を責任者とする「脱炭素タスクフォース」を設置し、事業活動におけるCO<sub>2</sub>削減に向けた活動計画や目標・KPIなどを議論しています。

[固定行]

**(13.4) [ウォーターアクションハブ]ウェブサイトのコンテンツをサポートするため、CDP がパシフィック・インスティテュートと連絡先情報を共有することに同意してください。**

選択:

はい、CDP は情報開示提出責任者の連絡先情報を Pacific Institute と共有することができます

